

令和 6 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

(令和 7 年 10 月草津市議会定例会提出)

草 津 市

目 次

	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険事業特別会計	191
3. 財産区特別会計	201
4. 学校給食センター特別会計	203
5. 介護保険事業特別会計	205
6. 後期高齢者医療特別会計	223
7. 資料	225

注) 1. 「決算額」、「左の財源内訳」および「事業の成果」の欄の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、科目の決算額や各金額の実数とは必ずしも一致しない。

2. 「左の財源内訳」欄に使用した略号は、次による。

分 …… 分担金及び負担金	使 …… 使用料及び手数料
国 …… 国庫支出金	県 …… 県支出金
財 …… 財産収入	寄 …… 寄附金
繰 …… 繰入金	越 …… 繰越金
諸 …… 諸収入	債 …… 市債
保 …… 保険料	介 …… 介護給付費交付金
一 …… 一般財源	

3. 「事業の成果」欄には、「◆（事業名）」として当該事務事業の事業をすべて記載している。なお、「◇（事業名）」は上記「◆（事業名）」のうち、主要なものを記載しているため、「◆（事業名）」の事業費と「◇（事業名）」の事業費の合計金額は必ずしも一致しない。

4. 「事業名」の欄には、（所属名）および〔担当部門〕を記載している。所属名については、令和7年6月1日現在の名称とする。また、担当部門の略称は、以下のとおり。

担当部門・・・「総合政策部門」は[総合]、「総務部門」は[総務]、
「まちづくり協働部門」は[まち]、「環境経済部門」は[環経]、「健康福祉部門」は[健康]、「こども若者部門」は[こども]、「都市計画部門」は[都市]、「建設部門」は[建設]、「上下水道部門」は[上下]、「教育委員会部門」は[教育]

なお、所管が変更となった事業は、「事業名」の欄に「令和7年度より〇〇課から移管」と記載している。

5. 「令和6年度当初予算概要」に掲載している事業については、（概）という記号を事業項目ごとに付している。該当事業および掲載頁については「令和6年度当初予算概要掲載事業一覧」のとおり。

6. 「施策評価に基づく成果達成度および施策番号」欄には、総合計画の施策評価に基づく主要事業の成果達成度「◎（期待を超える成果があった）」、「○（期待どおりの成果があった）」、「△（期待未満の成果であった）」を記載している。なお、その他の事業については、「－」を記載している。また、上記の成果達成度を記載した事業については、総合計画における施策番号も併せて記載している。施策番号の詳細については、「第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧」のとおり。

令和6年度当初予算概要掲載事業一覧

『未来を担う子ども育成プロジェクト』

	頁
6つの楽だ	66, 70, 74, 78, 80, 82, 164, 166
子ども食堂支援費補助金	68
児童手当・児童扶養手当給付費	64, 70
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	64
妊婦健診費用助成費	90
第4期教育振興基本計画策定費	150
小・中学校体育館等空調設備整備費	160, 162
小・中学校大規模改修費	160, 162
（仮称）草津市読書のまち推進計画策定費	168
スクールE S Dくさつ推進費	152
不登校児童生徒支援費	156
給食材料費価格高騰対策事業費	74, 76, 78, 82, 164, 166, 204
中学校給食無償化事業費	204

『地域の支え合い推進プロジェクト』

	頁
健幸都市づくり推進費（共同研究、広報・啓発等）	86
地域まちづくりセンター整備費	34
第5期草津市地域福祉計画策定費	42
低所得者支援臨時給付金給付費・定額減税補足給付金給付費	46
带状疱疹予防接種費用助成費	88
新型コロナウイルスワクチン接種費	88
常盤団地長寿命化事業費	142
公営住宅建替事業費	144
（仮称）新志津運動公園整備費	184
わたS H I G A輝く国スポ・障スポ開催費	180

『にぎわい・再生プロジェクト』

	頁
道の駅草津リノベーション推進費	110
馬場山寺基盤整備費	110
東海道沿道無電柱化整備費	130
（仮称）草津駅周辺エリア未来ビジョン策定費	128
草津P A基本構想推進費	130
まめバス運行費	30
南草津駅前広場リノベーション事業費	30
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	94, 132
ロクハ公園プール検討費	138
草津川跡地整備費・公園運営費	134
草津市立プール整備・運営費	140, 180
史跡草津宿本陣整備費	176
史跡芦浦観音寺跡整備費	178
（仮称）草津市歴史資料館整備費	178

『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

	頁
防災対策費	146, 148
草津栗東行政事務組合負担金（火葬場整備）	96
ゼロカーボンシティくさつ推進費	104
大路野村線整備費	124
東草津北2号線整備費	124
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	136
ロクハ浄水場浸水対策費 北山田浄水場耐震補強・浸水対策費	-

『行財政マネジメント』

	頁
市制施行70周年記念事業費	20
第2期草津市行政経営改革プラン策定費	24
D X ・ I C T等利活用推進費	22, 24, 208
おくやみ窓口運営費	38
事務事業の整理合理化	-

第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「こころ」育むまち	人権	人権の尊重	1-01-①	人権文化の醸成
			1-01-②	人権の擁護
	男女共同参画	男女共同参画社会の構築	2-01-①	男女共同参画社会の推進
			2-01-②	女性の活躍推進
	学校教育	子どもの生きる力を育む教育の推進	3-01-①	豊かな心と健やかな体の育成
			3-01-②	確かな学力の育成
		学校の教育力の向上	3-02-①	教職員の指導力の向上
			3-02-②	学校経営の充実
			3-02-③	教育環境の充実
	生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	4-01-①	家庭・地域での学びの充実
			4-01-②	生涯学習機会の充実
		スポーツの充実	4-02-①	スポーツ活動の推進
			4-02-②	スポーツ環境の充実
			4-02-③	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進
	歴史・文化	文化財の保存と活用	5-01-①	文化財の調査と保護の推進
			5-01-②	歴史資産を活かしたまちづくり
			5-01-③	歴史文化に親しむ機会の創出
		文化・芸術の振興	5-02-①	文化・芸術活動の推進
「笑顔」輝くまち	コミュニティ	市民自治の確立	6-01-①	市民自治の確立のための環境整備
		基礎的コミュニティの活性化	6-02-①	基礎的コミュニティ活動の支援
		市民公益活動の促進	6-03-①	市民公益活動の支援
		多文化共生社会の構築	6-04-①	多文化共生の推進
	地域福祉	「地域力」のあるまちづくり	7-01-①	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進
			7-01-②	地域福祉を支えるネットワークづくり
		福祉の総合的な相談・支援の充実	7-02-①	セーフティネットの充実
			7-02-②	福祉の総合相談窓口の充実
	健康	市民の健康づくり	8-01-①	市民の健康づくり支援
			8-01-②	疾病予防対策の強化
		医療保険制度の適正運用	8-02-①	国民健康保険制度の運用
			8-02-②	後期高齢者医療制度の運用
			8-02-③	福祉医療費の助成
	子ども・子育て・若者	切れ目のない子育て支援	9-01-①	子育て総合相談窓口の充実
			9-01-②	母子保健サービスの充実
			9-01-③	子ども・子育て支援、ネットワークの充実
		就学前教育・保育の充実	9-02-①	質の高い就学前教育・保育の提供
			9-02-②	就学前教育・保育施設の定員確保
		安心して子育てができる環境づくり	9-03-①	児童虐待の防止と早期発見・早期対応
			9-03-②	ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実
			9-03-③	発達障害児等への支援の充実
			9-03-④	児童育成クラブの充実
			9-03-⑤	子育てに伴う経済的負担の軽減
		子ども・若者の育成支援	9-04-①	子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進
			9-04-②	青少年健全育成の推進

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「笑顔」輝くまち	長寿・介護	いきいきとした高齢社会の実現	10-01-①	高齢者の生きがいがづくり・社会参加の促進
			10-01-②	高齢者の健康づくり・介護予防の推進
		あんしんできる高齢期の生活への支援	10-02-①	地域包括ケアシステムの深化・推進
			10-02-②	認知症施策の推進
			10-02-③	介護サービスの充実
			10-02-④	介護保険制度の適正運用
	障害福祉	共に生きる社会の推進	11-01-①	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実
			11-01-②	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持
			11-01-③	福祉のまちづくりの推進
「暮らし」支えるまち	防災	自助・共助による防災対策の充実	12-01-①	自主防災体制の確立と市民意識の高揚
			災害に強いまちづくり	12-02-①
		12-02-②		地域防災体制・基盤の強化
		治水対策の推進	12-03-①	河川・排水路の整備
			12-03-②	公共下水道雨水幹線の整備
		生活安心・防犯	暮らしの安心の確保	13-01-①
	13-01-②			消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成
	13-01-③			生活衛生の向上
	犯罪のないまちづくり		13-02-①	自主防犯活動の展開
			13-02-②	防犯設備の維持・整備
			環境	良好な環境の保全と創出
	14-01-②	環境汚染、環境負荷対策の促進		
	14-01-③	環境学習の拡充		
	脱炭素社会への転換	14-02-①		様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充
		14-02-②		省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進
	資源循環型社会の構築	14-03-①		ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進
		14-03-②		ごみの適正処理
		14-03-③		環境美化の推進
	交通	公共交通ネットワークの構築		15-01-①
			15-01-②	鉄道駅周辺での自転車利用環境の整備
		交通安全対策の推進	15-02-①	交通安全意識の高揚
	道路	安全・安心な道路の整備	16-01-①	広域主要幹線道路等の整備促進
			16-01-②	幹線道路の整備
			16-01-③	生活道路の整備
			16-01-④	歩道・自転車道等の整備
			16-01-⑤	道路施設の長寿命化と維持管理
			16-01-⑥	バリアフリー化の促進
	上下水道	水の安定供給	17-01-①	上水道施設の更新・災害対策と維持管理
			17-01-②	上水道事業の健全経営
		下水道の安定運営	17-02-①	下水道施設の更新・災害対策と維持管理
			17-02-②	下水道事業の健全経営

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「魅力」あふれるまち	農林水産	農業の振興	18-01-①	農業経営の強化
			18-01-②	農地の保全・管理
			18-01-③	地場産物の需要・販路拡大
		水産業の振興	18-02-①	漁業環境の保全・確保
			18-02-②	漁業・水産資源の多面的利活用の促進
	商工観光	中心市街地の活性化	19-01-①	中心市街地のにぎわいの創出
		商業の振興	19-02-①	地域商業の活性化
		工業の振興	19-03-①	中小企業等への支援
			19-03-②	企業の立地促進
			19-03-③	新産業の創出と創業・第二創業等の支援
		観光の振興	19-04-①	地域観光の活性化
		勤労者福祉の向上	19-05-①	勤労者への支援
	都市形成	都市と住環境の質・魅力向上	20-01-①	土地利用の適切な誘導
			20-01-②	良質な住宅資産の形成
			20-01-③	空き家等の対策の推進
		まちなかの魅力向上と地域再生の推進	20-02-①	にぎわいのある市街地の形成
			20-02-②	地域の特性と資源を活かした地域再生の推進
		良好な景観の保全と創出	20-03-①	自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成
	公園・緑地	ガーデンシティの推進	21-01-①	公園・緑地の整備
			21-01-②	公園・緑地の活用
			21-01-③	まちなみ緑化の推進
		草津川跡地の空間整備	21-02-①	草津川跡地の整備
	情報・交流	まちづくり情報の提供の充実	22-01-①	まちづくり情報の提供
			22-01-②	行政情報の提供
		多様な連携・交流の展開	22-02-①	産学公民の連携によるまちづくりの展開
			22-02-②	都市間交流の促進
「未来」への責任	行財政マネジメント	市民から信頼される市政運営	23-01-①	健全な財政運営の維持
			23-01-②	市有財産の適正な維持管理・更新
			23-01-③	情報提供・情報公開の推進
		職員力の向上	23-02-①	職員の資質向上
		行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現	23-03-①	行政改革の推進
			23-03-②	広域連携の推進

一 般 会 計

1	議会費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 議会費		議員報酬 (議事庶務課)	211,689	211,688	一 211,688	100.0%
1 議会費		[総務]				
(予算額)	308,808					
(決算額)	302,791					
		職員費 (職員課)	60,678	59,326	一 59,326	97.8%
		[総合]				
		議会運営費 (議事庶務課)	36,441	31,777	一 31,777	87.2%
		[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
議員24人 ◆議員報酬費 ◇報酬月額 議長558千円、副議長492千円、議員443千円 ◇期末手当 (6月期:170/100、12月期:170/100、12月期(差額):5/100) 期末手当=期末手当基礎額×支給率×在職期間割合(在職期間割合 100/100) ◇共済費 (議員共済年金給付公費負担金37,129千円、議員共済事業事務負担金312千円)	211,688 千円 129,552 千円 44,695 千円 37,441 千円	—
職員7人 (R5:7人) ◆一般職員費(議会費)	59,326 千円	—
草津市自治体基本条例および草津市議会基本条例に示された「わかりやすく開かれた市議会」の実現に向けて、従来からの情報発信方法である、議会だよりや本会議インターネット中継、ホームページ掲載の他、えふえむ草津の番組への出演や高校生との意見交換会を開催しました。その結果、活発な広報広聴活動を行うことができました。 常任委員会の所管事務の調査において、十分に調査、議論した内容について委員会代表者が議場で質問を行う委員会代表質問を導入しました。その結果、令和6年9月定例会において、文教厚生常任委員会と産業建設常任委員会が委員会代表質問を行い、委員会活動の活性化に繋げることができました。 市議会に関する広域的な共通課題においては、近隣市議会等との情報共有および意見交換を積極的に行いました。その結果、議会運営の向上に繋げることができました。 議会DXの推進における取り組みとして、令和6年11月定例会にて、草津市議会会議規則の一部を改正したことで、本会議や委員会等で議員が貸与されているタブレット端末に限らず、個人で所有している端末を使用できるようにしました。その結果、議会活動の効率化と将来的なコスト削減を図ることができました。		
◆広報費 ◇広報紙「草津市議会だより」の印刷発行 年4回(当初:4回/R5:4回) ◇会議録検索システム管理運営委託 ◆政務活動費 会派ごとの調査研究活動等のための交付金 (当初:8,640千円/R5:6,087千円)	4,138 千円 3,184 千円 954 千円 6,556 千円	—
◆議会記録作成費 ◇本会議、委員会会議録作成業務委託 ◇インターネット中継等映像配信業務委託 ◇通信料等	4,763 千円 1,827 千円 2,640 千円 296 千円	—
◆議員研修費(当初:2,205千円/R5:0千円) 議会運営委員会および各常任委員会の研修旅費	488 千円	—
◆議長会、協議会費 全国市議会議長会等にかかる会議旅費および団体負担金	1,390 千円	—
◆議会運営事務費 ◇議場システム更新一式 ◇議長車リース料 ◇クラウド利用料および通信料、本会議場・委員会室等Wi-Fiリース料	14,301 千円 1,530 千円 645 千円 2,321 千円	—
◆議会交際費 議長が市議会を代表し対外的活動を行うための交際費 支出件数13件(当初:500千円/R5:138千円、12件)	141 千円	—

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 2,032,167 (決算額) 1,784,736		職員費 (職員課) [総合]	1,565,076	1,356,426	諸 25,978 一 1,330,448	86.7%
		秘書費 (秘書課) [総合]	13,429	11,591	諸 10 一 11,581	86.3%
		人事管理費 (職員課) [総合]	208,046	182,996	国 330 諸 1,367 一 181,299	88.0%
		職員福利厚生費 (職員課) [総合]	53,716	52,849	諸 915 一 51,934	98.4%
		職員研修費 (職員課) [総合]	8,119	7,210	諸 4 一 7,206	88.8%
		市民相談室運営費 (生活安心課) [まち]	5,261	5,190	一 5,190	98.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員127人(R5:125人) ◆一般職員費(一般管理費) 1,356,426 千円 ◇退職手当 30人分 (R5:25人) 230,890 千円	—	
市制施行70周年記念式典の開催に併せて、市政振興に寄与いただいた方の功績を称え表彰を行いました。その結果、本市自治行政の振興を促進することができました。 ◆市政功労者表彰費 2,043 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念式典)(概要掲載P.20) 2,034 千円 自治功労 18人 (R5: 16人) 社会功労 13人・19団体 (R5: 33人・14団体) 70周年 116人・35団体 合計 147人・54団体 (R5: 49人・14団体) 市長、副市長の日程管理等の秘書業務を行いました。その結果、市長、副市長の効率的かつ円滑な公務の遂行に寄与することができました。 ◆秘書渉外費 9,378 千円 市長、副市長が外部との交際を行うための費用を支出しました。その結果、円滑な市政運営に寄与することができました。 ◆市長交際費 170 千円 支出件数 17件 (R5:236千円、24件)	— — —	
職員の適正な人事服務全般の管理を行うため、計画的かつ柔軟な職員採用試験の実施、産育休・病休等の代替職員の任用、テレワークや時差勤務制度の要件を拡大するなど、働きやすい職場環境の整備を行いました。また、国が示す策定指針の内容等を踏まえ、職員がやりがいや成長を感じられる職場環境づくりを総合的に推進するための指針として、「草津市人材育成・確保基本方針」を策定するとともに、遡増する行政需要への対応や職員のワークライフバランスの推進に向けた適正な職員数を確保していくため、新たな「草津市定員管理計画」を策定しました。その結果、能率的かつ計画的な人事運営・組織運営の推進を図ることができました。 超過勤務平均時間数 24.9時間/月(令和6年度目標値:20時間/月/R5:24.8時間/月) 年次有給休暇平均取得日数 13.09日(R5:11.98日) ◆会計年度任用職員等管理費 145,222 千円 産育休・病休・欠員代替会計年度任用職員 R6:436月(R5:617月) ◆報酬審議会運営費 86 千円 ◆給与等管理費 28,238 千円 ◇人事給与事務委託費 22,579 千円 ◆職員採用費 受験者数 延べ317人(R5:272人) 2,048 千円 ◆人事服務管理費 1,671 千円 ◇在宅勤務(テレワーク)推進費 利用者数 延べ93人(R5:66人) 441 千円 ◆職員派遣費 国への派遣者数 3人(R5:2人) 5,731 千円	— — — — —	
職員の心身の健康管理、疾病予防および福利厚生を増進を図るため、各種健康診断や、メンタルヘルス対策、職員互助会への負担等を行いました。その結果、職員が健康に留意し、安心して仕事に取り組める職場環境を整備することができました。 ◆労働安全衛生費 32,903 千円 ◇公務災害補償費(予備費充用)(P.190) 7,157 千円 ◆職員福利厚生費 19,946 千円	— —	
「草津市人材育成・確保基本方針」に掲げる目指す職員像の実現を推進するため、各階層や分野に応じた独自研修や外部研修機関への派遣を行いました。その結果、職員一人ひとりの意欲や能力を引き出し、職員力の向上を図ることができました。 ◆職員研修費 7,210 千円 ◇独自研修費 受講者数 延べ1,324人(R5:1,107人) 1,695 千円 ◇県市町村職員研修センター派遣研修費 受講者数 延べ314人(当初:293人/R5:280人) 3,210 千円 ◇その他機関派遣研修費 受講者数 延べ79人(当初:71人/R5:58人) 2,305 千円	○	23-02-①
市民の日常生活における困りごとの解決を図るため、相談員・弁護士等による助言・相談業務を実施しました。その結果、困りごとの解決に向けた支援を行うことができました。 ◆市民相談室運営費 5,190 千円 一般市民相談 713件 (R5:600件) 法律相談 57件 (R5:57件)	○	13-01-①

2	総務費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		国際交流等推進費 (まちづくり協働課) [まち]	14,599	13,860	県 372 諸 40 一 13,448	94.9%
		会計管理費 (会計課) [総務]	57,003	53,419	一 53,419	93.7%
		庁舎維持管理費 (総務課) [総務]	79,403	76,731	諸 5,316 一 71,415	96.6%
		自衛官募集事務費 (市民課) [まち]	87	87	国 87	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
草津市国際交流協会が実施する事業に対して補助を行うとともに、草津市多文化共生推進プランに基づきやさしい日本語についての職員向けおよび市民向け講座を行い、多文化共生の必要性を学ぶ場づくりを行いました。その結果、多文化共生のまちづくりを推進することができました。 ◆姉妹都市等交流事業費 936 千円 ◆国際交流推進費 12,924 千円 ◇草津市国際交流事業等補助金 9,130 千円 草津市国際交流協会 人件費 7,681千円(職員2人分) 草津市国際交流協会 運営費 1,449千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】 106 千円 (市制施行70周年 多文化交流イベントinみなくさまつり)(概要掲載P.20) ◇外国語通訳業務職員人件費 3,479 千円 通訳対応件数:英語341件(R5:412件) ◇やさしい日本語研修会委託費 延べ参加者数:459人(R5:300人) 127 千円	○ ○	22-02-② 6-04-①
支出調書等の審査業務や収納に関する業務等の定型的な会計業務を委託し、事務事業の効率化を図りながら、会計事務を迅速かつ正確に行いました。その結果、効率的かつ適正な事務執行ができました。 ◆出納事務費 53,419 千円 ◇会計事務審査等業務委託事業費 審査・執行件数 39,103件(R5:39,824件) 25,457 千円 ◇財務会計システムリース料 1,643 千円 ◇会計年度任用職員人件費 3,103 千円	—	
LED照明使用による省エネルギー化に努めるとともに、再生可能エネルギー100%の電力を利用しました。また、ESP(エネルギーサービスプロバイダー)を活用し、最も安価でかつ安全な電気事業者と電気需給契約を締結しました。その結果、庁舎の電気代を抑えつつ、ゼロカーボンシティくさつの取組を進めることができました。 一方、近年の気候変動に伴い、適切な温度を保つため空調設備の使用頻度が増加しました。その結果、ガスの使用量は増加しましたが、熱中症を防ぐなど適切な庁舎環境を維持することができました。 ◆庁舎維持管理費 76,731 千円 ◇電気代 使用量 1,441,773kWh(R5:1,463,620kWh 46,681千円) 44,922 千円 ◇ガス代 使用量 91,564m³(R5:78,828m³ 8,625千円) 10,853 千円 ◇水道代 使用量 11,098m³(R5:10,802m³ 4,917千円) 4,991 千円 ◇電話代 12,710 千円 ◇庁舎ESP業務委託 13 千円	—	
自衛官募集にかかる啓発物品の作成や、案内資料の設置、ポスターの掲示等を行いました。その結果、市民に自衛隊活動について啓発することができました。 ◆自衛官募集事務費 87 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
				県	一	
	人権擁護平和啓発推進費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	7,889	7,186	284	6,902	91.1%
	エコオフィス推進費 (温暖化対策室) [環経]	146	91	91		62.3%
	人権センター管理運営費 (人権センター) [総合]	17,918	16,837	12	16,825	94.0%
	債権対策管理費 (総務課) [総務]	1,475	263	263		17.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
草津市人権擁護に関する条例および人権擁護に関する基本方針に基づき、全ての施策推進の根底に「人権」を据えて、人権擁護に関する取組を推進しました。その結果、総合行政としての施策の推進を図ることができました。また、令和6年4月にパートナーシップ宣誓制度を導入し、宣誓受付や制度周知を行いました。その結果、多様な価値観・生き方を認め合える社会づくりに寄与することができました。 草津市平和祈念のつどいについては、平和首長会議加盟都市として、核兵器廃絶と恒久平和の尊さを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。その結果、市民の平和意識の高揚を図ることができました。		
◆人権擁護推進費 4,236 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,686 千円 ◇人権の花運動事務費 75 千円 ◇人権擁護活動推進負担金 人権擁護委員13人 325 千円 ◆人権擁護平和啓発推進費 580 千円 ◇平和祈念のつどい開催事業費 参加者約230人(R5:約120人) 580 千円	○	1-01-②
国民に保障されている基本的人権を尊重し、人権思想の普及、高揚を図り、人権擁護の推進に取り組むことを目的として、草津市人権擁護推進協議会を設置し、人権啓発事業や人権擁護に関する事項について協議しました。また、すべての人々の基本的人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「いのち・愛・人権のつどい」を開催しました。その結果、市民の方に、人権について考える機会を持ていただくことができました。		
◆人権と平和を守る都市宣言啓発費 1,433 千円 いのち・愛・人権のつどいを開催 参加者 約400人(R5:約250人)	○	1-01-①
◆人権擁護推進協議会活動費 937 千円 協議会会議 3回(R5:3回)	○	1-01-②
良好な環境の保全、創造および環境負荷の継続的減低を目指し、平成22年6月に導入した市独自の草津市役所環境マネジメントシステム(KEMS)を運用しました。その結果、環境に配慮した事業活動を推進することができました。		
◆エコオフィス推進費 91 千円	—	
人権啓発の拠点となる人権センターを運営し、人権相談や人権セミナー等を開催しました。その結果、人権擁護の推進や市民の人権意識の更なる高揚を図ることができました。		
◆人権センター運営費 14,154 千円 ◇人権相談員、人権啓発推進員人件費 3人(R5:3人) 10,999 千円 ◆人権センター自主事業費 2,683 千円 人権セミナーの開催 全8回 受講者延べ358人(R5:9回 受講者延べ432人) 人権センターだより「びーぶる」年2回 各62,000部発行、人権カレンダー1,600部配布	○	1-01-②
	○	1-01-①
未収金の縮減に向け、債権対策委員会や未収金対策会議などにおいて、指導・助言・情報交換を行うとともに、債権管理に必要な実務知識の習得のため、職員研修会を開催しました。その結果、債権管理を適正に行うことができました。なお、非強制徴収公債権および私債権の回収にあたり、強制執行手続きまで至る案件がなかったことから競売予納金等の予算(1,075千円)が不執行となり、執行率が低くなっております(税などの強制徴収公債権は、滞納処分が可能であるため、本予算の対象外です。)		
◆債権適正管理費 263 千円 債権対策委員会開催 7回(R5:9回) ◇債権管理研修会開催 4回(R5:4回) 120 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 文書広報費 (予算額) 130,078 (決算額) 106,327		文書法規事務管理費 (経営戦略課) [総合] (総務課) [総務]	67,019	48,237	一 48,237	72.0%
		広報くさつ発行費 (広報課) [総合]	31,427	27,100	諸 2,656 一 24,444	86.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
文書管理や法制関係事務等の適正な執行に努めました。その結果、法的リスクを回避するだけでなく、文書管理等を効率的に進めることができました。 なお、文書管理・電子決裁システムについては、令和4年12月15日から試行的に導入し、令和6年4月1日から原則、すべての決裁を電子決裁に移行しました。その結果、導入前の過去3年(令和元年度～令和3年度)平均と比較して、コピー用紙の枚数を約750万枚削減することができました。		
◆顧問弁護士委託費 5,633 千円 ◇弁護士報酬 1,929 千円 ◇弁護士着手金 770 千円 ◇顧問弁護士業務委託料 2,934 千円 弁護士相談 49件(R5:71件) ◆法規事務費 17,915 千円 ◇委員報酬 446 千円 草津市行政不服審査会開催 1回(R5:0回) 草津市指定管理者選定評価委員会開催 14回(R5:8回) ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,464 千円 ◇草津市公報印刷製本費 804 千円 ◇例規システムデータ更新料 4,484 千円 ◇例規システム使用料等 4,980 千円 ◇コピー機使用料・コピー用紙代 3,168 千円 ◆文書管理費 22,416 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 2,693 千円 ◇ファイリングシステム消耗品費 3,653 千円 ◇郵便料金 4,620 千円 ◇電子決裁システム導入・運用費 10,311 千円 ◆事務機器管理費 2,273 千円 ◇印刷機使用料 1,188 千円 ◇郵便料金計器保守料 528 千円	—	
市が推進する施策や計画、市政の現状を市民に周知するため、広報紙を全世帯に発行しました。その結果、市民と情報を共有することができました。 ◆広報くさつ発行費 27,100 千円 発行回数 12回(当初:12回/R5:12回) 発行部数 1回当たり64,000部(当初:63,000部/R5:63,000部)	○	22-01-②

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		一般広報広聴費 (広報課) [総合]	27,781	27,341	国 274 県 147 諸 1,240 一 25,680	98.4%
		情報公開推進費 (総務課) [総務]	3,851	3,649	諸 350 一 3,299	94.8%
3	財政管理費 (予算額) 1,502,761 (決算額) 1,474,105	財政管理運営費 (財政課) [総務]	14,869	14,391	一 14,391	96.8%
		財政調整基金積立金 (財政課) [総務]	280,701	278,906	財 2,760 一 276,146	99.4%
		減債基金積立金 (財政課) [総務]	2,913	1,993	財 1,993	68.4%
		職員退職基金積立金 (財政課) [総務]	40	27	財 27	67.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
ホームページやLINE、市長のアバターによる動画配信など多様な媒体を用いた情報発信や、マスメディアへの情報提供を行いました。その結果、より多くの市民に情報を発信することができました。 ◆広報映画制作費 440 千円 撮影回数 5回(当初:5回/R5:5回) ◆人にやさしい広報作成費 415 千円 点字広報発行回数 毎月1回(当初:毎月1回/R5:毎月1回) ◆放送委託費 15,207 千円 ◇市政広報番組「草津スケッチ」制作・放映業務(BBC) 1,544 千円 草津スケッチ(BBC) 年3回(当初:年3回/R5:年6回) 市制施行70周年記念放送(BBC) 1回(当初:1回/R5:なし) (概) ◇市政広報ラジオ番組制作放送業務(えふえむ草津) 12,746 千円 市政情報番組(えふえむ草津) 毎週月～金曜日 (当初:毎週月～金曜日/R5:毎週月～金曜日) 専門番組(えふえむ草津) 毎月5番組(当初:毎月5番組/R5:毎月5番組) 声の広報(えふえむ草津) 毎月1回(当初:毎月1回/R5:毎月1回) 市制施行70周年記念事業【関連事業】 (市制施行70周年特別収録「あの頃青春グラフィティ」(1回))(概要掲載P.20) (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】 829 千円 (市制施行70周年テレビ放送番組誘致事業)(概要掲載P.20) ◆パブリシティ推進費 資料提供687件(R5:607件) 4,329 千円 ◆インターネット広報費 6,922 千円 ホームページアクセス件数 511万件(R5:585万件) LINE登録者数 18,037人(R5:14,604人) X(旧Twitter)登録者数 1,645人(R5:1,202人) Facebook登録者数 281人(R5:201人) YouTube登録者数 2,526人(R5:2,240人) ◆市長への手紙事務費 28 千円 市長への手紙件数 200件(R5:195件)	—	
情報公開室を運営し、市政情報の提供に努めるとともに、情報公開・個人情報保護審議会を開催しました。その結果、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を行うことができました。 ◆情報公開費 3,649 千円 ◇委員報酬 46 千円 情報公開・個人情報保護審議会開催 1回(R5:3回) ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,188 千円	○	23-01-③
予算を編成し、適正な執行管理を行うとともに、予算編成過程や財務書類等を公開するなど、透明性のある財政運営を行いました。その結果、財政規律の確保と健全な財政運営を維持することができました。 ◆財政管理運営費 14,391 千円 ◇「予算に関する説明書」等発行費 790 千円 ◇(公財)滋賀県市町村振興協会負担金 1,636 千円 ◇財務会計システムリース料 7,424 千円 ◇地方公会計整備業務支援費 1,518 千円 ◇行財政情報サービス「i JAMP」通信料 1,280 千円	○	23-01-①
地方財政法の規定に基づき、令和5年度の決算剰余金(実質収支)の2分の1を財政調整基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(財調基金) 2,760 千円 ◆地方財政法第7条第1項による積立金 276,146 千円	—	
減債基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の市債の償還財源として、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(減債基金) 1,993 千円	—	
職員退職基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の退職手当に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(退職基金) 27 千円	—	

2	総務費					
科 (千 円)	目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		土地開発基金積立金 (財政課) [総務]	654	650	財 650	99.4%
		ふるさと創生基金積立金 (財政課) [総務]	877,959	855,654	財 648 寄 855,006	97.5%
		環境衛生事業基金積立金 (財政課) [総務]	149	102	財 102	68.5%
		(仮称)生涯学習センター整備基金積立金 (財政課) [総務]	1,030	705	財 705	68.4%
		まちづくり基盤整備基金積立金 (財政課) [総務]	302,456	301,683	財 1,683 一 300,000	99.7%
		改良住宅基金積立金 (財政課) [総務]	21,990	19,994	財 19,994	90.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
土地開発基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の土地取得に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(土地開発基金) 650 千円	—	
ふるさと寄附条例に基づき寄附いただいた令和6年度のふるさと寄附金を、寄附者の意向に沿った事業の財源として充当するため、ふるさと創生基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、各事業の充当財源として、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(ふるさと創生基金) 648 千円 ◆ふるさと寄附金積立金 855,006 千円 令和6年4月1日～令和7年3月31日受付分 (当初:780,000千円/R5:756,236千円)	— —	
環境衛生事業基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の環境衛生事業に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(環境衛生事業基金) 102 千円	—	
(仮称)生涯学習センター整備基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の生涯学習に係る施設整備に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(生涯学習センター整備基金) 705 千円	—	
大規模事業の実施に備えたまちづくり基盤整備基金を積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、将来の大規模事業の推進等に備えて、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(まちづくり基盤整備基金) 1,683 千円 ◆積立金(まちづくり基盤整備基金) 300,000 千円	— —	
改良住宅の譲渡代金を改良住宅基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、改良住宅の円滑な管理運営および適正な譲渡の推進に当たり、適正な基金運用を図ることができました。 ◆利子積立金(改良住宅基金) 33 千円 ◆改良住宅譲渡代金積立金 19,961 千円	— —	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 財産管理費	(予算額) 492,836	庁舎等管理費 (総務課) [総務]	304,998	288,723	諸 2,715	94.7%
	(決算額) 464,472				一 286,008	
		財産管理費 (総務課) [総務]	19,109	18,127	一 18,127	94.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
市民が利用しやすく職員が働きやすい環境づくりに取り組むとともに、庁舎等の適正な維持・管理を行いました。また、庁舎等の長寿命化を図るため、短期実施計画に基づく各種改修工事に取り組みました。その結果、庁舎等の快適性や建物の安全性、機能性を維持することができました。 ◆庁舎管理費 286,319 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,165 千円 ◇草津市公共施設廃棄物(ビン類除く)収集運搬業務 14,016 千円 収集施設 43施設(R5:43施設) ◇草津市公共施設廃棄物(ビン類)収集運搬業務 2,680 千円 収集施設 22施設(R5:22施設) ◇庁舎古紙運搬業務(庁舎分) 568 千円 収集回数 111回(R5:109回) ◇公共施設古紙運搬業務(庁舎外分) 599 千円 収集施設 46施設(R5:46施設) ◇庁舎等総合管理業務(公共施設包括管理業務) 113,642 千円 ◇庁舎通信システム保守点検業務 4,121 千円 ◇庁舎LED照明賃借料 7,049 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(立体駐車場等)(R7.1～3)(概要掲載P.104) 338 千円 ◇市役所庁舎機械設備改修工事 20,984 千円 ◇議場他空調設備改修工事 12,804 千円 ◇市役所庁舎他自動火災報知設備改修工事 81,548 千円 ◇市役所議会会派室空調設備改修工事 3,740 千円 ◇市役所庁舎防水改修工事 12,540 千円 ◇庁舎維持修繕費 3,352 千円 ◆旧法務局管理費 2,404 千円 ◇旧法務局自動火災報知設備改修工事 1,650 千円 ◇光熱水費 363 千円	—	
市有財産を保全するために、必要な維持管理を行うとともに、市有財産の売却を行いました。その結果、市有財産の管理を適切に行うとともに、不要な財産を処分し、市の財源を確保することができました。 ◆公有財産台帳整備費 947 千円 ◇公有財産台帳システム保守委託業務 736 千円 ◆財産区特別会計繰出金(事務費分) 0 千円 ◆市有財産管理費 17,026 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 2,298 千円 ◇建物共済保険料 加入施設 195施設(R5:187施設) 9,237 千円 ◇道路賠償保険料 358 千円 ◇賠償保険料 1,598 千円 ◇不動産鑑定料 鑑定件数 4件(R5:12件) 1,354 千円 ◇市有地草刈業務 対象敷地合計面積 2,631㎡、総草刈回数 13回 744 千円 ◆公有財産審議会運営費 154 千円 公有財産審議会開催 5回(R5:5回)	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	公用自動車管理費 (総務課) [総務]	40,400	37,626	一	37,626	93.1%
	契約審査等事務費 (契約検査課) [総務]	8,765	8,335	一	8,335	95.1%
	ファシリティマネジメント 推進費 (公共建築課) [都市]	119,564	111,661	一	111,661	93.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
公用自動車等の適正管理と安全運転に取り組むとともに、交通事故件数ゼロを目指し、全所属に向けた交通安全講習会等を通じて安全運転意識の向上に努めました。その結果、公用自動車等の活用により、市の事業の遂行を支えることができました。また、公用自動車の交通事故が13件(R5:18件)と昨年度と比較して減少しました。 ◆マイクロバス運行費 8,657 千円 ◇草津市小型バス(29人乗り)運行管理業務 運行回数 76回(R5:59回) 4,148 千円 ◇草津市中型バス(37人乗り)運行管理業務 運行回数 98回(R5:81回) 4,204 千円 ◆安全運転管理委員会運営費 142 千円 ◇交通安全研修費 受講人数 7人(R5:8人) 81 千円 ◆公用自動車管理費 28,827 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 2,710 千円 ◇燃料費(公用自動車燃料代) 4,398 千円 使用量 レギュラー 21,728.78L、軽油 3,477.70L (R5:レギュラー 20,406.78L、軽油 3,092.70L) ◇車両修繕料 修繕件数 8件(R5:8件) 498 千円 ◇自動車保険料 自動車損害共済 140台(R5:140台) 2,251 千円 ◇公用自動車リース料 総務課所管リース車両 69台(R5:69台) 18,059 千円 ◇公用自動車重量税 7台(R5:17台) 268 千円	—	
電子入札システムの運用や入札結果等の情報公開を行い、透明性、客観性、競争性の確保に努めました。その結果、適正な入札・契約手続きを実施することができました。 契約件数 工事110件(R5:115件)、業務107件(R5:115件)、物品43件(R5:29件) ◆契約審査等事務費 8,335 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,352 千円 ◇電子入札システム利用経費(リース料等) 2,294 千円 ◇共同受付費用負担金・共同受付システム改修費用負担金 1,099 千円	○	23-01-③
各施設の適正管理を推進するため、建築基準法に基づき定期点検を実施しました。その結果、市有建築物の要正箇所を把握し、施設管理者に改善を促すことで計画的な修繕、更新を図ることができました。 また各施設の効率的な維持管理のため、公共施設包括管理業務を実施しました。その結果、市有財産の維持管理の効率化や水準向上・統一化を図ることができました。 ◆ファシリティマネジメント推進費 111,661 千円 ◇市有建築物定期点検・劣化度調査委託業務 131施設 302,343㎡ 66,408 千円 (R5:131施設 303,778㎡) ◇公共施設包括管理業務(マネジメント費) 44,342 千円	○	23-01-②

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額を除く執行率
5	企画費 (予算額) 842,868 (決算額) 787,101	総合企画調整費 (企画調整課) [総合]	31,562	24,352	諸 1 一 24,351	77.2%
		湖南広域行政組合 負担金 (企画調整課) [総合]	106,469	106,469	一 106,469	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定に向けて草津市総合計画審議会等を開催しました。その結果、第2期基本計画を策定することができました。 また、市制施行70周年事業を展開するため、草津市市制施行70周年記念事業実行委員会を開催しました。その結果、市制施行70周年記念式典の開催など、年間を通じて特別事業、関連事業を合わせて34事業展開しました。 【当初予算概要掲載事業】 市制施行70周年記念事業費については、令和6年度に市制施行70周年を迎えたことから、特別事業を17事業、関連事業を17事業の計34事業を展開しました。その結果、市制施行70周年を周知し、本市が目指すまちの将来ビジョンの実現に向けて、大きく飛躍する年となりました。(当初予算98,468千円/決算額83,910千円) 事業掲載ページ:P.4、6、12、22、24、26、32、34、38、40、86、96、98、104、108、114、116、128、130、132、140、146、152、168、174、178、180、204		
◆総合計画推進事務費 14,110 千円 ◇まち・ひと・しごと創生推進懇話会 1回(R5:1回) 67 千円 ◇第6次草津市総合計画第2期基本計画策定費 10,773 千円 草津市総合計画審議会 4回(R5:1回) 草津市総合計画策定市民会議 4回(R5:0回) ◇令和6年度草津市のまちづくりについての市民意識調査 715 千円 調査対象:3,000人 有効回答数(率):795人(26.5%) (R5:920人(30.7%)) ◇草津市の地域幸福度(Well-Being)指標アンケート調査 636 千円 調査対象:3,000人 有効回答数(率):1,045人(34.8%) ◆総合企画調整事務費 4,076 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,056 千円 ◆広域行政推進費 324 千円 ◇滋賀県草津線複線化促進期成同盟会負担金 286 千円 ◆特定構想検討費 (当初予算5,000千円) 2,134 千円 ◇「健幸都市DX創出プラットフォーム事業」推進業務(健康福祉政策課) 2,134 千円 ◆市制施行70周年記念事業推進費 3,708 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念式典) 2,973 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業その他事務費 735 千円	—	23 - 03 - ②
湖南地域の安全・安心・快適な地域づくりに向け、湖南広域行政組合の議会総務費に係る必要経費を負担しました。その結果、効果的な広域行政の推進を図ることができました。 ◆湖南広域行政組合負担金 106,469 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	情報化推進費 (経営戦略課) [総合]	225,032	213,165	国 4,920 諸 55,840 一 152,405		94.7%
	草津未来研究所運営費 (草津未来研究所) [総合]	25,081	23,210	国 142 一 23,068		92.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
各ネットワーク機器、パソコンの維持管理および電子申請システムなどのシステムの運用を行うとともに、草津市情報化推進計画の実行計画である草津市情報化アクションプランを推進しました。さらに第2期草津市情報化推進計画として草津市DX推進計画の策定を行いました。その結果、情報化推進体制を構築し、市民サービスの向上や行政サービスの効率化を図る各種事業を推進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費については、第2期草津市情報化推進計画である草津市DX推進計画を策定し、本市のDXを推進するための方向性を位置づけるとともに、基幹系システムの標準化移行について、国の標準仕様書に基づき、現行システムとの比較分析、文字の標準化やデータ移行に向けた情報の整理を行いました。その結果、本市の抱える課題や社会情勢の変化に対応するための方針や重点施策を明らかにするとともに、基幹系システムの円滑な標準化移行に向けた準備を進めることができました。 (草津市情報化推進計画策定費:当初予算2,941千円/決算2,511千円) (基幹系システム標準化移行業務委託費:当初予算51,971千円/決算50,884千円)		
◆情報化推進費 11,777 千円 (概) ◇草津市情報化推進計画策定費 2,511 千円 ◇電子申請システム運用費 2,714 千円 ◇システムの運用費(メール配信、地図情報、申請管理) 4,343 千円 ◇DX戦略特別推進員報酬 1,320 千円 ◇情報セキュリティ監査業務委託費 487 千円 ◇情報化アクションプラン推進費 26 千円 ◆コンピューター管理費 178,285 千円 (概) ◇基幹系システム標準化移行業務委託費 50,884 千円 ◇システム共同化支援業務委託費 693 千円 ◇パソコン賃借料 33,659 千円 ◇システムサポートセンター管理委託費 23,760 千円 ◇基幹システムの運用費 15,139 千円 ◇サーバ管理・運用費 38,428 千円 ◇ガバメントクラウド接続サービス利用料 1,163 千円 ◇拠点間ネットワーク回線使用料 5,734 千円 ◇内部情報システム使用料 4,929 千円 ◆広域ネットワーク管理費 23,103 千円 ◇セキュリティクラウド利用料 11,850 千円 ◇番号制度に係る交付金 8,857 千円 ◇LGWAN、おうみ自治体ネットの運用費 2,378 千円	○	23 - 03 - ①
草津市の政策課題として、「人口減少社会」「公共用地」をテーマに、現状分析ならびに今後のあり方について調査研究を行いました。その結果、政策立案に向け中長期的な展望を見据えた提案をすることができました。また、UDCBKでは、産学公民の多様な主体の連携によるまちづくりに関して「学び」から「実装」を目指し、関係者間で議論を重ねました。その結果、令和7年度中に一般社団法人を設立し新たな事業展開を進めることに繋がり、産学公民が連携したまちづくりの中核的な役割を担います。		
◆草津未来研究所運営費 2,717 千円 ◇未来研究所運営会議運営費 実施回数:4回 (当初:4回/R5:4回) 352 千円 ◇調査研究活動費 466 千円 R6調査研究テーマ 人口減少社会を見据えた2040(令和22)年の草津市の姿に関する調査研究 新たな時代に対応した公共施設(用地)等の有効な利活用に関する調査研究-児童遊園と集会所用地を中心に- ◇将来推計人口算定業務 680 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(草津未来SDGs Awards)(概要掲載P.20) 538 千円 ◆アーバンデザインセンター運営費 20,493 千円 ◇アーバンデザインセミナー開催費 139 千円 実施回数:4回 参加延べ人数:66人 (当初:4回/R5:4回) ◇都市デザインマネジメントスクール事業費 4,155 千円 ワークショップ:4回 視察:1回 社会実験:1回 成果報告会:1回 参加延べ人数:102人 ◇UDCBKテナント賃借料(光熱水費含む) 9,251 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2人(R5:2人) 5,592 千円	○	22 - 02 - ①

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
				繰上	繰下	
	シティセールス推進費 (広報課) [総合]	439,951	405,777	繰上 6,052 繰下 28 繰下 399,697		92.2%
	行政経営改革推進費 (経営戦略課) [総合]	14,773	14,128	繰上 14,128		95.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
たび丸の活用やKUSATSU BOOSTERSとの連携、シティプロモーションのツールの作成など、市の魅力発信に取り組みました。ふるさと寄附では、草津ならではの返礼品の充実を図るとともに、広告を活用するなど、戦略的なPRを行いました。その結果、市の魅力発信と本市への寄附につながりました。 ◆シティセールス推進費 16,750 千円 ◇KUSATSU BOOSTERS活動費 KUSATSU BOOSTERS活動謝礼等 5組(R5:3組) 320 千円 ◇たび丸PR活動費 たび丸派遣回数 131回(R5:132回) 5,006 千円 ◇シティプロモーション経費 オリジナルツール 21,000部 161 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念誌作成事業)(概要掲載P.20) 6,686 千円 ◇シティセールス担当会計年度任用職員人件費 3,393 千円 ◆ふるさと寄附運営費 389,027 千円 ◇ふるさと寄附返礼品代金 234,117 千円 ◇ふるさと寄附返礼品送料等 23,999 千円 ◇ふるさと寄附広告宣伝費 3,439 千円 ◇ふるさと寄附ポータルサイト委託料等(クレジットカード等決済手数料含む) 122,348 千円 ◇ふるさと寄附担当会計年度任用職員人件費 4,923 千円 寄附金額 855,006千円(当初:780,000千円/R5:756,236千円)	○	22-01-②
草津市行政経営改革プランに掲げるアクション・プラン18項目について、工程表を作成し、進捗管理を行いました。その結果、事務事業の効率化のための「業務見直し工程表」の策定や、AI等の先端技術を活用した業務改善など、各種行政経営改革を推進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費については、ICT等を活用した行政のデジタル化を進めるため、申請書作成支援システムの導入や生成AIの運用を行いました。その結果、窓口での記入負担の軽減による手続き時間の短縮や生成AIの活用による文章作成および情報収集など行政事務の効率化につなげることができました。 (申請書作成支援システム運用費:当初予算195千円/決算135千円) (生成AI運用費:当初予算924千円/決算924千円) 第2期草津市行政経営改革プラン策定費については、草津市行政経営改革プランが令和6年度で終了するため、次期計画の取組について、草津市行政経営改革推進委員会を開催し、検討を行いました。その結果、将来にわたって必要な行政サービスを創出・提供し続けるために、経営資源をより良い状態で引き継ぐための取組として、12項目のアクション・プランを設定し、新たな課題等にも対応した第2期草津市行政経営改革プランを策定することができました。 (第2期草津市行政経営改革プラン策定費:当初予算3,100千円/決算2,978千円) ◆行政経営改革推進費 14,128 千円 (概) ◇申請書作成支援システム運用費 135 千円 (概) ◇生成AI運用費 924 千円 (概) ◇第2期草津市行政経営改革プラン策定費 2,978 千円 ◇ビジネスチャット運用費 4,847 千円 ◇くらしの手続きガイド運用費 1,167 千円 ◇チャットボット運用費 935 千円 ◇RPA運用費 1,135 千円 ◇会議録作成支援システム運用費 772 千円 ◇多言語通訳サービス運用費 847 千円	○	23-03-①

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
6	男女共同参画費 (予算額) 21,497 (決算額) 20,922	男女共同参画推進費 (男女共同参画 センター) [総合]	21,497	20,922	国 7,279 一 13,643	97.3%
7	消費者行政費 (予算額) 22,613 (決算額) 21,968	消費者行政推進費 (生活安心課) [まち]	1,530	1,332	県 153 一 1,179	87.1%
		消費者指導啓発費 (生活安心課) [まち]	21,083	20,636	県 65 一 20,571	97.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
男女共同参画社会を実現するため、市民総合交流センター「キラリエ草津」内、男女共同参画センター「あい・ふらっと」を拠点とし、啓発事業や相談支援事業等を実施しました。加えて、女性の活躍推進のための女性の起業支援等では、市制施行70周年記念事業として講演会を実施しました。その結果、男女共同参画についての意識啓発や悩みを抱える女性支援、DV対策の強化などが図れました。また、市民の男女共同参画に関する意識を把握し、今後の施策・方針にいかしていくため、男女共同参画についてのアンケート調査を実施しました。	○	2-01-①
◆男女共同参画推進費 6,525 千円 ◇市民総合交流センター管理負担金等 667 千円 ◇次世代育成事業 85 千円 性といのちの健康教育(学校向け) 1校 参加者 207人(R5:481人) 性教育講座(乳幼児保護者向け) 1回 参加者 15人(R5:25人) 子育て応援フェスタワークショップ 1回 参加者 32人 ◇男女共同参画啓発 193 千円 人権・同和問題職員研修 1回 参加者 121人(R5:151人) ジェンダーに関する学習会 8回 参加者 185人(R5:89人) ◇男女共同参画に関するアンケート調査 1,845 千円 調査対象:3,000人 有効回答数(率)868件(29.1%)		
◆女性活躍推進費 14,397 千円 ◇相談支援事業 相談件数 延べ272件(R5:延べ200件) 4,316 千円 ◇カウンセリング業務委託 相談件数 延べ61件(R5:延べ46件) 590 千円 ◇つながりサポート事業 生理用品提供数 1,080セット(R5:858セット) 3,562 千円 ◇あい・ふらっとサロン事業 開催数/参加者 6回/94人(R5:6回/106人) 183 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】 996 千円 (女性のチャレンジ応援塾 輝☆業塾事業)(概要掲載P.20) 未来起業家育成コース 受講者数 14人(R5:14人) マネー&キャリアコース 受講者数 24人 ◇女性のチャレンジ支援助成金 交付件数 5件(当初:5件/R5:3件) 250 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】 455 千円 (男女共同参画・女性活躍推進フォーラム事業)(概要掲載P.20) 男女共同参画・女性活躍推進フォーラム他 参加者数 154人(R5:96人) ◇啓発紙「みんなで一步」作成 作成部数 7,000部(R5:5,000部) 154 千円 ◇審議会・学習会等における託児支援 支援件数 22件(R5:22件) 364 千円	△	2-01-②
消費者トラブルの未然防止のため、出前講座の実施や広報紙掲載、センターニュースの発行などを行い、また、自立した消費者育成を目的に、消費者講座を開催しました。その結果、消費者トラブル回避のための注意喚起や消費生活相談窓口の周知を図るとともに、食品やネットトラブルなど身近な消費生活に関する学びの場を提供でき、消費者トラブルに対する早期対応・未然防止につなげることができました。	○	13-01-②
◆消費者教育推進費 1,332 千円 出前講座・イベント等での啓発 25回(R5:30回) 消費者講座受講者数 35人(R5:23人) (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(消費者被害防止キャンペーン)(概要掲載P.20) 197 千円 ◇消費生活相談弁護士委託事業 528 千円		
消費生活相談員や消費生活相談啓発推進員を配置し、消費生活相談の中で、消費生活問題の解決に向けた丁寧かつ適切な助言、あっせんを行いました。その結果、契約トラブルへの自己解決力の育成を図るとともに、相談のあった契約金額約3億1,120万円のうち約3,420万円を取り戻すことができました。	○	13-01-②
◆消費生活相談啓発費 相談件数 1,069件(R5:1,017件) 20,636 千円		

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
8 交通対策費 (予算額) 638,879 (決算額) 309,845		職員費 (職員課) [総合]	63,595	61,943	一 61,943	97.4%
		交通安全対策調整費 (交通政策課) [都市]	2,825	2,777	一 2,777	98.3%
		交通安全推進費 (交通政策課) [都市]	12,703	12,382	一 12,382	97.5%
		放置自転車対策費 (交通政策課) [都市]	9,659	9,626	諸 550 一 9,076	99.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人（R5:8人） ◆一般職員費(交通対策費) 61,943 千円	—	
交通安全推進団体とともに交通安全啓発活動を推進しました。また、高齢者自身の交通安全意識の向上を図るとともに、家庭や地域での交通安全意識の浸透に重要な役割を担っていただくことを目的に交通安全シニアカレッジを開催しました。その結果、啓発活動に参加された団体およびシニアカレッジに参加された方の交通安全に対する意識を高めるとともに、交通安全活動の普及に寄与することができました。 ◆草津栗東地区交通対策協議会事業費 631 千円 草津栗東地区交通対策協議会推進団体数 99団体（R5:100団体） 交通安全シニアカレッジ受講者数 草津校12人・栗東校16人（R5:草津校12人・栗東校13人） ◆草津栗東交通安全協会補助金 1,565 千円 ◆交通安全事務費 581 千円 ◇草津・栗東安全運転管理者協会補助金 175 千円	○ — —	15 - 02 - ①
交通指導員を中心に関係機関と連携して、幼児・児童等を対象に、体験型教室や掛け合い寸劇などの交通安全教室を開催しました。その結果、特に幼少期における交通安全意識を高めるとともに、下級生の見本となるジュニアリーダーの育成に寄与することができました。 ◆交通安全啓発費 12,382 千円 交通安全教室の開催回数と参加人数 51回、2,973人（R5:52回、3,107人）	○	15 - 02 - ①
JR草津駅・JR南草津駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車等の違法駐輪抑止の啓発および監視と「草津市自転車等駐車秩序の確立に関する条例」に基づく放置自転車等の警告および撤去等を行いました。また、撤去した放置自転車等は撤去場所毎に管理し、返還の際には各駅東口および西口の自転車駐車場の案内を行いました。その結果、駅前の良好な都市景観を保つことができました。 ◆放置自転車対策費 9,626 千円 自転車等撤去台数と返還台数 撤去277台、返還180台（R5:撤去184台、返還96台）	○	15 - 01 - ②

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		交通対策調整費 (交通政策課) [都市]	441,522	117,154	国 8,552 県 487 繰 60,000 一 48,115	26.5% (87.9%)
		(前年度繰越)	88,895	86,971	国 37,100 繰 2,171 債 47,700	97.8%
		自転車安全安心利用推 進費 (交通政策課) [都市]	19,680	18,992	一 18,992	96.5%
9	自治振興費	職員費	18,682	18,220	一 18,220	97.5%
	(予算額) 1,035,966	(職員課)				
	(決算額) 994,392	[総合]				
		市政連絡調整費 (まちづくり協働課) [まち]	74,494	74,463	一 74,463	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
令和6年5月に策定した草津市地域公共交通計画に基づき、交通不便地における地域住民の移動手段を確保し、地域の活性化を図るため、コミュニティバスまめバスおよびくるとバスの運行ならびにデマンド型乗合タクシーまめタクの運行を行うとともに、令和6年4月から路線を一部短縮したまめバスの「笠縫東常盤線」および「山田線」を補う移動手段として、まめタクを笠縫東学区・常盤学区で4路線、山田学区で3路線新たに導入しました。その結果、持続可能な地域公共交通ネットワークの充実を図ることができました。 また、南草津駅東口のバス待ち環境改善について、南草津駅東口第2期(第2工区・第3工区)バスシェルター整備工事および工事監理業務に係る予算については、国の補助金を活用するため、令和6年度に補正を行い、令和7年度へと繰越を行いました。(繰越額308,258千円) 【当初予算概要掲載事業】 まめバス運行費については、コミュニティバスまめバスおよびくるとバスにおいて、交通系ICカードによるキャッシュレス決済および検索・乗降システムを導入しました。その結果、利用者の更なる利便性の向上を図るとともに、交通系ICカードによるキャッシュレス決済で通常運賃より割引が受けられる新たな運賃割引を開始することができました。(当初予算22,706千円/決算18,328千円) ◆公共交通対策費 117,154 千円 ◇まめバス運行費補助金(7路線) 69,783 千円 まめバス年間利用者数(4月～3月)167,313人(R5:155,844人) ◇まめバス車両購入補助金 12,295 千円 (概) ◇キャッシュレス決済導入補助金 10,328 千円 (概) ◇検索・乗降システム導入補助金 8,000 千円 ◇まめタク運行補助金(13路線) 4,943 千円 まめタク年間利用者数(4月～3月)2,507人(R5:1,653人)	○	15 - 01 - ①
【当初予算概要掲載事業】 南草津駅前広場リノベーション事業費については、JR南草津駅東口におけるバス待ち環境の改善を図るために、バスシェルの整備工事を行いました。その結果、第1期(第1工区)のバスシェルター整備工事および第2期(第2工区・第3工区)のバスシェルター整備工事の実施設計を完了し、第2期の第2工区の整備工事に着工することができました。(令和5年度補正予算88,895千円/決算86,971千円) ◆公共交通対策費 86,971 千円 (概) ◇南草津駅東口第1期(第1工区)バスシェルター整備工事費 80,989 千円 (概) ◇南草津駅東口第1期(第1工区)バスシェルター整備工事監理費 2,187 千円 (概) ◇南草津駅東口第2期(第2工区・第3工区)バスシェルター整備工事実施設計費 3,795 千円	○	15 - 01 - ①
「草津市自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例」に基づき、草津警察署等と連携し、自転車安全安心利用指導員による街頭指導や街頭啓発のほか、スクエアドストレート方式や出前講座による自転車安全安心利用教室を開催するとともに、地域や学校等をはじめ企業にも自転車安全安心利用教室の活用について周知を行いました。その結果、広く市民に自転車の安全な利用に対する意識の向上が図れました。 また、自転車駐車場施設や自転車利用者の多い大型商業施設等での防犯診断や指導活動を行うとともに、街頭重点指導、ヘルメット着用啓発を実施しました。その結果、自転車盗難の防止を中心とした市民の自転車利用マナーに対する意識の向上が図れました。 ◆自転車安全安心利用推進費 18,992 千円 街頭指導・啓発回数 1,815回(R5:1,715回) 防犯診断回数 917回(R5:814回) 街頭重点指導 335回(R5:327回) ◇自転車安全安心利用教室開催費 1,210 千円 自転車安全安心利用教室開催費(スクエアドストレート方式) 学校 2回(R5:2回) 自転車安全安心利用教室開催費(出前講座) 学校 5回(R5:5回) 地域 7回(R5:6回)	○	15 - 02 - ①
職員3人 (R5:2人) ◆一般職員費(自治振興費) 18,220 千円	—	
行政事務の一部を町内会長に委託し、地域と市の橋渡し役を担っていただきました。その結果、地域のニーズ把握や地域住民に対する市政情報の定期的な提供が図れました。 ◆行政事務委託料 221町内会(当初:221町内会/R5:220町内会) 74,463 千円	○	6 - 02 - ①

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
				県	一	
	コミュニティ活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	239,724	231,328	県	4,029	96.5%
				一	227,299	
	防犯対策推進費 (危機管理課) [総合]	51,721	51,311	繰	3,272	99.2%
				一	48,039	
	市民活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	8,114	7,173	一	7,173	88.4%
	協働のまちづくり条例推 進費 (まちづくり協働課) [まち]	1,342	1,141	県	183	85.0%
				一	958	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
町内会が行う地域の住民福祉の推進を図るための事業に対して補助を行うとともに、まちづくり協議会の活動や運営に対し支援を行いました。 なお、まちづくり協議会への交付金の実績内容の確認の精度を高めるとともに、まちづくり協議会職員を対象に会計研修を実施し、草津市まちづくり協議会交付金マニュアルに基づき、対象外経費や提出書類の記入方法等の共有を図りました。 また、コミュニティ振興を図るために設立された(公財)草津市コミュニティ事業団の運営費に対して補助を行った結果、市民活動の活性化を図ることができました。 さらに、市制施行70周年記念事業(関連事業)では、「町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム ふるさと風景の記憶絵大集合!!」を開催し、「持続可能なまちづくり」をテーマに、外部講師による基調講演を行うことにより、町内会の課題解決につながる事例提供を行うとともに、高齢者の記憶を基に描かれた「風景の記憶絵」等では、市の70年を振り返ることで、町内会長をはじめ市民の方々に対して、市や地域の魅力発信を行いました。その結果、良好な地域コミュニティの維持を図ることができました。		
◆コミュニティハウス整備事業費補助金 5町内会(当初:4町内会/R5:4町内会) 8,019 千円 ○ 6-02-① ◆掲示板設置事業費補助金 8町内会9箇所(当初:15箇所/R5:5町内会6箇所) 131 千円 — ◆(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 89,281 千円 ○ 6-03-① ◆コミュニティ振興費 10,603 千円 ○ 22-01-① (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】 681 千円 (町内会長まちづくり・ひとづくりシンポジウム ふるさと風景の記憶絵大集合!!)(概要掲載P.20) ◇広報紙配送手数料 3,596 千円 ◇上下水道使用料補助 121町内会(当初:131町内会/R5:120町内会) 1,392 千円 ◆コミュニティ活動初期備品整備事業費補助金 0 千円 — ◆自治会活動保険加入補助金 160町内会(当初:173町内会/R5:166町内会) 2,913 千円 — ◆まちづくり協議会推進費 120,381 千円 ○ 6-01-① ◇地域まちづくり一括交付金 14学区(当初:14学区/R5:14学区) 100,790 千円 ◇地域課題解決応援交付金 7学区(当初:14学区/R5:11学区) 5,592 千円		
地域の防犯ボランティアや草津栗東防犯自治会等による啓発活動および市の補助制度を活用した町内会等による防犯灯や防犯カメラの設置等により、犯罪防止を図りました。その結果、犯罪のないまちづくりを進めることができました。 ◆防犯対策事業費 8,889 千円 ○ 13-02-① ◇草津栗東防犯自治会負担金 2,115 千円 ◇防犯街頭啓発活動費 各種街頭啓発活動 5回実施(R5:9回) 100 千円 ◇街頭防犯カメラ設置費補助金 10台(当初:14台/R5:14台) 2,866 千円 ◇防犯灯設置費補助金 18灯(当初:14灯/R5:17灯) 393 千円 集落と集落をつなぎ、不特定多数の者が通行する市管理道路における歩行者、自転車等の夜間の通行の安全を確保するため、学区要望に基づき防犯灯の整備を進めました。その結果、夜間時の安全な通行環境の構築につながりました。 ◆防犯灯維持管理費 17,142 千円 ○ 13-02-② ◇防犯灯の新設 6灯(当初:14灯/R5:9灯) 2,598 千円 ◇防犯灯の維持管理 3,316灯(R5:3,309灯) 14,544 千円 ◆防犯カメラ維持管理費 25,280 千円 ○ 13-02-② ◇子ども見守り防犯カメラ設置事業費 25,280 千円		
市民活動の拠点施設である草津コミュニティ支援センターの運営に対して補助を行いました。その結果、同センターの円滑な運営と市民活動の活性化を図ることができました。 ◆市民活動推進費 7,173 千円 — ◇草津コミュニティ支援センター運営補助金 5,334 千円		
協働のまちづくりおよび市民参加を推進するため、第2次草津市協働のまちづくり推進計画や市民参加の進捗および達成状況について附属機関において確認を行うとともに、将来のまちづくりを見据えて、第3次草津市協働のまちづくり推進計画の策定を進めました。その結果、第3次草津市協働のまちづくり推進計画では、第2次草津市協働のまちづくり推進計画までの協働の理念を引き継ぐ一方で、社会情勢が大きく変化する中で各主体が抱える課題の解決に向けた取組テーマや施策を充実させることができました。 また、各所属が協働事業を実践しやすい環境を整えるため、「協働チャレンジ事業」を実施しました。その結果、3件の市と市民公益活動団体との協働事業が新たに誕生し、協働のまちづくりの推進を図ることができました。		
◆協働のまちづくり条例推進費 1,141 千円 ○ 6-01-① ◇草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会運営費 355 千円 ◇第3次草津市協働のまちづくり推進計画印刷製本費 132 千円 ◇協働チャレンジ事業 487 千円		

2	総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
				使 諸 債 一		
	地域まちづくりセンター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	294,989	288,999	3,840 249 13,700 271,210		98.0%
	地域まちづくりセンター 整備費 (まちづくり協働課) [まち]	263,293	240,555	債 一 11,700 228,855		91.4%
	市民総合交流センター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	83,607	81,202	使 諸 一 55,638 10,677 14,887		97.1%
10 公平委員会費 (予算額) 285 (決算額) 51	委員会運営費 (総務課) [総務]	285	51	一 51		17.9%
2 徴税費 1 税務総務費 (予算額) 237,078 (決算額) 222,591	職員費 (職員課) [総合]	237,029	222,591	県 一 144,787 77,804		93.9%
	固定資産評価審査委員 会運営費 (総務課) [総務]	49	0	一 0		0.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
各まちづくり協議会を指定管理者とし、市内14施設の地域まちづくりセンターの管理運営を行いました。その結果、地域のまちづくり拠点として、地域が豊かになる学びを提供し、地域コミュニティの推進を図ることができました。 ◆地域まちづくりセンター管理運営費 288,999 千円 ◇地域まちづくりセンター指定管理料(14施設) 貸会議室平均稼働率:32%(R5:32%) 269,560 千円 ◇志津南・老上西・南笠東まちづくりセンター屋根・外壁改修工事 7,854 千円	○	6-01-①
笠縫東まちづくりセンター改築工事の実施および矢倉・山田まちづくりセンター改築工事の基本・実施および解体設計業務を行いました。その結果、計画のとおり、地域のまちづくり活動の拠点整備を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 笠縫東まちづくりセンター整備事業については、令和7年度の供用開始に向けて改築工事を行いました。その結果、計画のとおり進めることができました。 また、矢倉および山田まちづくりセンター整備事業については、各学区の建設検討委員会で建物配置や諸室の配置など協議を行い、設計業務を進めたほか、移転に伴い、整備地の用地取得に向けた手続きを行いました。その結果、計画のとおり完了することができました。(当初予算:263,779千円/決算:240,555千円) (概) ◆地域まちづくりセンター整備費 240,555 千円 ◇笠縫東まちづくりセンター改築工事費 183,800 千円 ◇矢倉まちづくりセンター基本・実施・解体設計費 29,590 千円 ◇山田まちづくりセンター基本・実施・解体設計費 23,543 千円 ◇その他事務費(3センター分) 3,622 千円	—	
市民や各種団体と行政が互いに交流・協働し、社会的・公益的なまちづくり活動を推進するため、市民総合交流センターの管理運営を行いました。また、引き続き入居団体や利用者との連携のうえキラリエマツリを開催しました。その結果、入居団体や利用者間での交流が生まれ、施設の活性化を図ることができました。 ◆市民総合交流センター管理運営費 81,202 千円 ◇市民総合交流センター指定管理料 貸会議室平均稼働率:63%(R5:63%) 70,038 千円 ◇市民総合交流センター管理組合負担金 9,652 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念キラリエマツリ)(概要掲載P.20) 328 千円	○	6-01-①
公平委員会を開催し、職員組合等の登録の議決や業務の状況の報告を行いました。その結果、公平委員会事務を適正に執行することができました。 ◆公平委員会事務費 51 千円 ◇委員報酬 20 千円 公平委員会開催 1回(R5:2回)	—	
職員37人 (R5:35人) ◆一般職員費(税務総務費) 222,591 千円	—	
固定資産課税台帳に登録された価格について、固定資産評価審査委員会に対する審査の申出はありませんでした。その結果、固定資産評価審査委員会の開催はありませんでした。 ◆固定資産審査委員会事務費 0 千円 ◇委員報酬 0 千円 固定資産評価審査委員会開催 0回(R5:1回)	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 賦課徴収費 (予算額) 210,766 (決算額) 193,835		賦課徴収費	207,653	190,722	使 9,353	91.8%
		(税務課)			県 96,525	
		(納税課)			諸 503	
		[総務]			一 84,341	

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の賦課業務と税務証明業務を行いました。その結果、適正な課税を行うとともに、税務証明を発行することができました。					
◆固定資産税台帳等整備費			27,932 千円	—	
◇台帳整備業務委託費			20,614 千円		
◇時点修正業務委託費	鑑定数	417 地点(R5:417地点)	5,879 千円		
◆市民税賦課費	課税件数	80,810 件(R5:78,754件)	68,284 千円	—	
◇会計年度任用職員人件費		9 人(R5:9人)	21,614 千円		
◇郵送料(納税通知書等)			10,265 千円		
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、課税支援業務等)			14,481 千円		
◇課税関連システム等使用料			12,639 千円		
◆資産税賦課費			33,671 千円	—	
	課税筆数	91,083 筆(R5:90,604筆)			
	課税家屋数	50,321 棟(R5:50,032棟)			
	償却納税義務者数	1,824 人(R5:1,830人)			
◇会計年度任用職員人件費		3 人(R5:3人)	10,616 千円		
◇郵送料(納税通知書等)			3,772 千円		
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、技術支援、課税台帳更新業務等)			7,848 千円		
◇課税関連システム等使用料			9,353 千円		
◆軽自動車税賦課費	課税台数	43,359 台(R5:42,849台)	9,578 千円	—	
◇郵送料(納税通知書等)			2,568 千円		
◇軽自動車税申告取扱手数料			1,407 千円		
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷業務)			954 千円		
◇課税関連システム等使用料			1,857 千円		
◆税務証明等事務費			12,887 千円	—	
	諸証明の発行件数				
	本 庁	14,731 件(R5:15,911件)			
	郵送交付	1,612 件(R5:1,904件)			
	コンビニ交付	5,828 件(R5:4,985件)			
	合 計	22,171 件(R5:22,800件)			
◇会計年度任用職員人件費		3 人(R5:3人)	8,817 千円		
市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の徴収事務を行いました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 なお、令和5年度より、QRコードやe!番号を利用した利便性の高い地方税共通納税システム(モバイル決済、クレジット収納、ネットバンキングなどの納付も可能とするシステム) による納付を開始し、昨年度と比べ取扱件数が増加しました。 (R5:53,739件、R6:60,810件)					
◆税徴収事務費			38,370 千円	—	
◇会計年度任用職員人件費		3 人(R5:3人)	10,956 千円		
(徴収・口座振替・還付充当担当)					
◇郵便料 (督促状・催告状・差押関係通知等)			6,295 千円		
督促発送件数(普通郵便)		22,782 件(R5:23,347件)			
差押関係通知発送件数(特定記録郵便等)		990 件(R5:606件)			
◇コンビニエンスストア収納代行業務		76,111 件(R5:77,721件)	4,605 千円		
うちモバイル決済収納件数		6,867 件(R5:6,200件)			
◇クレジット収納手数料		395 件(R5:419件)	39 千円		
◇収納消込・滞納整理システム使用料			7,339 千円		
◇預貯金照会サービス基本使用料			832 千円		
◇共同収納手数料負担金(地方税共通納税システム)			1,215 千円		
◆市民税賦課費			3,113 千円	—	
◇個人住民税の定額減税に伴うシステム改修費			3,113 千円		

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費 (予算額) 348,694 (決算額) 328,408		職員費 (職員課) [総合]	100,383	98,341	国 3,177 一 95,164	98.0%
		戸籍住民基本台帳事務 管理費 (市民課) [まち]	232,097	215,283	使 44,843 国 53,060 県 294 諸 1,337 一 115,749	92.8%
		(前年度繰越)	16,214	14,784	国 14,784	91.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員13人 (R5:13人) ◆一般職員費(戸籍住民基本台帳費) 98,341 千円	—	
出生・死亡・婚姻・離婚等の戸籍関係の届出状況を保健所に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。 ◆基幹統計調査費 116 千円 転出・転入などの人口異動件数を、人口推計のためのデータとして県に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。 ◆毎月人口推計調査費 178 千円 市内に居住する中長期在留者および特別永住者について、在留カード等の情報を把握し、諸証明の発行を行いました。その結果、居住関係の適正な管理を図ることができました。 ◆中長期在留者住居地届出等事務費 9 千円 戸籍法、住民基本台帳法などにに基づき、戸籍に関する届出の相談や受付、編製業務、住民に関する住所異動の受付や台帳整備業務、印鑑登録業務、それらの各種証明書の交付業務などを行いました。その結果、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運用を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 おくやみ窓口運営費については、御遺族等が死亡届提出後の多岐にわたる各種手続きを各課の窓口へ移動することなく、一箇所で円滑に手続きが行えるよう、ワンストップで受付・対応できる「おくやみ窓口」を設置しました。その結果、285件の御利用をいただき、利用者アンケートの満足度も目標としていた80%を上回る97%となり、行政サービスの向上を図ることができました。(当初予算5,300千円/決算6,029千円) ◆戸籍住民票等受付証明書交付費 162,464 千円 ◇戸籍住民票等受付証明書交付事務費 94,212 千円 諸証明の発行件数 【参考】 窓口申請 63,097 件 69,066 件(R5) 手紙申請 9,254 件 10,995 件(R5) 公用申請 13,527 件 11,042 件(R5) コンビニ交付 58,547 件 54,367 件(R5) 電子申請 102 件 121 件(R5) 合 計 144,527 件 145,591 件(R5) 各種届出処理件数 戸籍関係 5,343 件 5,248 件(R5) 住基関係 16,681 件 16,719 件(R5) 印鑑登録関係 4,888 件 5,054 件(R5) (概) ◇会計年度任用職員費(おくやみ窓口) 6,029 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】 28 千円 (記念デザイン届書・メッセージカード作成事業)(概要掲載P.20) ◇戸籍入力事務等業務委託料 35,792 千円 ◇戸籍・住民記録・コンビニ交付システム等使用料・保守料 26,403 千円 マイナンバーカード交付等予約システムの運用により、カードの新規申請者および更新者数等の増加にも対応し、円滑な交付や更新等を行いました。その結果、マイナンバーカードの保有率は、目標値としていた80.0%を上回る81.1%となりました。また、マイナンバーカードを活用した諸証明のコンビニ交付など、多くの市民にマイナンバーカードによる各種サービスを御利用いただくことができました。 ◆個人番号カード交付費 52,516 千円 【参考】 諸証明発行のコンビニ交付利用率 40.5 % 37.3 %(R5) マイナンバーカード交付数 13,207 件 17,233 件(R5) 累計交付数 126,618 件 113,411 件(R5)	—	
マイナンバーカードへの振り仮名およびローマ字表記の記載に向け、氏名の振り仮名を戸籍に記載するためのシステムの改修を行いました。 ◆戸籍住民票等受付証明書交付費 14,784 千円 ◇おうみ自治体クラウド・振り仮名対応に係る戸籍情報システム改修業務 3,256 千円 ◇おうみ自治体クラウド・振り仮名対応に係る住民記録、戸籍附票システム改修業務 11,528 千円	—	

2	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4	選挙費	職員費 (職員課)	15,359	13,911	一 13,911	90.6%
1	選挙管理委員会費 (予算額) 19,683 (決算額) 17,985	[総合]				
		委員会運営費 (総務課)	4,324	4,074	県 36 一 4,038	94.2%
		[総務]				
2	衆議院議員選挙費 (予算額) 50,484 (決算額) 50,476	衆議院議員選挙執行費 (総務課)	50,484	50,476	県 50,476	100.0%
		[総務]				
5	統計調査費	統計調査事務処理費 (企画調整課)	145	78	県 73 一 5	53.8%
1	統計調査総務費 (予算額) 145 (決算額) 78	[総合]				
2	基幹統計費 (予算額) 19,788 (決算額) 11,895	基幹統計調査事務費 (企画調整課)	19,788	11,895	県 6,133 一 5,762	60.1%
		[総合]				
6	監査委員費	職員費 (職員課)	38,751	37,838	一 37,838	97.6%
1	監査委員費 (予算額) 43,479 (決算額) 42,338	[総合]				
		監査執行費 (監査委員事務局)	4,728	4,500	一 4,500	95.2%
		[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員2人 (R5:2人) ◆一般職員費(選挙管理委員会費)	13,911 千円	—
選挙事務の執行に係る選挙人名簿への登録、抹消などを行いました。その結果、選挙管理委員会事務を適正に執行することができました。 ◆選挙管理委員会運営費 選挙管理委員会開催 7回(R5:16回) (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】 (70周年記念植樹×模擬投票イベント事業)(概要掲載P.20) ◆選挙常時啓発費	4,067 千円 220 千円 7 千円	— —
投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査を適正に行うことができました。 ◆衆議院議員選挙執行費 有権者数 112,885人 (前回 R3:110,286人) 投票者数 61,154人 (前回 R3:63,761人) うち期日前投票者数 24,331人 (前回 R3:23,845人) 投票率 54.17% (前回 R3:57.81%) 期日前投票率(期日前投票者数/有権者数) 21.55% (前回 R3:21.62%) ◇投票所経費 ◇期日前投票所経費 ◇開票所経費 ◇選挙公報経費 ◇ポスター掲示場経費 ◇投票所入場券経費	50,476 千円 12,784 千円 10,527 千円 3,389 千円 7,912 千円 4,372 千円 6,934 千円	—
統計調査を円滑に進めるため、草津市統計調査員登録制度に基づき登録調査員を募集しました。その結果、調査に必要な調査員を確保することができました。 ◆調査員確保対策費 調査員登録者数 113人(R5:110人) ◆統計調査諸費 草津市統計書(令和6年版)冊子による配布 31冊(R5:31冊) 草津市統計書(令和6年版)CD-ROMによる配布 11枚(R5:11枚)	73 千円 5 千円	— —
統計法に基づく基幹統計調査を市民や事業所の協力を得て実施しました。その結果、適正に調査を実施し、国に調査結果を報告することができました。 ◆基幹統計調査費 ◇全国家計構造調査 ◇農林業センサス ◇国勢調査(準備) ◇経済センサス調査区管理 ◇会計年度任用職員人件費 2人(R5:1人)	11,895 千円 2,717 千円 2,630 千円 744 千円 42 千円 5,762 千円	—
職員4人 (R5:4人) ◆一般職員費(監査委員費)	37,838 千円	—
法令により定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理等について監査を実施しました。監査の結果、全般を通じて概ね適正に執行されていましたが、一部に是正、改善、検討を要する事項が見受けられたため、意見・指摘事項を付し措置を講じることを求めました。 ◆監査執行費 定期監査 34所属(当初:34所属/R5:34所属) 工事監査 1件(当初:1件/R5:0件) 行政監査 0件(当初:0件/R5:1件) 財政援助団体等監査 3団体(当初:3団体/R5:3団体) 例月出納検査(会計課、上下水道総務課)毎月1回 決算審査(一般会計、各特別会計、公営企業会計) 健全化判断比率等審査	4,500 千円	—

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
1 社会福祉費		職員費	744,146	720,188	国 17,784	96.8%
1 社会福祉総務費		(職員課)			諸 19,316	
(予算額) 3,849,266		[総合]			一 683,088	
(決算額) 3,691,739		国民年金事務処理費	20,469	20,181	国 20,181	98.6%
		(保険年金課)				
		[健康]				
		民生児童委員費	31,663	26,339	県 14,774	83.2%
		(健康福祉政策課)			一 11,565	
		[健康]				
		社会福祉事業振興費	65,202	63,285	国 899	97.1%
		(健康福祉政策課)			県 479	
		(人とからしのサポートセンター)			一 61,907	
		[健康]				
		社会福祉行政推進費	33,625	30,865	国 505	91.8%
		(健康福祉政策課)			県 566	
		(人とからしのサポートセンター)			諸 2,597	
		[健康]			一 27,197	

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		国民健康保険事業特別 会計繰出金 (保険年金課) [健康]	1,009,495	1,009,493	国 97,810 県 300,172 一 611,511	100.0%
		生活困窮者自立支援費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	24,279	22,526	国 16,244 一 6,282	92.8%
		多機関協働等事業費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	18,161	16,348	国 8,899 県 4,449 一 3,000	90.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
国民健康保険事業特別会計に繰り入れるため、一般会計から繰り出しました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金 120,426 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 335,023 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 187,952 千円 ◆出産育児一時金繰出金 22,956 千円 ◆未就学児均等割保険税繰出金 5,755 千円 ◆職員費繰出金 65,175 千円 ◆事務費繰出金 111,033 千円 ◆財政安定化支援事業繰出金 159,261 千円 ◆産前産後保険税繰出金 1,912 千円	—	
福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」として、生活困窮者だけでなく複合的な課題を抱える方に対し相談支援を行いました。また、生活保護に至る前段階の支援として関係機関と連携した就労支援をはじめとした生活困窮者自立相談支援事業に取り組みました。その結果、生活困窮者の自立を支援することができました。 ◆生活困窮者自立支援費 22,526 千円 ◇相談業務 相談人数:670人(生活困窮:606人、総合相談:64人) (R5相談人数:559人(生活困窮:527人、総合相談:32人)) 就労相談実人数:60人(R5:74人)、就労者数:45人(R5:27人) ◇生活困窮者自立相談支援員配置費 会計年度任用職員 3人(R5:3人) 11,315 千円 ◇就労準備支援事業委託費 利用者 9人 (R5:6人) 8,177 千円 ◇一時生活支援事業費(シェルター事業費) 利用者 3人 (R5:5人) 821 千円 ◇住居確保給付金給付費 利用者 17人 (R5:20人) 1,632 千円	○	7-02-②
住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応できる包括的な支援体制を図るため、重層的支援体制整備事業において、多機関協働事業、参加支援事業およびアウトリーチ支援事業を一体的に実施しました。その結果、既存の支援関係機関のサポートや役割の調整、狭間のニーズへの対応を行うことができました。 ◆多機関協働等事業費 16,348 千円 ◇多機関協働事業 相談件数 32件(R5:59件) 3,240 千円 コーディネート会議回数 47回(R5:40回) ◇参加支援事業 利用者 3人(R5:3人) 資源開拓 45件(R5:12件) 7,711 千円 ◇アウトリーチ支援事業 利用者 14人(R5:11人) 5,397 千円	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	低所得者支援臨時給付金給付費 (人とくらしのサポートセンター) [健康]	655,610	569,171	国 559,789 一 9,382		86.8% (99.9%)
	(前年度繰越)	309,158	276,751	国 276,751		89.5%
	定額減税補足給付金給付費 (人とくらしのサポートセンター) [健康]	937,458	936,592	国 936,592		99.9%
2 障害者福祉費 (予算額) 4,448,676 (決算額) 4,367,137	補装具給付費 (障害福祉課) [健康]	52,293	50,013	国 26,053 県 12,503 一 11,457		95.6%
	訪問系介護給付費 (障害福祉課) [健康]	700,398	700,071	国 336,490 県 175,018 一 188,563		100.0%
	短期入所費 (障害福祉課) [健康]	59,212	59,211	国 28,933 県 14,803 一 15,475		100.0%

事業の成果	施策評価に基づく																																																			
	成果達成度	施策番号																																																		
国の経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度個人住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を、また、当該世帯への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり2万円を給付しました。その結果、対象者の生活の支援を行うことができました。なお、住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業については、令和7年4月以降も事業を継続するため繰越しました。(繰越額86,007千円) 【当初予算概要掲載事業】 低所得者支援臨時給付金給付費については、国の経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和6年度に新たに個人住民税非課税となる世帯および均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を、また、当該世帯への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付しました。その結果、対象者の生活の支援を行うことができました。(当初予算379,035千円/決算240,557千円) <table><tr><td>◆住民税非課税世帯重点支援給付金給付費</td><td></td><td></td><td></td><td>328,614 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>◇給付金(世帯3万円、こども2万円)事業費</td><td>対象世帯</td><td>10,025世帯</td><td>対象児童1,246人</td><td>325,670 千円</td><td></td></tr><tr><td>◇給付金事務費(郵送料他)</td><td></td><td></td><td></td><td>2,944 千円</td><td></td></tr><tr><td>(概)◆低所得者支援臨時給付金給付費</td><td></td><td></td><td></td><td>240,557 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>◇給付金(世帯10万円、こども5万円)事業費</td><td>対象世帯</td><td>2,080世帯</td><td>対象児童459人</td><td>230,950 千円</td><td></td></tr><tr><td>◇給付金事務費(システム運用他費用)</td><td></td><td></td><td></td><td>9,607 千円</td><td></td></tr></table>	◆住民税非課税世帯重点支援給付金給付費				328,614 千円	—	◇給付金(世帯3万円、こども2万円)事業費	対象世帯	10,025世帯	対象児童1,246人	325,670 千円		◇給付金事務費(郵送料他)				2,944 千円		(概)◆低所得者支援臨時給付金給付費				240,557 千円	—	◇給付金(世帯10万円、こども5万円)事業費	対象世帯	2,080世帯	対象児童459人	230,950 千円		◇給付金事務費(システム運用他費用)				9,607 千円																	
◆住民税非課税世帯重点支援給付金給付費				328,614 千円	—																																															
◇給付金(世帯3万円、こども2万円)事業費	対象世帯	10,025世帯	対象児童1,246人	325,670 千円																																																
◇給付金事務費(郵送料他)				2,944 千円																																																
(概)◆低所得者支援臨時給付金給付費				240,557 千円	—																																															
◇給付金(世帯10万円、こども5万円)事業費	対象世帯	2,080世帯	対象児童459人	230,950 千円																																																
◇給付金事務費(システム運用他費用)				9,607 千円																																																
国の経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、繰越事業として、特に家計への影響が大きい令和5年度における個人住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を、また、令和5年度における住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を給付しました。その結果、対象者の生活の支援を行うことができました。 <table><tr><td>◆低所得者支援臨時給付金給付費</td><td></td><td></td><td></td><td>276,751 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>◇給付金(世帯10万円、こども5万円)事業費</td><td>対象世帯</td><td>1,873世帯</td><td>対象児童1,565人</td><td>265,550 千円</td><td></td></tr><tr><td>◇給付金事務費(システム運用他費用)</td><td></td><td></td><td></td><td>11,201 千円</td><td></td></tr></table>	◆低所得者支援臨時給付金給付費				276,751 千円	—	◇給付金(世帯10万円、こども5万円)事業費	対象世帯	1,873世帯	対象児童1,565人	265,550 千円		◇給付金事務費(システム運用他費用)				11,201 千円																																			
◆低所得者支援臨時給付金給付費				276,751 千円	—																																															
◇給付金(世帯10万円、こども5万円)事業費	対象世帯	1,873世帯	対象児童1,565人	265,550 千円																																																
◇給付金事務費(システム運用他費用)				11,201 千円																																																
【当初予算概要掲載事業】 定額減税補足給付金給付費については、国の経済対策に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ実施される定額減税を補足するため、定額減税の対象者のうち、減税可能額が課税見込額を上回る対象者については、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれることから、その差額を給付しました。その結果、対象者の生活の支援を行うことができました。(当初予算1,189,266千円/決算936,592千円) <table><tr><td>(概)◆定額減税補足給付金給付費</td><td></td><td></td><td></td><td>936,592 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>◇給付金事業費</td><td>対象者</td><td>21,410人</td><td></td><td>903,700 千円</td><td></td></tr><tr><td>◇給付金事務費(システム運用他費用)</td><td></td><td></td><td></td><td>32,892 千円</td><td></td></tr></table>	(概)◆定額減税補足給付金給付費				936,592 千円	—	◇給付金事業費	対象者	21,410人		903,700 千円		◇給付金事務費(システム運用他費用)				32,892 千円																																			
(概)◆定額減税補足給付金給付費				936,592 千円	—																																															
◇給付金事業費	対象者	21,410人		903,700 千円																																																
◇給付金事務費(システム運用他費用)				32,892 千円																																																
補装具の購入や修理費の給付を行った結果、障害者(児)の身体機能の補完や代替を図ることができました。 <table><tr><td>◆補装具給付費</td><td></td><td>259件</td><td>(R5:270件)</td><td>50,013 千円</td><td>—</td></tr></table>	◆補装具給付費		259件	(R5:270件)	50,013 千円	—																																														
◆補装具給付費		259件	(R5:270件)	50,013 千円	—																																															
訪問系サービスを提供し、生活全般にわたる支援を行った結果、障害者(児)の在宅サービスの向上を図ることができました。 <table><tr><td>◆居宅介護費</td><td>延べ</td><td>5,001人</td><td>(R5:4,696人)</td><td>381,403 千円</td><td>○</td><td rowspan="2">11－01－①</td></tr><tr><td>◆重度訪問介護費</td><td>延べ</td><td>603人</td><td>(R5:481人)</td><td>162,091 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>◆行動援護費</td><td>延べ</td><td>890人</td><td>(R5:805人)</td><td>91,646 千円</td><td>—</td><td rowspan="2">11－01－①</td></tr><tr><td>◆サービス利用計画費</td><td>延べ</td><td>3,469人</td><td>(R5:3,049人)</td><td>47,031 千円</td><td>○</td></tr><tr><td></td><td>計画作成率</td><td>100%</td><td>(R5:100%)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆同行援護費</td><td>延べ</td><td>505人</td><td>(R5:423人)</td><td>17,382 千円</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>◆地域相談支援給付費</td><td>延べ</td><td>28人</td><td>(R5:24人)</td><td>518 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆居宅介護費	延べ	5,001人	(R5:4,696人)	381,403 千円	○	11－01－①	◆重度訪問介護費	延べ	603人	(R5:481人)	162,091 千円	—	◆行動援護費	延べ	890人	(R5:805人)	91,646 千円	—	11－01－①	◆サービス利用計画費	延べ	3,469人	(R5:3,049人)	47,031 千円	○		計画作成率	100%	(R5:100%)				◆同行援護費	延べ	505人	(R5:423人)	17,382 千円	—		◆地域相談支援給付費	延べ	28人	(R5:24人)	518 千円	—						
◆居宅介護費	延べ	5,001人	(R5:4,696人)	381,403 千円	○	11－01－①																																														
◆重度訪問介護費	延べ	603人	(R5:481人)	162,091 千円	—																																															
◆行動援護費	延べ	890人	(R5:805人)	91,646 千円	—	11－01－①																																														
◆サービス利用計画費	延べ	3,469人	(R5:3,049人)	47,031 千円	○																																															
	計画作成率	100%	(R5:100%)																																																	
◆同行援護費	延べ	505人	(R5:423人)	17,382 千円	—																																															
◆地域相談支援給付費	延べ	28人	(R5:24人)	518 千円	—																																															
介護者のレスパイト等により自宅で介護ができない場合に、障害者(児)が短期間施設に入所した結果、介護者の負担軽減を図ることができました。 <table><tr><td>◆短期入所費</td><td>延べ</td><td>1,074人</td><td>(R5:904人)</td><td>59,211 千円</td><td>—</td><td></td></tr></table>	◆短期入所費	延べ	1,074人	(R5:904人)	59,211 千円	—																																														
◆短期入所費	延べ	1,074人	(R5:904人)	59,211 千円	—																																															

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	共同生活援助費 (障害福祉課) [健康]	393,879	391,436	国 186,571 県 98,008 一 106,857		99.4%
	援護施設費 (障害福祉課) [健康]	2,031,824	2,013,212	国 997,148 県 507,763 一 508,301		99.1%
	自立支援医療費 (障害福祉課) [健康]	178,560	176,080	国 78,064 県 43,971 一 54,045		98.6%
	相談支援費 (障害福祉課) [健康]	72,844	67,731	国 7,129 県 3,210 一 57,392		93.0%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
地域において共同生活を行う障害者に対して、安心した地域生活が送れるよう支援を行った結果、生活基盤の充実を図ることができました。					—	
◆共同生活援助費				391,436 千円		
◇グループホーム	延べ	1,801人	(R5:1,700人)	390,935 千円		
◇強度行動障害者グループホーム		0人	(当初:4人) (R5:0人)	0 千円		
◇医療的グループホーム		2人	(R5:2人)	501 千円		
障害者総合支援法に基づき、生活介護、施設入所支援費等の給付を行うとともに、事業所運営費を補助し、個別支援が必要な障害者が安心して通所できるよう支援を行った結果、障害者(児)の地域生活をサポートすることができました。					○ — — ○ ○ — — — — —	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	コミュニケーション支援費 (障害福祉課) [健康]	10,107	7,651	国 2,802 県 952 一 3,897		75.7%
	日常生活用具給付費 (障害福祉課) [健康]	34,166	33,228	国 7,985 県 4,141 一 21,102		97.3%
	地域活動支援センター費 (障害福祉課) [健康]	99,630	98,452	使 818 国 4,715 県 2,357 諸 989 債 5,900 一 83,673		98.8%
	地域生活支援費 (障害福祉課) [健康]	169,515	162,495	国 40,775 県 20,777 一 100,943		95.9%
	在宅福祉サービス事業費 (障害福祉課) [健康]	74,065	72,984	国 51,681 一 21,303		98.5%
	社会参加促進事業費 (障害福祉課) [健康]	17,764	16,619	県 871 一 15,748		93.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
手話通訳者を市役所に配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者の手配および派遣を行った結果、聴覚障害者等のコミュニケーション保障や生活支援を図ることができました。 ◆コミュニケーション支援費 (手話通訳者) 613件 (R5:441件) 2,329 千円 (要約筆記) 18件 (R5:19件) ◆手話通訳員配置費 (専任手話通訳者) 1人 (R5:2人) 5,322 千円	○ —	11-01-③
日常生活用具費の給付を行った結果、障害者(児)の日常の在宅生活が送やすいようにサポートすることができました。 ◆日常生活用具給付費 3,011件 (R5:2,987件) 33,228 千円	—	
障害者福祉センターの運営および地域活動支援センターへの支援により、障害者(児)の社会参加の促進や生活相談支援を行った結果、障害者福祉の増進を図ることができました。 ◆障害者福祉センター管理運営費 89,905 千円 ◇障害者福祉センター指定管理料 1箇所 (R5:1箇所) 81,387 千円 ◇渋川福複センター空調設備他改修工事実施設計業務 2,390 千円 ◇渋川福複センター空調設備改修工事(ダイサービス棟) 4,280 千円 ◇障害者福祉センター入浴設備リース料 (入浴装置) 1基 (R5:1基) 961 千円 ◆湖南地域地域活動支援センター費 1箇所 (R5:1箇所) 8,547 千円	○ —	11-01-②
各種事業を実施した結果、障害者(児)の地域の日常生活等を支援することができました。 ◆訪問入浴サービス費 延べ 194人 (R5:184人) 2,493 千円 ◆生活支援費 (福祉機器貸与) 182件 (R5:155件) 146 千円 ◆日中一時支援費 延べ 1,934人 (R5:1,799人) 74,903 千円 ◆社会参加促進費 632 千円 ◇障害者スポーツ大会開催委託料 (参加者) 約470人 (R5:中止) 432 千円 ◇自動車改造費補助金(本人運転) 2人 (R5:1人) 200 千円 ◇自動車操作訓練費助成金 0人 (R5:2人) 0 千円 ◆精神保健福祉対策費 1団体 (R5:1団体) 124 千円 ◆重度障害者等就労支援費 1人 (R5:1人) 4,550 千円 ◆移動支援費 延べ 2,799人 (R5:2,530人) 79,647 千円	— — — — — — — — ○	 11-01-③
各種の在宅サービスを提供した結果、障害者(児)の経済的負担や心身への負担を軽減することができました。 ◆特別障害者手当等給付費 延べ 2,873人 (R5:2,793人) 67,448 千円 ◆障害者紙おむつ助成費 延べ 224人 (R5:213人) 5,528 千円 ◆緊急通報システム支援費 1人 (R5:1人) 8 千円	— — —	
各種事業を実施した結果、障害者(児)の社会参加を促進することができました。 ◆自動車燃料・福祉タクシー運賃助成費 1,400人 (R5:1,425人) 14,994 千円 ◆自動車改造支援費 2件 (R5:3件) 98 千円 ◆点字新聞購読費助成費 1人 (R5:1人) 14 千円 ◆精神障害者生活支援推進費 1,513 千円 ◇精神障害者支援施設等通所者交通費補助金 35人 (R5:38人) 1,493 千円 ◇精神障害者就業促進事業補助金 1人 (R5:4人) 20 千円	— — — —	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	地域サポート促進事業費 (障害福祉課) [健康]	17,101	3,437	国 県 一	43 973 2,421	20.1% (84.5%)
	在宅重度障害者支援事業費 (障害福祉課) [健康]	15,749	13,838	県 諸 一	3,234 6,900 3,704	87.9%
	障害者福祉推進事業費 (障害福祉課) [健康]	39,891	38,859	国 県 一	2,063 665 36,131	97.4%
	心身障害者福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	458,697	441,268	県 諸 一	96,836 79,602 264,830	96.2%
	精神障害者精神科通院医療助成費 (保険年金課) [健康]	21,415	19,041	県 諸 一	8,258 287 10,496	88.9%
	高額障害福祉サービス等給付費 (障害福祉課) [健康]	1,566	1,511	国 県 一	783 378 350	96.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
地域での当事者による相談や障害者総合支援法に基づく新体系へ移行できなかった施設の支援等を行った結果、障害者(児)の暮らしを支えるサービスを提供することができました。 また、施設整備費補助金については、当初は令和6年度の事業完了を予定しておりましたが、事業所による開発にあたっての地元との調整や法定外占用許可の変更申請をしたため、開発許可申請までに時間を要し、令和6年度に事業を完了することができなかったことにより繰越しました。(当初予算36,946千円/決算0千円/繰越額13,033千円)		
◆施設整備費補助金 0箇所 (当初:2箇所) 0千円 (R5:0箇所) ◆各種団体活動費補助金 8団体 (R5:8団体) 508千円 ◆障害者相談員活動費 (相談員) 22人 (R5:21人) 1,028千円 ◆滋賀型地域活動支援センター運営費補助金 1箇所 (R5:1箇所) 962千円 ◆社会的事業所運営費補助金 1箇所 (R5:1箇所) 900千円 ◆軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成費 1件 (R5:6件) 39千円	—	
各種事業を実施した結果、在宅重度障害者(児)の地域の日常生活等を支援することができました。 ◆在宅重度障害者住宅改造費補助金 3件 (R5:2件) 1,107千円 ◆重症心身障害者通所施設運営費補助金 2施設 (R5:2施設) 9,760千円 ◆24時間対応型利用制度支援事業費 2人 (R5:1人) 413千円 ◆医療的ケア児保護者支援事業費 10人 (R5:8人) 2,558千円	—	
障害福祉システムの運用や障害福祉推進の事務を総合的に行った結果、効率的な事務を推進することができました。また、障害者の就労促進のための費用を補助した結果、障害者の就労を支援することができました。 ◆障害者生活支援システム運用費 10,080千円 ◆障害者福祉計画推進費 73千円 ◆障害福祉推進事務費 (会計年度任用職員) 5人 (R5:4人) 22,759千円 ◆障害者就労促進費 (就労サポーター等) 2人 (R5:2人) 1,018千円 ◆孤立化防止対策費 (会計年度任用職員) 1人 (R5:1人) 4,929千円	— — — ○ —	11-01-①
障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。 ◆心身障害者福祉医療助成費 282,581千円 医療助成費 助成件数 50,832件 (R5:54,730件) ◆重度心身障害者老人等福祉医療助成費 136,113千円 医療助成費 助成件数 36,088件 (R5:34,623件) ◆心身障害者福祉医療事務費 22,574千円	○ ○ —	8-02-③ 8-02-③
精神障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。 ◆精神障害者精神科通院医療助成費 16,830千円 医療助成費 助成件数 11,961件 (R5:10,739件) ◆精神障害老人精神科通院医療助成費 1,968千円 医療助成費 助成件数 1,134件 (R5:1,012件) ◆精神障害者精神科通院医療事務費 243千円	— — —	
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に対象となる高額障害福祉サービス等給付費を支給した結果、世帯における利用者負担額の軽減を図ることができました。 ◆高額障害福祉サービス等給付費 延べ 366人 (R5:332人) 1,511千円	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
3 老人福祉費 (予算額) 3,891,048 (決算額) 3,856,336		職員費 (職員課) [総合]	8,856	8,041	国 1,871 県 1,095 繰上 4,289 繰下 786	90.8%
		老人福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	15,215	9,727	県 3,411 諸 3,750 一 2,566	63.9%
		老人福祉施設措置費 (長寿いきがい課) [健康]	62,689	51,616	分 15,373 一 36,243	82.3%
		老人福祉法施行事務費 (長寿いきがい課) [健康]	309	93	一 93	30.1%
		老人福祉推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	25,514	23,802	県 1,894 諸 1,122 一 20,786	93.3%
		老人福祉センター等管理運営費 (長寿いきがい課) [健康]	180,314	171,332	使 1,436 諸 443 債 16,800 一 152,653	95.0%
		在日外国人老齢福祉金支給費 (保険年金課) [健康]	704	308	県 169 一 139	43.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員1人 (R5:1人) ◆一般職員費(老人福祉費)	8,041 千円	—
65～74歳老人(低所得者)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。		
◆老人福祉医療助成費	9,522 千円	—
医療助成費 助成件数 8,744件 (R5:11,711件)		—
◆老人福祉医療事務費	205 千円	—
居宅において、環境上の理由や経済的理由により、養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への措置を実施しました。その結果、支援が必要な高齢者の生活や安全を確保することができました。		
◆老人福祉施設入所措置費	51,616 千円	—
養護老人ホーム 25人 (R5:23人)		
特別養護老人ホーム 2人 (R5:2人)		
特別養護老人ホームへのショートステイ 2人 (R5:0人)		
入所判定委員会の開催および入所措置のための調整を行い、老人ホーム等への入所手続きを進めました。その結果、適切に入所措置することができました。		
◆老人福祉施設入所判定費	67 千円	—
◆老人福祉法施行事務費	26 千円	—
高齢者がいきいきと充実した生活が送れるよう補助金交付等を行うとともに、地域サロンの活動支援やフレイル予防の健康教室の開催等を行いました。その結果、高齢者の健康づくりと高齢者福祉の増進を図ることができました。また、低所得者に対して施設入所に関するサービス等を提供する社会福祉法人に助成を行いました。その結果、低所得者の自己負担額を軽減することができました。		
◆老人クラブ活動費補助金 35クラブ (R5:37クラブ)	2,382 千円	—
◆老人福祉推進事務費	5,898 千円	—
◆地域サロン推進費 69箇所 (R5:64箇所)	6,383 千円	○ 10-01-②
◆社会福祉法人助成費 対象法人 7法人 (R5:8法人)	809 千円	—
◆ねんりんピック出場選手激励金 18人 (R5:22人)	90 千円	—
◆シルバーほっとカード発行費	97 千円	—
◆高齢者フレイル予防事業費 参加者 延べ人数 935人 (R5:896人)	1,122 千円	○ 10-01-②
◆高齢者成年後見制度利用支援費 NPO法人への委託	7,021 千円	—
長寿の郷ロクハ荘およびなごみの郷の運営を行い、高齢者を中心とした生涯学習や健康・生きがいづくり、多世代交流の場づくりを進めました。その結果、高齢者福祉の増進を図ることができました。		
◆ロクハ荘管理運営費	94,552 千円	○ 10-01-①
◇指定管理料 (利用者内訳)	63,121 千円	
利用者延べ人数 49,491人 (R5:58,108人)		
うち60歳以上 34,832人 (R5:44,349人)		
うち60歳未満 14,659人 (R5:13,759人)		
◇外部改修他工事	27,845 千円	
◇外部改修他工事監理業務	2,186 千円	
◆なごみの郷管理運営費	76,780 千円	○ 10-01-①
◇指定管理料 (利用者内訳)	75,908 千円	
利用者延べ人数 63,359人 (R5:39,525人)		
うち60歳以上 52,605人 (R5:32,523人)		
うち60歳未満 10,754人 (R5:7,002人)		
大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人に対して、老齢福祉金を支給しました。その結果、無年金の在日外国人高齢者の生活の安定を図り、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。		
◆在日外国人老齢福祉金支給費	308 千円	—
支給者数 2人 (R5:2人)		

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		在宅生活支援費 (長寿いきがい課) [健康]	4,944	4,396	使 319 一 4,077	88.9%
		在宅介護支援費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	10,435	9,379	使 161 県 1,944 一 7,274	89.9%
		老人福祉施設整備費 (介護保険課) [健康]	7,480	7,480	国 7,480	100.0%
		長寿祝金等支給費 (長寿いきがい課) [健康]	7,086	7,021	一 7,021	99.1%
		介護保険事業特別会計 繰出金 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	1,667,456	1,665,671	国 46,101 県 23,050 繰 60,000 一 1,536,520	99.9%
		草津あんしんいきいきプ ラン推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	533	250	一 250	46.9%
		介護保険適正利用促進 費 (介護保険課) [健康]	91	0	0	0.0%
		後期高齢者医療推進費 (保険年金課) [健康]	1,321,289	1,321,288	一 1,321,288	100.0%

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	後期高齢者医療保健事業費 (保険年金課) [健康]	41,869	41,667	諸 一	38,436 3,231	99.5%
	後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) [健康]	327,030	327,029	県 一	201,582 125,447	100.0%
	総合相談事業費 (長寿いきがい課) [健康]	166,866	166,556	国 県 繰 諸 一	62,890 31,445 38,308 1 33,912	99.8%
	権利擁護事業費 (長寿いきがい課) [健康]	5,263	5,076	国 県 繰 一	1,899 949 1,193 1,035	96.4%
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	130	87	国 県 繰 一	33 16 22 16	66.9%
	生活支援体制整備事業費 (長寿いきがい課) (人とくらしのサポートセンター) [健康]	24,183	24,028	国 県 繰 一	9,133 4,566 5,528 4,801	99.4%
	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	12,247	10,944	国 県 繰 一	3,027 1,771 5,840 306	89.4%
	介護・福祉人材確保定着支援費 (介護保険課) [健康]	545	545	県 一	450 95	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、県後期高齢者医療広域連合から委託を受け健康診査を実施しました。その結果、受診者の健康の保持、増進を図ることができました。 ◆後期高齢者健康診査費 41,667 千円 受診券送付者16,521人のうち受診者 4,572 人 (R5:受診券送付者5,295人のうち受診者 1,882 人)	○	8-02-②
後期高齢者医療の事務執行に必要な経費を特別会計へ繰り出しました。その結果、後期高齢者医療制度の適正な運営を行うことができました。 ◆基盤安定繰出金 268,776 千円 ◆事務費繰出金 33,146 千円 ◆職員費繰出金 25,107 千円	—	
高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう包括的に支援するため、各中学校区に設置した地域包括支援センターの運営を行いました。その結果、高齢者の相談に応じ、医療や介護のサービス利用や関係機関等へつなげる支援、また、高齢者を支える地域ネットワークの構築を進めることができました。 ◆高齢者総合相談・支援事業費 166,556 千円 ◇地域包括支援センター運営委託料(6箇所) 相談実績 延べ 23,411件 (R5:24,216件) 154,112 千円 ◇地域包括支援センター運営協議会開催費 2回 (R5:2回) 180 千円	○	10-02-①
高齢者虐待の相談や通報に対応し、適切なサービスや機関につなぐ等の支援を行いました。その結果、高齢者の尊厳ある生活を確保し、養護者の負担軽減等を図ることができました。 ◆権利擁護事業費 5,076 千円 高齢者虐待処遇検討会議 12回 (R5:12回)	○	10-02-②
介護支援専門員を対象にした研修や連絡会等を開催しました。その結果、ケアマネジメントのスキル向上や相互の情報共有、連携強化を図ることができました。 ◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 87 千円 ケアマネジャー研修会 1回 (R5:1回) ケアマネジャー連絡会、主任介護支援専門員連絡会 4回 (R5:4回)	—	
各小学校区に生活支援コーディネーターを配置し、まちづくり協議会等の地域における多様な事業主体と連携しながら、住民主体の助け合い活動等を促進しました。併せて、地域における見守りや居場所づくり、支え合い活動の充実につながるよう、会議などの開催支援を行いました。 また、生活支援サポーター養成講座を開催しました。その結果、日常生活上の支援体制の充実を図ることができました。 ◆生活支援体制整備事業費 24,028 千円 ◇生活支援体制整備事業委託費 生活支援コーディネーター配置 14学区 22,038 千円 ◇生活支援体制整備事業促進システム導入事業 1,848 千円 ◇生活支援サポーター養成講座開催費 受講者数 7人 (R5:8人) 17 千円	○	10-02-①
地域が自主的に介護予防等に取り組むいきいき百歳体操、地域サロン等の普及活動支援を行いました。その結果、介護予防に取り組む地域づくりの推進を図ることができました。 ◆地域介護予防活動支援事業費 10,944 千円 ◇介護予防体操等普及啓発費 5,949 千円 いきいき百歳体操実施団体 130団体 (R5:127団体) 草津歯・口からこんにちは体操実施団体 112団体 (R5:107団体) ◇介護予防サポーターポイント制度推進費 利用者数 53人 (R5:50人) 234 千円 ◇介護予防型地域サロン推進費 85箇所 (R5:84箇所) 4,761 千円	○	10-01-②
市内介護事業所に対しアンケートを実施し、実態を把握するとともに、ニーズの高かった若年層に対する介護職の魅力発信を実施しました。その結果、将来的な人材確保に繋がる介護職のイメージ向上を図ることができました。 ◆介護・福祉人材確保定着支援費 545 千円	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
4 地域改善対策費 (予算額) 103,101 (決算額) 98,041		職員費 (職員課) [総合]	88,466	86,661	一 86,661	98.0%
		総合調整推進費 (人権政策課) [総合]	4,489	3,799	一 3,799	84.6%
		環境改善事業費 (人権政策課) [総合]	4,970	3,870	一 3,870	77.9%
		住民交流啓発費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	5,176	3,711	県 190 一 3,521	71.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R5:9人) ◆一般職員費(地域改善対策費) 86,661 千円	—	
人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めました。その結果、人権意識の醸成を図ることができました。 ◆滋賀県市町人権問題連絡会等事務費 3,197 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:0人) 2,542 千円 ◆人権総合調整推進事務費 602 千円	— —	
所管の土地等について、必要な維持管理を行いました。その結果、適正な管理を図ることができました。 ◆環境改善維持整備費 3,870 千円 ◇除草作業委託 1,611 千円 対象箇所数および合計面積 17箇所 5,473.92㎡(R5:16箇所 5,416.47㎡) ◇立木剪定・害虫駆除委託 628 千円 対象箇所数 5箇所(R5:4箇所) ◇土地分筆等委託料 809 千円 対象筆数 2筆(R5:10筆)	—	
草津市同和事業促進協議会に委託し、住民交流啓発事業を実施しました。その結果、地域住民による主体的なまちづくりと交流の活性化を図ることができました。 ◆住民交流啓発費 2,711 千円 ◇住民交流啓発事業委託 209 千円 ◇住民交流啓発事業補助金 2,490 千円 同和問題の解決と人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を開催しました。その結果、市民の方に部落差別等について考える機会を持っていただくことができました。 ◆市民のつどい開催費 1,000 千円 人権尊重と部落解放をめざす市民のつどいを開催 参加者:約240人(R5:約250人)	— ○	1-01-①

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
5	社会福祉施設費	隣保館等運営費	171,506	168,884	使 273	98.5%
	(予算額)	(人権政策課)			諸 145	
	(決算額)	[総合]			債 3,000	
					一 165,466	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果 達成度	施策番号
隣保館において、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業ならびに支援を行った結果、地域福祉の向上と住民の主体的なまちづくりに資することができました。 また、教育集会所において、相談や各種講座等を実施した結果、教育文化の向上を図ることができました。 ◆西一会館等管理運営費 38,405 千円 ◇西一会館等指定管理料 37,395 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 183 千円 ◆橋岡会館等管理運営費 36,975 千円 ◇橋岡会館等指定管理料 36,697 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 201 千円 ◆新田会館等管理運営費 59,926 千円 ◇新田会館等指定管理料 57,117 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 178 千円 ◆常盤東総合センター等管理運営費 33,578 千円 ◇常盤東総合センター等指定管理料 32,507 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 199 千円		—	
講座・教室等			
	回数	延人数	
西一会館	202(R5:231)	2,869(R5:3,336)	
橋岡会館	134(R5:133)	1,827(R5:1,757)	
新田会館	417(R5:407)	3,423(R5:3,707)	
常盤東総合センター	361(R5:309)	4,205(R5:2,989)	
相談事業			
	延人数	人権	福祉
西一会館	344(R5:387)	0(R5:2)	0(R5:1)
橋岡会館	972(R5:1,309)	52(R5:144)	398(R5:486)
新田会館	1,339(R5:1,317)	0(R5:3)	500(R5:303)
常盤東総合センター	342(R5:401)	0(R5:0)	0(R5:2)
		就労	教育
西一会館		3(R5:5)	221(R5:222)
橋岡会館		157(R5:247)	346(R5:380)
新田会館		248(R5:73)	434(R5:734)
常盤東総合センター		77(R5:117)	265(R5:279)
		生活・その他	
西一会館		120(R5:157)	
橋岡会館		19(R5:52)	
新田会館		157(R5:204)	
常盤東総合センター		0(R5:3)	

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
2 児童福祉費		児童健全育成事業費 (こども若者政策課) [こども]	701,311	670,136	分 142,477	95.6%
1 児童福祉総務費					使 2,847	
(予算額) 1,275,191					国 172,902	
(決算額) 1,220,994					県 170,847	
					諸 14	
					一 181,049	

事業の成果					施策評価に基づく																																																																																																																																																		
					成果達成度	施策番号																																																																																																																																																	
児童健全育成のため、公設児童育成クラブの運営や民設児童育成クラブの募集による受け皿整備および運営補助、病児・病後児保育等を実施しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 民設児童育成クラブ施設整備費補助金については、待機児童解消のため、定員に不足が見込まれる小学校区(老上小学校区、笠縫東小学校区)において2施設の設置・運営者の公募を行いました。その結果、1施設の新規開設および1施設の定員増に対する支援として、施設改修および初年度備品の購入に係る補助を行いました。(当初予算5,000千円/決算5,000千円) <table><tr><td>◆児童育成クラブ運営費</td><td></td><td></td><td></td><td>626,058 千円</td><td rowspan="18">○</td><td rowspan="18">9－03－④</td></tr><tr><td>◇公設児童育成クラブ指定管理料</td><td>延べ児童数</td><td>14,368人</td><td>(R5:14,079人)</td><td>343,175 千円</td></tr><tr><td>「のびっ子」志津</td><td>(月平均児童数)</td><td>119人</td><td>(R5:112人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」志津南</td><td>〃</td><td>104人</td><td>(R5:86人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」草津</td><td>〃</td><td>63人</td><td>(R5:61人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」大路</td><td>〃</td><td>88人</td><td>(R5:96人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」渋川</td><td>〃</td><td>68人</td><td>(R5:68人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」矢倉</td><td>〃</td><td>90人</td><td>(R5:95人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」老上</td><td>〃</td><td>97人</td><td>(R5:96人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」老上西</td><td>〃</td><td>104人</td><td>(R5:113人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」玉川</td><td>〃</td><td>66人</td><td>(R5:58人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」南笠東</td><td>〃</td><td>55人</td><td>(R5:55人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」山田</td><td>〃</td><td>98人</td><td>(R5:95人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」笠縫</td><td>〃</td><td>57人</td><td>(R5:51人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」笠縫東</td><td>〃</td><td>98人</td><td>(R5:94人)</td><td></td></tr><tr><td>「のびっ子」常盤</td><td>〃</td><td>91人</td><td>(R5:95人)</td><td></td></tr><tr><td>◇民設児童育成クラブ運営費等事業費補助金</td><td>23件交付 (当初:23件/R5:22件交付)</td><td></td><td></td><td>221,259 千円</td></tr><tr><td></td><td>延べ児童数</td><td>10,563人</td><td>(R5:9,751人)</td><td></td></tr><tr><td>◇放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金</td><td></td><td></td><td></td><td>21,548 千円</td></tr><tr><td>◇放課後児童支援員等処遇改善事業費</td><td></td><td></td><td></td><td>18,238 千円</td></tr><tr><td>(概) ◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金</td><td>2件交付 (当初:2件/R5:1件交付)</td><td></td><td></td><td>5,000 千円</td></tr><tr><td>◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費</td><td>19件交付 (当初:25件)</td><td></td><td></td><td>1,822 千円</td></tr><tr><td>◆病児・病後児保育運営費</td><td>2箇所 延べ利用者数</td><td>1,156人(当初:1,144人/R5:1,017人)</td><td></td><td>36,399 千円</td><td>－</td><td></td></tr><tr><td>◇送迎サービス業務委託費</td><td></td><td></td><td></td><td>1,655 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費</td><td>1件交付 (当初:1件)</td><td></td><td></td><td>74 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆子育て支援会議運営費</td><td></td><td></td><td></td><td>7,679 千円</td><td>－</td><td></td></tr><tr><td>◇(仮称)草津市こども計画策定費</td><td></td><td></td><td></td><td>5,985 千円</td><td></td><td></td></tr></table>					◆児童育成クラブ運営費				626,058 千円	○	9－03－④	◇公設児童育成クラブ指定管理料	延べ児童数	14,368人	(R5:14,079人)	343,175 千円	「のびっ子」志津	(月平均児童数)	119人	(R5:112人)		「のびっ子」志津南	〃	104人	(R5:86人)		「のびっ子」草津	〃	63人	(R5:61人)		「のびっ子」大路	〃	88人	(R5:96人)		「のびっ子」渋川	〃	68人	(R5:68人)		「のびっ子」矢倉	〃	90人	(R5:95人)		「のびっ子」老上	〃	97人	(R5:96人)		「のびっ子」老上西	〃	104人	(R5:113人)		「のびっ子」玉川	〃	66人	(R5:58人)		「のびっ子」南笠東	〃	55人	(R5:55人)		「のびっ子」山田	〃	98人	(R5:95人)		「のびっ子」笠縫	〃	57人	(R5:51人)		「のびっ子」笠縫東	〃	98人	(R5:94人)		「のびっ子」常盤	〃	91人	(R5:95人)		◇民設児童育成クラブ運営費等事業費補助金	23件交付 (当初:23件/R5:22件交付)			221,259 千円		延べ児童数	10,563人	(R5:9,751人)		◇放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金				21,548 千円	◇放課後児童支援員等処遇改善事業費				18,238 千円	(概) ◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金	2件交付 (当初:2件/R5:1件交付)			5,000 千円	◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費	19件交付 (当初:25件)			1,822 千円	◆病児・病後児保育運営費	2箇所 延べ利用者数	1,156人(当初:1,144人/R5:1,017人)		36,399 千円	－		◇送迎サービス業務委託費				1,655 千円			◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費	1件交付 (当初:1件)			74 千円			◆子育て支援会議運営費				7,679 千円	－		◇(仮称)草津市こども計画策定費				5,985 千円		
◆児童育成クラブ運営費				626,058 千円	○	9－03－④																																																																																																																																																	
◇公設児童育成クラブ指定管理料	延べ児童数	14,368人	(R5:14,079人)	343,175 千円																																																																																																																																																			
「のびっ子」志津	(月平均児童数)	119人	(R5:112人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」志津南	〃	104人	(R5:86人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」草津	〃	63人	(R5:61人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」大路	〃	88人	(R5:96人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」渋川	〃	68人	(R5:68人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」矢倉	〃	90人	(R5:95人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」老上	〃	97人	(R5:96人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」老上西	〃	104人	(R5:113人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」玉川	〃	66人	(R5:58人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」南笠東	〃	55人	(R5:55人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」山田	〃	98人	(R5:95人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」笠縫	〃	57人	(R5:51人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」笠縫東	〃	98人	(R5:94人)																																																																																																																																																				
「のびっ子」常盤	〃	91人	(R5:95人)																																																																																																																																																				
◇民設児童育成クラブ運営費等事業費補助金	23件交付 (当初:23件/R5:22件交付)			221,259 千円																																																																																																																																																			
	延べ児童数	10,563人	(R5:9,751人)																																																																																																																																																				
◇放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金				21,548 千円																																																																																																																																																			
◇放課後児童支援員等処遇改善事業費				18,238 千円																																																																																																																																																			
(概) ◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金	2件交付 (当初:2件/R5:1件交付)			5,000 千円																																																																																																																																																			
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費	19件交付 (当初:25件)			1,822 千円																																																																																																																																																			
◆病児・病後児保育運営費	2箇所 延べ利用者数	1,156人(当初:1,144人/R5:1,017人)		36,399 千円	－																																																																																																																																																		
◇送迎サービス業務委託費				1,655 千円																																																																																																																																																			
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費	1件交付 (当初:1件)			74 千円																																																																																																																																																			
◆子育て支援会議運営費				7,679 千円	－																																																																																																																																																		
◇(仮称)草津市こども計画策定費				5,985 千円																																																																																																																																																			
身体や精神に中度以上の障害のある児童を監護している保護者の特別児童扶養手当の申請について、受給資格の認定にかかる事務を行いました。また、18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対して生活の安定と自立の促進のために児童扶養手当を支給しました。その結果、対象家庭の児童の福祉の増進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 児童扶養手当給付費については、国により所得制限額の引き上げ等の制度改正がされたため、対象者に対し手当を適正に支給しました。その結果、児童の健やかな成長および福祉の増進を図ることができました。(当初予算345,394千円/決算328,855千円) <table><tr><td>◆特別児童扶養手当給付事務費</td><td></td><td></td><td></td><td>386 千円</td><td>－</td><td></td></tr><tr><td>支給手続人数</td><td>297 人</td><td></td><td>(R5:276人)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>◆児童扶養手当給付費</td><td></td><td></td><td></td><td>338,146 千円</td><td>○</td><td>9－03－②</td></tr><tr><td>(概) ◇児童扶養手当給付費</td><td></td><td></td><td></td><td>328,855 千円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>支給者数</td><td>母子家庭</td><td>631 人</td><td>(R5:641人)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>父子家庭</td><td>29 人</td><td>(R5:24人)</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>養育者</td><td>0 人</td><td>(R5:0人)</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					◆特別児童扶養手当給付事務費				386 千円	－		支給手続人数	297 人		(R5:276人)				◆児童扶養手当給付費				338,146 千円	○	9－03－②	(概) ◇児童扶養手当給付費				328,855 千円			支給者数	母子家庭	631 人	(R5:641人)					父子家庭	29 人	(R5:24人)					養育者	0 人	(R5:0人)																																																																																																					
◆特別児童扶養手当給付事務費				386 千円	－																																																																																																																																																		
支給手続人数	297 人		(R5:276人)																																																																																																																																																				
◆児童扶養手当給付費				338,146 千円	○	9－03－②																																																																																																																																																	
(概) ◇児童扶養手当給付費				328,855 千円																																																																																																																																																			
支給者数	母子家庭	631 人	(R5:641人)																																																																																																																																																				
	父子家庭	29 人	(R5:24人)																																																																																																																																																				
	養育者	0 人	(R5:0人)																																																																																																																																																				

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		地域子育て支援拠点事業費 (子育て相談センター) [こども]	104,979	102,984	国 35,535 県 22,813 繰 28,000 一 16,636	98.1%
		子育て支援事業費 (こども家庭若者課) (家庭児童相談室) (子育て相談センター) [こども]	50,422	49,405	使 173 国 2,921 県 3,485 一 42,826	98.0%
		利用者支援事業費 (子育て相談センター) [こども]	17,902	17,045	国 703 県 1,176 一 15,166	95.2%
		地域少子化対策事業費 (こども若者政策課) [こども]	32,538	31,067	県 20,667 一 10,400	95.5%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
こどもと子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談や情報発信を行うため、子育て支援拠点施設の適正な運営を行いました。その結果、地域の身近な場所で、親子の交流や育児相談等を通じて、子育ての不安を軽減するとともに、こどもの健やかな育ちを促進することができました。					
◆児童館運営費			9,407 千円	—	
◇児童館	延べ利用者数	6,387人 (R5:7,168人)	7,381 千円		
◇地域子育て支援センター運営事業	延べ利用者数	2,974人 (R5:3,014人)	2,026 千円		
◆つどいの広場事業費	延べ利用者数	3,310人 (R5:2,778人)	4,222 千円	○	9-01-③
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費		1件 (当初:1件)	65 千円		
◆子育て支援センター運営費			33,277 千円	○	9-01-③
◇子育て支援センター「ぽかぽかタウン」運営事業			13,453 千円		
	延べ利用者数	12,181人 (R5:10,724人)			
◇地域子育て支援センター運営事業			16,304 千円		
	2箇所 延べ利用者数	15,250人 (R5:14,462人)			
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費		2件 (当初:2件)	123 千円		
◆子育て支援拠点施設運営費			56,078 千円	○	9-01-③
	2箇所 延べ利用者数	80,535人 (R5:76,289人)			
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費		2件 (当初:2件)	88 千円		
次世代を担うこどもの健やかな成長を応援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子育てができる環境を整えるため、3万円の商品券や市指定ごみ袋の支給を行いました。また、ファミリー・サポート・センター事業の実施、親子交流や情報提供等を行う子育てサークル活動に対して補助金を交付しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。 【当初予算概要掲載事業】 子育て支援の充実を図るため、1歳未満のこどもがいる世帯に対して「草津市すくすく応援事業」として、3万円の商品券を支給し、おむつ等の購入費用の助成を行いました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。(当初予算36,017千円/決算37,050千円)					
◆子育て支援事業費			43,868 千円	—	
◇ファミリー・サポート・センター運営事業	活動件数	2,870件(R5:2,495件)	4,461 千円		
◇子育てサークル活動支援補助金	交付件数	32件(R5:33件)	1,095 千円		
(概) ◇すくすく応援事業	支給件数	1,202人(R5:1,108人)	37,050 千円		
◇ごみ袋無料配布等事業費	支給件数	1,294件(R5:639件)	1,243 千円		
◆養育支援ヘルパー派遣費			1,609 千円	○	9-03-①
◇要支援児童等家庭ヘルパー派遣事業	15世帯 487時間(当初:17世帯、448時間)		1,609 千円		
		(R5:11世帯、301時間)			
◆草津っ子サポート事業費			1,059 千円	○	9-01-③
	170世帯 347時間(当初:122世帯 365時間/R5:204世帯 400時間)				
◆多胎児養育支援ヘルパー派遣費			2,869 千円	—	
	23世帯 954時間(当初:24世帯 1,021時間/R5:20世帯 567時間)				
育児にかかる不安の軽減を図るため、生後6か月から1歳未満のこどもがいる家庭に、保育士が訪問し、育児相談や子育ての情報提供などを行いました。その結果、育児支援の必要なケースを早期に把握し、適切な子育て支援サービスにつなげることができました。					
◆育児等支援家庭訪問費	訪問人数	1,083人 (R5:1,072人)	12,828 千円	○	9-01-③
◆総合相談事業費			4,217 千円	○	9-01-①
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)			4,217 千円		
	相談人数(延べ)	254人 (R5:222人)			
経済的な理由で結婚に不安を抱える世帯を支援するため、国・県の結婚新生活支援事業を活用し、結婚に伴う新生活のスタート時に必要な新居の購入や賃貸、リフォームや引越しに係る費用等を補助しました。その結果、結婚新生活を送る世帯の経済的負担を軽減できました。					
◆結婚新生活支援費	交付件数	93件(当初:60件/R5:81件)	31,067 千円	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 (繰越額を除く執行率)
	子ども・若者育成支援 事業費 (子ども家庭若者課) [子ども]	12,548	11,825	国 6,832 県 4 一 4,989		94.2%
2 児童措置費 (予算額) 11,660,343 (決算額) 11,276,913	職員費 (職員課) [総合]	232,458	227,502	国 3,409 県 3,035 諸 7,031 一 214,027		97.9%
	障害児通所給付費 (発達支援センター) [子ども]	1,095,459	1,085,504	国 550,308 県 271,314 一 263,882		99.1%
	乳幼児福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	332,003	291,884	県 144,447 諸 2,322 一 145,115		87.9%
	家庭児童相談室運営費 (家庭児童相談室) [子ども]	56,232	49,497	国 35,163 県 7,232 一 7,102		88.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
社会的な困難を抱える子ども・若者およびその家族を支援するため、子ども・若者総合相談窓口におけるサポートや、不登校・ひきこもり等の課題を抱える子ども・若者を対象とした居場所の運営等に取り組みました。その結果、支援を必要とする子ども・若者やその家族の自立に向けた支援を行うことができました。 【当初予算概要掲載事業】 子ども食堂支援費補助金については、子ども食堂の運営の活性化と安定的な運営を支援するため、草津市社会福祉協議会を通じて、子ども食堂運営者に助成金を交付しました。その結果、子どもへの食事の提供および安心して過ごすことのできる居場所の提供を促すことができました。(当初予算420千円/決算223千円) ◆子ども・若者育成支援推進費 11,825 千円 ◇子ども・若者総合相談窓口 相談対応実人数 145人(R5:130人) 5,604 千円 ◇子ども・若者の居場所運営事業 参加延べ人数329人(R5:146人) 5,885 千円 (概) ◇子ども食堂支援費補助金 交付数 8団体(当初:15団体) 223 千円	○	9-04-①
職員28人 (R5:29人) ◆一般職員費(児童措置費) 227,502 千円	—	
障害児通所支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児通所給付費等を支給しました。その結果、多様な発達支援のニーズに対応し、発達支援の必要な子どもへ支援を行うことができました。 ◆障害児通所給付費 1,085,504 千円 ◇児童発達支援 245,590 千円 実人数: 274人 延べ人数: 20,718人 (当初実人数: 230人 延べ人数: 10,722人/R5実人数: 237人 延べ人数: 18,733人) ◇放課後等デイサービス 819,001 千円 実人数: 489人 延べ人数: 73,954人 (当初実人数: 504人 延べ人数: 70,380人/R5実人数: 475人 延べ人数: 72,259人) ◇保育所等訪問支援 8,335 千円 実人数: 53人 延べ人数: 466人 (当初実人数: 30人 延べ人数: 350人/R5実人数: 46人 延べ人数: 336人) ◇居宅訪問型児童発達支援 109 千円 実人数: 1人 延べ人数: 6人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 40人/R5実人数: 1人 延べ人数: 38人)	—	
子育ての支援と少子化対策の推進のため、未就学児の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減することができました。 ◆乳幼児福祉医療助成費 291,758 千円 医療助成費 助成件数 157,348件 (R5:157,611件) ◆乳幼児福祉医療事務費 126 千円	○	9-03-⑤
子どもや家庭に関する相談や助言および関係機関との連携を取りながら、児童虐待の防止、早期発見・早期対応および必要な支援に繋がりました。その結果、子どもや家庭へ継続的に関わることができ、児童虐待の防止を図ることができました。 ◆家庭児童相談指導費 49,497 千円 ◇家庭相談員の配置 44,192 千円 相談員 10人 (R5:11人) 相談件数 1,779件 (R5:1,861件) うち児童虐待相談対応件数 1,177件 (R5:1,271件) ◇要保護児童対策地域協議会の活動 5,305 千円	○	9-03-①

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		児童福祉援護費 (こども家庭若者課) (家庭児童相談室) [こども]	14,665	9,974	分 371 国 4,657 県 2,917 一 2,029	68.0%
		児童手当給付費 (こども家庭若者課) [こども]	2,645,147	2,610,222	国 1,939,070 県 324,720 諸 1,250 一 345,182	98.7%
		障害児対策費 (発達支援センター) [こども]	75,200	74,759	国 4,740 県 1,360 諸 8,638 債 1,900 一 58,121	99.4%
		湖の子園運営費 (発達支援センター) [こども]	82,467	79,167	国 1,175 県 549 諸 77,443	96.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
支援を必要とする方に児童福祉施設等の入所に対する措置等を行いました。その結果、児童の安全と母子の経済的、社会的な自立を図ることができました。 ◆助産施設入所措置費 4人(当初:5人/R5:5人) 2,610 千円 ◆児童福祉援護事務費 142 千円 ◆母子生活支援施設入所措置費 1世帯(当初:5世帯/R5:2世帯) 2,318 千円 ◆子育て短期支援事業費 利用者数:25児童 利用日数:延べ774日 4,904 千円 (当初 利用者数:30児童 利用日数:延べ835日) (R5 利用者数:26児童 利用日数:延べ729日)	— — ○ —	9-03-②
児童を養育する家庭における生活の安定のために、対象児童がいる世帯に児童手当および特例給付を支給しました。その結果、児童福祉の増進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 児童手当および特例給付費については、国により支給対象や支給額等が拡充される制度改正がされたため、改正内容の周知や対象者に案内を行い、適正に手当を支給しました。その結果、児童の健やかな成長および福祉の増進を図ることができました。(当初予算2,708,350千円/決算2,590,460千円) (概) ◆児童手当および特例給付費 2,590,460 千円 対象児童数 延べ227,366人(R5:210,500人) ◆児童手当給付事務費 19,762 千円	○ —	9-03-⑤
乳幼児期から成人期の発達に支援が必要な方に対して、医療、保健、保育、教育、福祉、就労等の関係機関と連携しながら、相談支援等を実施しました。その結果、各ライフステージにおいて、適切な支援につなげることができました。 ◆発達支援センター運営費 74,759 千円 ◇発達支援センターの運営 44,304 千円 実人数: 1,072人 延べ人数: 4,355人 (当初実人数: 1,123人 延べ人数: 4,562人/R5実人数:1,029人 延べ人数:4,341人) ◇渋川福祉センター空調設備他改修工事実施設計業務 2,154 千円 ◇巡回相談 4,802 千円 実人数: 81人 延べ人数: 96人 38箇所 (当初実人数: 37人 延べ人数: 44人/R5実人数:37人 延べ人数:39人 29箇所) ◇5歳相談 4,050 千円 実人数: 35人 延べ人数: 36人 (当初実人数: 25人 延べ人数: 26人/R5実人数:25人 延べ人数: 27人) ◇保育所等訪問支援 3,936 千円 実人数: 17人 延べ人数: 105人 (当初実人数: 16人 延べ人数: 99人/R5実人数:16人 延べ人数:94人) ◇障害児相談支援 15,123 千円 実人数: 202人 延べ人数: 1,420人 (当初実人数: 246人 延べ人数: 1,729人/R5実人数:239人 延べ人数:1,451人) ◇ペアレント・トレーニング 390 千円 実人数: 13人 延べ人数: 50人 (当初実人数: 13人 延べ人数: 78人/R5実人数:4人 延べ人数:24人)	○	9-03-③
湖の子園では障害児および障害の疑いのあるこどもへの発達支援とその保護者の育児支援のため、通所による療育を行いました。また、早期から療育参加に繋げるため親子体験通園教室を行うとともに、発達に支援の必要なこどもの保護者を対象に研修会や交流会を実施しました。その結果、園児は生活の基礎的な力や人間関係の基礎となる力を蓄え、保育施設等での集団生活に向かう土台づくり、および保護者同士のつながりをつくることができました。 【当初予算概要掲載事業】 紙おむつ無償化事業については、湖の子園在園児に紙おむつを提供することで、保護者や保育士の負担を軽減し、療育の質の向上に努めました。その結果、保護者や保育士の負担軽減につなげ療育の質の向上を図ることができました。(当初予算505千円/決算133千円) ◆湖の子園運営費 79,167 千円 ◇「発達支援センター湖の子園」の運営 79,033 千円 実人数:41人 延べ日数:4,717日 (当初実人数: 36人 延べ日数:5,165日/R5実人数:37人 延べ日数:3,840日) (概) ◇紙おむつ無償化事業費 133 千円	○	9-03-③

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		障害児支援費 (発達支援センター) [こども]	47,111	45,692	国 11,915 県 6,454 一 27,323	97.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
障害児相談支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児相談支援給付費を支給しました。併せて、サービス提供事業所からの申請に基づき利用者負担等の補助を行いました。その結果、サービスの利用にかかる相談支援や負担軽減を行うことができました。 ◆障害児支援費 45,692 千円 ◇高額障害児通所給付費 677 千円 実人数: 47人 延べ人数: 312人 (当初実人数: 13人 延べ人数: 141人/R5実人数: 77人 延べ人数: 344人) ◇障害児相談支援給付費 20,816 千円 実人数: 495人 延べ人数: 1,173人 (当初実人数: 428人 延べ人数: 1,024人/R5実人数: 400人 延べ人数: 792人) ◇肢体不自由児通所医療費 0 千円 実人数: 0人 延べ人数: 0人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 2人/R5実人数: 0人 延べ人数: 0人) ◇重症心身障害児送迎加算事業 649 千円 実人数: 12人 延べ回数: 1,152回 (当初実人数: 10人 延べ回数: 1,332回/R5実人数: 17人 延べ回数: 1,319回) ◇重症心身障害児入浴支援体制加算事業 321 千円 実人数: 10人 延べ人数: 350人 (当初実人数: 9人 延べ人数: 468人/R5実人数: 12人 延べ人数: 444人) ◇利用者負担軽減分 2,340 千円 実人数: 65人 延べ人数: 366人 (当初実人数: 41人 延べ人数: 306人/R5実人数: 36人 延べ人数: 306人) ◇手数料 延べ人数: 17,237人 3,242 千円 (当初延べ人数: 15,702人/R5延べ人数: 14,026人) ◇児童発達支援等利用者負担額助成金 1,920 千円 実人数: 82人 延べ人数: 3,584人 (当初実人数: 56人 延べ人数: 2,996人/R5実人数: 61人 延べ人数: 3,278人) ◇指定特定相談支援等体制強化費補助金 13,520 千円 実人数: 276人 延べ人数: 549人 (当初実人数: 214人 延べ人数: 345人/R5実人数: 197人 延べ人数: 382人)	—	

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		民間保育所運営費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	1,765,909	1,668,156	分 145,219 国 682,528 県 304,393 繰 20,000 上 23,093 一 492,923	94.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
私立認可保育所に対して委託費の支給、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 第3子以降の保育料無償化事業については、多子世帯の経済的負担を軽減するため、0～2歳までの第3子以降の保育料について所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施しました。その結果、多子世帯の負担軽減に繋げるとともに、子育てしやすいまちの実現に寄与することができました。 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減に繋がりました。(当初予算11,224千円/決算7,717千円)		
◆保育所委託費	1,420,426 千円	○
(概) ◇私立認可保育所への委託費	私立10か園、月平均入所児童1,061人 1,420,426 千円 (当初:10か園、1,085人/R5:11か園、1,142人)	9 - 02 - ②
◆保育所運営補助金	247,730 千円	○
◇私立認可保育所等運営補助金	187,782 千円	9 - 02 - ②
低年齢児加配保育士補助	私立8か園 (当初:8か園/R5:9か園)	38,932 千円
障害児加配保育士補助	私立9か園 (当初:9か園/R5:10か園)	61,070 千円
延長保育事業費補助	私立10か園 (当初:8か園/R5:11か園)	7,770 千円
一時預かり事業費補助	私立4か園 (当初:5か園/R5:6か園)	6,732 千円
保育費	私立10か園 (当初:10か園/R5:11か園)	52,511 千円
加配保育士特別配置補助	私立4か園 (当初:3か園/R5:4か園)	7,500 千円
看護師配置事業費補助(体調不良児対応型)	私立3か園 (当初:4か園/R5:3か園)	8,337 千円
その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助	私立3か園 (当初:4か園/R5:3か園)	4,930 千円
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立4か園 (当初:4か園/R5:3か園)	3,668 千円
◇保育体制強化事業補助金	私立8か園 (当初:8か園/R5:9か園)	9,191 千円
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立6か園 (当初:8か園/R5:7か園)	14,790 千円
◇保育士等処遇改善費補助金	私立10か園 (当初:10か園/R5:11か園)	23,986 千円
(概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	私立7か園 (当初:10か園/R5:8か園)	7,717 千円
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費	私立6か園 (当初:9か園)	444 千円

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		民間認定こども園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	3,794,245	3,667,871	国 1,592,026 県 815,651 繰 40,000 諸 5,568 一 1,214,626	96.7%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果 達成度	施策番号
私立認定こども園に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。				
【当初予算概要掲載事業】 第3子以降保育料無償化事業費については、多子世帯の経済的負担を軽減するため、0～2歳までの第3子以降の保育料について所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施しました。その結果、多子世帯の負担軽減に繋がるとともに、子育てしやすいまちの実現に寄与することができました。(当初予算39,752千円/決算45,810千円) 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減に繋がりました。(当初予算27,433千円/決算23,995千円)				
◆認定こども園施設型給付費		3,045,897 千円	○	9 - 02 - ②
◇私立認定こども園への施設型給付費	私立17か園、月平均入所児童2,635人 (当初:17か園、2,652人/R5:16か園、2,493人)	3,000,087 千円		
(概) ◇私立認定こども園への施設型給付費(第3子以降保育料無償化事業費)	対象児童122人 (当初92人)	45,810 千円		
◆認定こども園運営補助金		621,974 千円	○	9 - 02 - ②
◇私立認可保育所等運営補助金		479,482 千円		
低年齢児加配保育士補助	私立13か園 (当初:13か園/R5:11か園)	115,589 千円		
障害児加配保育士補助	私立17か園 (当初:17か園/R5:16か園)	146,332 千円		
延長保育事業費補助	私立15か園 (当初:16か園/R5:13か園)	21,660 千円		
一時預かり事業費補助	私立14か園 (当初:13か園/R5:14か園)	23,464 千円		
保育費	私立17か園 (当初:17か園/R5:16か園)	104,738 千円		
加配保育士特別配置補助	私立6か園 (当初:7か園/R5:9か園)	15,963 千円		
看護師配置事業費補助(体調不良児対応型)	私立8か園 (当初:11か園/R5:6か園)	22,866 千円		
その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助	私立15か園 (当初:15か園/R5:14か園)	28,870 千円		
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立11か園 (当初:11か園/R5:8か園)	16,690 千円		
◇保育体制強化事業補助金	私立16か園 (当初:16か園/R5:14か園)	23,604 千円		
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立10か園 (当初:11か園/R5:9か園)	19,784 千円		
◇保育士等処遇改善費補助金	私立17か園 (当初:17か園/R5:16か園)	56,951 千円		
(概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金	私立16か園 (当初:17か園/R5:12か園)	23,995 千円		
◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費	私立11か園 (当初:15か園)	744 千円		

3	民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		地域型保育事業費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	1,017,716	967,272	国 526,567 県 189,686 繰 656 諸 914 一 249,449	95.0%
		他自治体広域入所事業 費 (幼児施設課) [こども]	57,786	57,258	分 2,030 国 23,303 県 11,198 一 20,727	99.1%
		施設等利用給付費 (幼児課) [こども]	40,968	39,379	国 17,367 県 14,599 繰 2,000 一 5,413	96.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
地域型保育施設に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 第3子以降保育料無償化事業費については、多子世帯の経済的負担を軽減するため、0～2歳までの第3子以降の保育料について所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施しました。その結果、多子世帯の負担軽減に繋げるとともに、子育てしやすいまちの実現に寄与することができました。(当初予算9,726千円/決算10,896千円) 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減に繋がりました。(当初予算3,404千円/決算2,953千円)		
◆家庭的保育事業費 63,087 千円 ◇家庭的保育施設への地域型給付費 4施設、月平均入所児童19人 61,032 千円 (当初:4施設、19人/R5:4施設、16人) (概) ◇家庭的保育施設への地域型給付費(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童4人 (当初2人) 1,043 千円 ◇保育体制強化事業補助金 2施設 (当初:2施設/R5:1施設) 604 千円 (概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金 0施設 (当初:3施設/R5:0施設) 0 千円 ◆小規模保育事業費 904,185 千円 ◇小規模保育施設への地域型給付費 20施設、月平均入所児童344人 825,012 千円 (当初:20施設、315人/R5:21施設、323人) (概) ◇小規模保育施設への地域型給付費(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童24人 (当初24人) 9,853 千円 ◇小規模保育施設運営補助金 15施設 (当初:17施設/R5:21施設) 43,666 千円 ◇保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 5施設 (当初:4施設/R5:3施設) 2,305 千円 ◇保育体制強化事業補助金 7施設 (当初:11施設/R5:5施設) 3,054 千円 ◇保育補助者雇上強化事業補助金 5施設 (当初:10施設/R5:5施設) 7,527 千円 (概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金 16施設 (当初:20施設/R5:16施設) 2,953 千円 ◇性被害防止対策に係る設備等支援事業費 7施設 (当初:13施設) 243 千円	○	9 - 02 - ②
本市の児童が入所している他市町村の認可保育所等に対して給付費を支弁するとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 第3子以降保育料無償化事業費については、多子世帯の経済的負担を軽減するため、0～2歳までの第3子以降の保育料について所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施しました。なお、実際の利用においては広域入所している児童のうち、無償化の対象者はいませんでした。(当初予算363千円/決算0千円)		
◆他自治体広域入所事業費 57,258 千円 ◇他自治体広域入所負担金 7自治体63人 57,258 千円 (当初:88人/R5:8自治体66人) (概) ◇他自治体広域入所負担金(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童0人 (当初:2人) 0 千円	—	
認可外保育施設等や預かり保育事業を利用し支払った利用料について、無償化給付請求を行っていただき、給付費を支給すること等で、幼児教育・保育の無償化をはかり、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。		
◆施設等利用給付費 認定者数570人(R5:530人) 39,379 千円 利用者数466人(R5:435人) (当初:利用者数370人)	○	9 - 02 - ①

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
		小中学生・高校生等医療助成費 (保険年金課) [健康]	402,977	402,776	県 57,269 繰 228,164 諸 222 一 117,121	100.0%
3	母子父子福祉費 (予算額) 117,806 (決算額) 112,262	母子家庭等福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	85,398	81,186	県 38,236 諸 1,897 一 41,053	95.1%
		母子・父子福祉対策費 (こども家庭若者課) [こども]	32,408	31,076	使 1 国 13,756 県 131 一 17,188	95.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
子育て支援と少子化対策の推進のため、小中学生・高校生等の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減することができました。 【当初予算概要掲載事業】 安心して子育てができる環境づくりを推進するため、令和5年10月に子ども医療費助成の対象を12歳から18歳へ拡大しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減することができました。(当初予算135,863千円/決算182,765千円) (概) ◆小中学生・高校生等医療助成費 402,188 千円 医療助成費 助成件数 192,714件 (R5:128,096件) (うち、中学1年生～高校3年生等 助成件数 79,871件 (R5:22,554件) 182,471 千円) (概) ◆小中学生・高校生等医療事務費 588 千円 (うち、中学1年生～高校3年生等 294 千円)	○	9 - 3 - ⑤
母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。 ◆母子家庭福祉医療助成費 74,490 千円 医療助成費 助成件数 27,336件 (R5:26,285件) ◆母子家庭等福祉医療事務費 280 千円 ◆父子家庭福祉医療助成費 3,654 千円 医療助成費 助成件数 1,123件 (R5:1,081件) ◆ひとり暮らし寡婦福祉医療助成費 1,955 千円 医療助成費 助成件数 687件 (R5:573件) ◆ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成費 807 千円 医療助成費 助成件数 700件 (R5:632件)	○ — — — —	9 - 03 - ②
ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の生活課題に対する相談や就業支援等を行いました。その結果、母子・父子家庭のこどもの健やかな成長と福祉の増進を図ることができました。 ◆ひとり親家庭等支援費 17,496 千円 ◇母子・父子自立支援員の配置 12,766 千円 支援員 3人 (R5:2人) 相談支援件数 延べ1,399件 (R5:1,446件) ◇こどもの居場所づくり事業費 参加者12人 (当初:40人/R5:16人) 4,538 千円 ◇養育費確保推進費 補助件数11件 (当初:13件/R5:13件) 188 千円 ◆母子等福祉活動費補助金 127 千円 ◆母子福祉資金等貸付事業費 131 千円 ◆ひとり親家庭等就業支援費 13,322 千円 ◇自立支援教育訓練給付事業 3人 (当初:5人/R5:1人) 437 千円 ◇高等職業訓練促進事業 13人 (当初:13人/R5:12人) 12,885 千円	○ — — ○	9 - 03 - ② 9 - 03 - ②

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
4 児童福祉施設費 (予算額) 1,401,195 (決算額) 1,329,868		職員費 (職員課) [総合]	587,954	567,415	使 21,140 国 9,116 県 11,035 一 526,124	96.5%
		保育所・認定こども園運営費 (こども若者政策課) (幼児課) (幼児施設課) [こども]	808,193	759,046	使 15,840 国 12,264 県 20,845 諸 38,020 債 1,000 一 671,077	93.9%
		保育所・認定こども園指導研修費 (幼児課) [こども]	5,048	3,407	国 2,112 県 709 諸 202 一 384	67.5%

3	民生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 (繰越額を除く執行率)
3	生活保護費	職員費	102,789	98,499	一 98,499	95.8%
1	生活保護総務費	(職員課)				
	(予算額) 138,457	[総合]				
	(決算額) 131,519					
		生活保護法施行事務費	35,668	33,020	国 16,123	92.6%
		(生活支援課)			一 16,897	
		[健康]				
2	扶助費	生活保護費	2,273,254	2,162,557	国 1,587,293	95.1%
	(予算額) 2,273,254	(生活支援課)			県 29,374	
	(決算額) 2,162,557	[健康]			諸 17,385	
					一 528,505	

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
職員13人 (R5:12人) ◆一般職員費(生活保護総務費) 98,499 千円	—																
生活保護の適正実施のため、面接相談員、医療事務専任者、就労支援相談員、年金等調査員および生活保護費返還金債権管理業務員の配置を行いました。その結果、事務を円滑に進められ、被保護者の自立に向けての就労支援を実施することで、昨年度と比較して、自立件数が増加しました。(就労収入の増加等による自立件数:15件(R5:9件)) ◆生活保護法施行事務費 31,464 千円 ◇面接相談員配置費 会計年度任用職員 1人 (R5: 1人) 3,096 千円 ◇医療事務専任者配置費 会計年度任用職員 1人 (R5: 1人) 1,712 千円 ◇就労支援相談員配置費 会計年度任用職員 2人 (R5: 2人) 8,404 千円 ◇年金等調査員配置費 会計年度任用職員 1人 (R5: 1人) 3,281 千円 ◇健康管理支援員配置費 会計年度任用職員 0人 (R5: 1人) 0 千円 ◇郵送料(生活保護決定通知等) 3,796 千円 ◇生活保護レセプト点検業務委託費 370 千円 ◇生活保護基幹システム改修業務委託費 1,716 千円 ◇生活保護システムサービス利用料 2,825 千円 ◆生活保護費返還金債権管理回収費 1,556 千円 ◇生活保護費返還金債権管理業務員配置費 会計年度任用職員 1人 (R5: 1人) 1,243 千円	—																
生活保護法に基づき、またはその取扱いに準じ、被保護者の状況に応じた適切な援助を実施しました。その結果、被保護者の生活安定の支援を行うことができました。 ◆生活保護費 2,162,557 千円 世帯数 970世帯 人員 1,216人 保護率 8.19‰ (3月末時点) うち、日本国籍を有しないもの 35世帯 人員 47人 (R5:世帯数 915世帯 人員 1,152人 保護率 7.79‰ (3月末時点)) 世帯類型別世帯数の割合 <table> <tr> <td>高齢者</td><td>43.3 %</td><td>(R5:44.1%)</td></tr> <tr> <td>母子</td><td>4.2 %</td><td>(R5: 4.6%)</td></tr> <tr> <td>障害</td><td>17.0 %</td><td>(R5:16.6%)</td></tr> <tr> <td>傷病</td><td>14.6 %</td><td>(R5:16.7%)</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20.9 %</td><td>(R5:18.0%)</td></tr> </table>	高齢者	43.3 %	(R5:44.1%)	母子	4.2 %	(R5: 4.6%)	障害	17.0 %	(R5:16.6%)	傷病	14.6 %	(R5:16.7%)	その他	20.9 %	(R5:18.0%)	○	7-02-①
高齢者	43.3 %	(R5:44.1%)															
母子	4.2 %	(R5: 4.6%)															
障害	17.0 %	(R5:16.6%)															
傷病	14.6 %	(R5:16.7%)															
その他	20.9 %	(R5:18.0%)															

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	保健衛生費	職員費	374,642	367,734	国 32,099	98.2%
1	保健衛生総務費	(職員課)			県 2,175	
	(予算額) 375,695	[総合]			諸 25,251	
	(決算額) 368,377				一 308,209	
		保健師活動費	956	584	諸 228	61.1%
		(健康増進課)			一 356	
		(人とからしのサポート センター)				
		[健康]				
		精神保健福祉対策費	97	59	一 59	60.8%
		(健康増進課)				
		[健康]				
2	予防費	健幸都市づくり推進費	17,366	16,694	国 8,084	96.1%
	(予算額) 1,578,899	(健康福祉政策課)			寄 714	
	(決算額) 1,409,903	[健康]			諸 176	
					一 7,720	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員48人（R5:45人） ◆一般職員費(保健衛生総務費)	367,734 千円	－
地域特性を生かした切れ目のない保健師活動を行うことを目的に、保健師活動に係る庁外の研修会や会議等に参加しました。また、庁内においても、統括保健師補佐会議を中心に保健師全体研修のほか、新任期・中堅前期保健師を対象とした研修会を実施しました。その結果、専門能力の向上、政策形成能力の獲得を図ることができました。 地域診断等から各小学校区の健康課題を整理し、地域の住民や団体、企業等と協働したポピュレーションアプローチを行いました。その結果、小学校区単位での地域の健康づくりの推進につながりました。 ◆保健師活動費 ◆地域保健活動費	223 千円 361 千円	－ ○ 8－01－①
精神疾患の発病予防や市民の精神的健康の保持および増進を図ることを目的に、医療・保健・福祉・就労支援機関等と連携し、こころの健康に関する相談支援や周知啓発を行いました。その結果、こころの健康の維持、向上を図ることができました。また、困難事例の検討、相談スキルの向上や地域課題の抽出にむけ、関係課との事例検討会を開催しました。その結果、よりよい支援の充実や相談支援体制の構築を図ることができました。 ◆精神保健福祉対策費 訪問 来所 電話・メール	延べ 69人（R5:57人） 延べ 127人（R5:96人） 延べ 259人（R5:213人） 59 千円	－
【当初予算概要掲載事業】 誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らすことのできるまち「健幸都市くさつ」の実現に向け、市民が健幸づくりに取り組むためのきっかけづくりや、環境づくりに取り組みました。 令和6年度は、令和5年度に引き続き、健幸への意識や関心が低い方々への効果的なアプローチの方策を検討するため、立命館大学と共同で、働き世代の心身の健康状態(活力)の見える化と、その向上を図るための効果的な「運動プログラム」の開発を目指した研究を行いました。その結果、市民の行動変容を促し、健幸づくりに取り組んでもらうための方策を検討する上で必要な研究結果を得ることができ、取組の方向性の整理を行うことができました。 また、市が目指す「健幸」や、市が取り組む「健幸都市づくり」に対する認知度を向上させるため、健幸づくりに関連した各種の啓発・体験型イベントを実施したほか、映画館のシネアド(プロモーションCM)や各種SNSなど、様々な媒体・方法を活用し、啓発・情報発信の強化に取り組みました。その結果、「健幸都市くさつ」の効果的な啓発・周知(情報発信)につなげることができました。(当初予算16,175千円/決算16,228千円) ◆健幸都市づくり推進費 ◇健幸都市づくり推進委員会報酬等 (概) ◇「働き世代の健幸」に関する共同研究委託費 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(健幸フェア事業)(概要掲載P.20) 来場者 6,111人(R5:2,398人) (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(びわこ・くさつ健幸フェスタ事業)(概要掲載P.20) ウォークラリー参加者 1,000人(うち完走867人) (概) ◇「健幸都市くさつ」広報・啓発費 啓発事業委託、横断幕保守管理業務 歯ブラシ500本、入浴剤600個 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(「健幸都市くさつ」啓発動画放映事業)(概要掲載P.20)	16,694 千円 466 千円 9,867 千円 1,280 千円 1,693 千円 1,078 千円 2,310 千円	－

4	衛生費				
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		保健衛生推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [こども]	934,370	809,544	使 22 国 97,110 県 601 寄 1,000 繰 41,925 諸 67,010 一 601,876 86.6%
		(前年度繰越)	4,854	182	国 182 3.7%

事業の成果			施策評価に基づく																																											
			成果達成度	施策番号																																										
乳幼児を含むこどもと、65歳以上の高齢者を対象とした予防接種事業を実施し、感染症のまん延防止、重症化等の予防を図りました。 新型コロナワクチン臨時接種後健康被害について予防接種健康被害調査委員会を開催し、国への進達を行うとともに、認定された健康被害者に対し給付金を給付し、救済を行いました。 救急医療を推進するため、湖南広域行政組合の運営経費の一部を負担しました。その結果、休日急病診療所の運営や二次救急および小児救急医療提供体制の充実を図りました。 【当初予算概要掲載事業】 带状疱疹予防接種費用助成費については、带状疱疹ワクチンを接種することで、高齢者の带状疱疹発症率を下げ、重症化を防ぐことなどを目的として、高齢者(65歳以上)の带状疱疹予防接種にかかる費用の一部助成を実施しました。事業の周知・啓発にあたっては、広報くさつや市ホームページ、医療機関での周知ポスターの掲示に加え、介護保険額決定通知書の送付時に啓発チラシを同封し、対象者全員に送付しました。その結果、带状疱疹予防接種を希望する高齢者の健康の保持・増進や経済的負担の軽減を図ることができました。(当初予算30,456千円/決算15,235千円) 新型コロナウイルスワクチン接種費については、令和6年度から季節性インフルエンザの定期接種と同様の扱いとなったことから、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関で接種を受けられる体制を整えました。事業の周知・啓発にあたっては、広報くさつや市ホームページ、医療機関での周知ポスターの掲示を行いました。その結果、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する高齢者等の健康の保持・増進を図ることができました。(当初予算133,484千円/決算68,195千円)																																														
◆予防接種費			771,964 千円	○ 8-01-②																																										
<table><tr><th>〔種別〕</th><th>〔接種者数〕</th></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>2人 (R5:2人)</td></tr><tr><td>BCG</td><td>1,093人 (R5:1,014人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・破傷風混合</td><td>1,333人 (R5:1,105人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風混合</td><td>1人 (R5:3人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合</td><td>1,421人 (R5:4,460人)</td></tr><tr><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・Hib混合</td><td>3,097人 (R6定期接種開始)</td></tr><tr><td>日本脳炎</td><td>5,312人 (R5:5,416人)</td></tr><tr><td>麻しん風しん混合</td><td>2,327人 (R5:2,340人)</td></tr><tr><td>Hib感染症</td><td>1,196人 (R5:4,169人)</td></tr><tr><td>小児の肺炎球菌感染症</td><td>4,304人 (R5:4,181人)</td></tr><tr><td>水痘</td><td>2,122人 (R5:2,234人)</td></tr><tr><td>B型肝炎</td><td>3,222人 (R5:3,074人)</td></tr><tr><td>ロタウイルス感染症</td><td>2,799人 (R5:2,612人)</td></tr><tr><td>子宮頸がん予防</td><td>1,787人 (R5:1,281人)</td></tr><tr><td>キャッチアップ</td><td>4,328人 (R5:1,579人)</td></tr><tr><td>高齢者の肺炎球菌感染症</td><td>394人 (R5:1,113人)</td></tr><tr><td>高齢者(季節性)インフルエンザ</td><td>16,075人 (R5:17,104人)</td></tr><tr><td>風しん(第5期)予防追加対策</td><td>711人 (R5:499人)</td></tr><tr><td>抗体検査</td><td>158人 (R5:112人)</td></tr><tr><td>風しん予防接種費用助成</td><td>97人 (R5:119人)</td></tr></table>			〔種別〕	〔接種者数〕	不活化ポリオ	2人 (R5:2人)	BCG	1,093人 (R5:1,014人)	ジフテリア・破傷風混合	1,333人 (R5:1,105人)	ジフテリア・百日咳・破傷風混合	1人 (R5:3人)	ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合	1,421人 (R5:4,460人)	ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・Hib混合	3,097人 (R6定期接種開始)	日本脳炎	5,312人 (R5:5,416人)	麻しん風しん混合	2,327人 (R5:2,340人)	Hib感染症	1,196人 (R5:4,169人)	小児の肺炎球菌感染症	4,304人 (R5:4,181人)	水痘	2,122人 (R5:2,234人)	B型肝炎	3,222人 (R5:3,074人)	ロタウイルス感染症	2,799人 (R5:2,612人)	子宮頸がん予防	1,787人 (R5:1,281人)	キャッチアップ	4,328人 (R5:1,579人)	高齢者の肺炎球菌感染症	394人 (R5:1,113人)	高齢者(季節性)インフルエンザ	16,075人 (R5:17,104人)	風しん(第5期)予防追加対策	711人 (R5:499人)	抗体検査	158人 (R5:112人)	風しん予防接種費用助成	97人 (R5:119人)		
〔種別〕	〔接種者数〕																																													
不活化ポリオ	2人 (R5:2人)																																													
BCG	1,093人 (R5:1,014人)																																													
ジフテリア・破傷風混合	1,333人 (R5:1,105人)																																													
ジフテリア・百日咳・破傷風混合	1人 (R5:3人)																																													
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合	1,421人 (R5:4,460人)																																													
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ・Hib混合	3,097人 (R6定期接種開始)																																													
日本脳炎	5,312人 (R5:5,416人)																																													
麻しん風しん混合	2,327人 (R5:2,340人)																																													
Hib感染症	1,196人 (R5:4,169人)																																													
小児の肺炎球菌感染症	4,304人 (R5:4,181人)																																													
水痘	2,122人 (R5:2,234人)																																													
B型肝炎	3,222人 (R5:3,074人)																																													
ロタウイルス感染症	2,799人 (R5:2,612人)																																													
子宮頸がん予防	1,787人 (R5:1,281人)																																													
キャッチアップ	4,328人 (R5:1,579人)																																													
高齢者の肺炎球菌感染症	394人 (R5:1,113人)																																													
高齢者(季節性)インフルエンザ	16,075人 (R5:17,104人)																																													
風しん(第5期)予防追加対策	711人 (R5:499人)																																													
抗体検査	158人 (R5:112人)																																													
風しん予防接種費用助成	97人 (R5:119人)																																													
◇健康被害救済制度給付金(医療費、医療手当、葬祭料、死亡一時金)			延べ28件	92,696 千円																																										
(概) ◇带状疱疹予防接種費用助成費				15,235 千円																																										
	ビケン(1回接種)	207人 (当初:219人/R5:未実施)		828 千円																																										
	シングリックス(2回接種)	577人 (当初:1,342人/R5:未実施)		11,340 千円																																										
(概) ◇新型コロナウイルスワクチン接種費		4,481人		68,195 千円																																										
		(当初:19,009人/R6定期接種開始)																																												
◇造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費		1人 (R5:0人)		20 千円																																										
◆献血推進費				753 千円																																										
	献血の実施者数	延べ 147人 (R5:140人)		—																																										
◆湖南広域行政組合負担金				36,394 千円																																										
◆救急医療情報システム運営負担金				403 千円																																										
◆感染症対策費				30 千円																																										
◆感染症対策費				182 千円																																										
				—																																										

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		母子保健衛生費 (子育て相談センター) [こども]	355,828	333,631	使 941 国 103,592 県 35,608 繰 43,000 一 150,490	93.8% (94.1%)

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果達成度	施策番号	
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の体制を確保し、きめ細やかな相談支援等のもとに産前産後のサポート、出産・子育て応援、こどもの健やかな育ちに向けた支援等を行い、総合的な母子保健対策を実施しました。その結果、母と子の健康の保持増進を図るとともに、子育て家庭のニーズに応じた必要な支援につなぐことで、子育ての不安や悩みを軽減することができました。なお、出産・子育て応援給付金から妊婦のための支援給付金に制度が変更になることに伴い、令和7年度に早期の実施ができるよう、令和6年度から準備を進め、システム改修費用について繰越を行いました。(繰越額1,144千円)			
【当初予算概要掲載事業】			
妊婦健診費用助成費については、妊婦健康診査(14回分)にかかる費用の公費助成額を拡大しました。その結果、妊婦の経済的負担の一層の軽減を図ることができました。(当初予算113,428千円/決算113,644千円)			
◆乳幼児健診費	47,722 千円	○	9-01-②
◇乳幼児健診費	45,582 千円		
	[受診者数] [受診率]		
4か月児健診(医療機関委託)	1,087人 98.5% (R5:1,011人 98.2%)		
10か月児健診 36回	1,092人 99.2% (R5:1,102人 99.3%)		
1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,110人 97.8% (R5:1,119人 99.4%)		
2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,168人 99.2% (R5:1,178人 97.4%)		
3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回 1,218人 98.1% (R5:1,224人 96.2%)		
◇親子のステップアップ事業	2,140 千円		
	実人数 71組 延べ人数 767人		
	(R5: 実人数 70組 延べ人数 790人)		
◆養育支援訪問費	3,970 千円	—	
養育支援訪問件数	484件 (R5:423件)		
◆母子健康教室開催費	256 千円	—	
親子の歯科の啓発	2回 参加者数 131人		
離乳食レストランの実施	21回 参加者数 204組 450人 (R5:21回 233組 504人)		
◆新生児訪問費	12,370 千円	○	9-01-②
すこやか訪問(1回目)件数	1,112人 (R5:1,094人)		
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数	2人 (R5:6人)		
◆妊婦健診費	118,420 千円	—	
(概) ◇妊婦健診費用助成費	113,644 千円		
妊娠届出者数	1,078人 (R5:1,115人)		
妊婦健診受診者数	延べ 12,721人 (R5:12,908人)		
◇低所得妊婦初診料補助金	3件 (R5:0件)		
◆不妊・不育治療助成費	377 千円	—	
不育治療助成費	延べ 9人 (R5:10人)		
◆未熟児養育医療費	9,882 千円	—	
給付者数	41人 (R5:48人)		
◆総合相談事業費	811 千円	○	9-01-①
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)	811 千円		
相談人数	延べ 763人 (R5:741人)		
母子健康手帳交付時相談人数(転入含)	延べ 1,183人 (R5:1,220人)		
マタニティキーホルダー配布数	1,082人 (R5:1,125人)		
◆妊娠・出産包括支援費	23,469 千円	○	9-01-②
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)	23,469 千円		
産前・産後サポート事業(産後電話相談事業)	実施数 1049人 (R5:997人)		
	実施率 99.5% (R5:99.6%)		
産後ケア事業	宿泊 46人 101日 (R5:37人 71日)		
	訪問 1人 5回 (R5:5人 5回)		
産婦健康診査費	2週間健診 1,052人 (R5:840人)		
	1か月健診 1,038人 (R5:888人)		
◆出産・子育て応援事業費	116,354 千円	—	
◇出産応援給付金	支給件数 1,098件 (R5:1,226件)		
	54,900 千円		
◇子育て応援給付金	支給件数 1,112件 (R5:1,067件)		
	55,600 千円		

4	衛生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		市民の健康づくり推進費 (健康増進課) (人とくらしのサポート センター) [健康] (子育て相談センター) [こども]	88,232	85,855	国 1,564 県 557 諸 303 一 83,431	97.3%
		さわやか保健センター 管理運営費 (健康増進課) [健康]	23,129	20,667	一 20,667	89.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
「第3次健康くさつ21」に基づき、生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を推進しました。また、「第3次草津市自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進しました。その結果、市民のこころと体の健康づくりの推進を図ることができました。		
◆市民の健康づくり推進事務費	74,676 千円	—
◇救急病院運営補助金	72,622 千円	—
◆健康管理システム費	2,711 千円	—
◆健康づくり推進協議会費	149 千円	○
健康づくり推進協議会	1回 (R5:3回)	8-01-①
◆健康推進員活動費	1,627 千円	○
健康推進員養成講座	6回 延べ 53人 (R5:6回 44人)	8-01-①
健康推進員現任研修	8回 延べ 358人 (R5:8回 318人)	—
◆保健事業事務委託費	2,645 千円	—
◇健康増進地域交流型イベント開催費	740 千円	—
◆自殺対策緊急強化事業費	1,001 千円	○
自殺対策推進会議・自殺対策関係課会議	各1回 計2回 (R5:推進会議3回)	8-01-①
こころの健康づくりの啓発の機会数	13回 (R5:6回)	—
◆食育推進事業費	424 千円	○
「草津・たび丸kitchen」食育推進費	レシピ掲載数 267件 (R5:232件)	8-01-①
◆かかりつけ医等普及促進費	597 千円	—
無料歯科相談(かむカムフェスタ開催)	1回 (R5:1回)	—
◆健康啓発推進費	2,025 千円	○
市内飲食店や運動事業所と連携した取組「食と運動プロジェクト」	協力飲食店 30店舗 (R5:30店舗)	8-01-①
運動講座	3回 (R5:3回)	—
適正な管理を行った結果、さわやか保健センターの安全かつ快適な利用を提供できました。		
◆さわやか保健センター施設管理費	20,667 千円	—
(概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104)	170 千円	—

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		健康増進費 (健康増進課) [健康]	155,120	143,330	国 5,612 県 4,962 諸 10,063 一 122,693	92.4%
3	環境衛生費 (予算額) 314,088 (決算額) 306,282	環境衛生推進費 (生活安心課) [まち] (環境政策課) [環境]	17,163	15,715	使 4,119 県 1,937 諸 622 一 9,037	91.6%
		火葬場等管理運営費 (生活安心課) [まち]	77,110	74,132	使 42,467 諸 30 一 31,635	96.1%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
健康増進法等に基づき、健康診査等の保健事業を実施しました。その結果、市民の健康増進を図ることができました。					
◆健康教育費			173 千円	－	8－01－②
集団健康教育	2回	延べ	44人 (R5:2回 30人)		
◆健康相談費			60 千円	－	
健康相談		17回 (R5:18回)			
◆健康診査費			136,204 千円	○	
	[種別]	[受診者数]	[受診率]	[R5受診者数]	
	メタボ予防健診	265人	—	267人	
	胃がん検診	798人	2.7%	806人	
	(うち内視鏡検診)	(476人)	—	(412人)	
	大腸がん検診	6,201人	7.8%	5,168人	
	子宮頸がん検診	4,213人	14.3%	3,944人	8－01－②
	(うち無料クーポン券)	(812人)	—	(864人)	
	乳がん検診	2,603人	11.8%	2,396人	
	(うち無料クーポン券)	(962人)	—	(930人)	
	肝炎ウイルス検診	574人	—	591人	
	(うち無料クーポン券)	(322人)	—	(375人)	
	肺がん・結核検診	7,273人	9.1%	6,013人	
◇がん検診受診率向上事業費			21,385 千円		
個別勧奨事務費			8,360 千円		
無料クーポン券・再勧奨事務費			1,531 千円		
集団検診委託費			11,494 千円		
◇アピアランスケア支援事業助成費		61人 (R5:40人)	606 千円		
◆歯科保健指導費			6,893 千円	○	
	[種別]	[受診者数]	[受診率]	[R5受診者数]	
	節目歯科健康診査	342人	4.9%	383人	
	妊婦歯科健康診査	314人	—	307人	
畜犬登録や狂犬病予防注射をはじめ、路上喫煙防止啓発や公衆浴場への補助、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理等を実施しました。その結果、生活環境や公衆衛生の保全を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津駅西口閉鎖型喫煙所整備事業費については、事業を進めるうえで、十分な理解がいただけなかったことにより、草津駅西口自転車駐車場建替工事の日程等を考慮し、事業を中止しました。(当初予算2,827千円/決算0千円)					
◆公衆浴場衛生確保対策費補助金	1浴場	(R5:1浴場)	700 千円	－	13－01－③
◆畜犬対策費	犬の新規登録等(鑑札交付)	547頭 (R5:564頭)	3,505 千円	○	
	狂犬病予防注射実施(済票交付)	4,570頭 (R5:4,471頭)			
◆路上喫煙対策費	路上喫煙禁止区域周辺の啓発	年間282日 (R5:282日)	7,957 千円	－	13－01－③
(概) ◇閉鎖型喫煙所整備工事費、工事監理費			0 千円		
◆小動物死骸処理費			3,528 千円	○	
◇犬猫等死骸回収焼却処分委託料			3,510 千円		13－01－③
犬猫等死骸回収頭数	131頭	(R5:114頭)			
犬猫等死骸焼却頭数	495頭	(R5:470頭)			
◆公衆衛生確保対策費			25 千円	－	
市営火葬場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、火葬炉の修繕工事を実施しました。その結果、円滑な火葬業務が実施できました。また、市営墓地については、清掃や草刈りを実施しました。その結果、墓地の良好な環境が維持できました。					
◆火葬場管理運営費			68,668 千円	○	13－01－③
◇市営火葬場指定管理料			38,733 千円		
火葬件数	市内1,131件、市外370件、合計1,501件	(R5: 市内1,139件、市外375件、合計1,514件)			
◇火葬炉修繕			29,920 千円		
◆市営墓地管理費	共有部分の清掃を年間100回、草刈りを3回実施		5,464 千円	○	13－01－③
	(R5:清掃年間100回、草刈り3回)				

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		水道事業会計繰出金 (上下水道総務課) [上下]	114,817	114,107	債 111,200 一 2,907	99.4%
		(前年度繰越)	41,500	41,500	債 41,500	100.0%
		草津栗東行政事務組合 負担金 (生活安心課) [まち]	63,498	60,828	一 60,828	95.8%
2 清掃費		清掃事業推進費 (資源循環推進課) [環経]	57,889	15,249	県 53 一 15,196	26.3% (78.1%)
1 清掃総務費 (予算額) 833,711 (決算額) 770,595		最終処分場整備費 (資源循環推進課) [環経]	6,212	5,623	一 5,623	90.5%
		湖南広域行政組合負担 金 (資源循環推進課) [環経]	72,720	72,720	一 72,720	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
水道事業会計へ繰り出しました。その結果、水道事業の健全経営に資することができました。 ◆水道事業会計繰出金 2,907 千円 ◇児童手当に係る繰出金 2,340 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(上下水道啓発事業)に係る繰出金(概要掲載P.20) 567 千円 ◆水道事業会計出資金 111,200 千円 ◇北山田浄水場配水池耐震補強・浸水対策工事等に係る出資金 111,200 千円	—	
北山田浄水場配水池耐震補強工事を進めることができました。 ◆水道事業会計出資金 41,500 千円 ◇北山田浄水場配水池耐震補強工事に係る出資金 41,500 千円	—	
新たな火葬場の整備に向けて、草津栗東行政事務組合に係る必要経費を負担しました。その結果、火葬場整備に向けた取組が円滑に推進されました。 【当初予算概要掲載事業】 草津栗東行政事務組合負担金については、新たな火葬場の整備に向けて、組合に係る必要経費を負担しました。その結果、組合により、実施方針や要求水準書の作成など事業者選定に向けた取組を実施され、令和7年3月に落札者を決定されるなど、組合および栗東市との連携により、事業が円滑に推進されました。(当初予算63,498千円/決算60,828千円) (概) ◆草津栗東行政事務組合負担金 60,828 千円	—	
駅前公衆便所の清掃等の維持管理、不法投棄防止パトロールを行いました。その結果、公衆衛生および生活環境の保全を図ることができました。 なお、南草津駅東口西口公衆便所更新工事については、国費取り込みに伴う工事工程の調整により繰越しました。(繰越額38,375千円) ◆駅前公衆便所維持管理費 4箇所 6,673 千円 ◆不法投棄対策費 8,576 千円 不法投棄ごみ率(不法投棄ごみ量/ごみ発生量) 0.03% (R5:0.03%) 不法投棄重点監視箇所 35箇所 (R5:32箇所)	— ○	14－03－③
廃棄物の適正な処理を行うため、広域埋立処分場の建設費を負担しました。その結果、廃棄物を適正に最終処分することができました。また、草津市処分場跡地を継続的に監視するため、水質調査を実施しました。その結果、適正に維持管理されていることが確認できました。 ◆広域廃棄物埋立処分場建設費負担金 4,593 千円 ◆草津市処分場管理費 1,030 千円 ◇草津市処分場水質調査業務 913 千円	— —	
し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、湖南広域行政組合に係る必要経費を負担しました。その結果、公衆衛生の保全を図ることができました。 ◆湖南広域行政組合運営負担金 72,720 千円	—	

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		ごみ収集費 (環境政策課) (資源循環推進課) [環経]	673,116	658,093	使 88,494 県 52 諸 6,438 一 563,109	97.8%
		ごみ減量化対策推進費 (資源循環推進課) [環経]	23,774	18,910	県 665 一 18,245	79.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
廃棄物の適正な処理および環境美化を推進するため、各家庭から排出される一般廃棄物の収集に関する事業を行いました。その結果、生活環境の保全を図ることができました。 ◆指定ごみ袋購入配布費 124,549 千円 ◇指定ごみ袋購入費 87,859 千円 指定ごみ袋購入枚数 1,340万枚 (当初:1,253万枚/R5:924万枚) ◇指定ごみ袋配布費 10,551 千円 指定ごみ袋販売枚数 444万枚 (当初:694万枚/R5:204万枚) 指定ごみ袋引換枚数 166万枚 (当初:164万枚/R5:64万枚) ◇指定ごみ袋管理・配送費 22,176 千円 ◆ごみ収集運搬費 512,181 千円 ◇一般廃棄物収集運搬業務(飲・食料用ガラスびん類等を除く) 372,966 千円 ◇飲・食料用ガラスびん類収集運搬業務および資源ごみ収集用コンテナ容器運搬業務 57,552 千円 ◇粗大ごみ収集運搬業務および粗大ごみリサイクル推進業務 22,242 千円 ◇し尿収集運搬業務 56,232 千円 ◇ごみ集積所整備事業補助金 20件 (当初:28件/R5:33件) 1,252 千円 ◆ごみ分別啓発費 21,363 千円	— ○ ○	14－03－② 14－03－①
廃棄物の発生を抑制し、再生利用を推進するため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携した啓発事業や資源回収活動への支援、生ごみ処理容器購入に対する補助事業を実施しました。その結果、廃棄物の発生抑制や資源化を推進することができました。 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 479.1g/人・日 (目標値:519.2g/人・日/R5:490.6g/人・日) 1人1日あたりの事業系ごみ排出量 234.8g/人・日 (目標値:244.3g/人・日/R5:233.4g/人・日) ◆ごみ問題を考える草津市民会議活動費補助金 1,909 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(エコライフフェア草津2024)(概要掲載P.20) 564 千円 ◆ごみ減量化推進費 17,001 千円 ◇資源回収活動推進奨励金 9,148 千円 年間回収量 1,720t (当初:2,396t/R5:2,014t) 活動団体数 170団体 (R5:176団体) ◇生ごみ処理容器購入費補助金 99件 (当初:150件/R5:192件) 2,274 千円	○ ○	14－03－① 14－03－①

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2	塵芥処理費 (予算額) 717,315 (決算額) 707,692	クリーンセンター管理運 営事業費 (資源循環推進課 [環経])	717,315	707,692	使 273,808 諸 199,723 一 234,161	98.7%

事業の成果			施策評価に基づく																																													
			成果達成度	施策番号																																												
市内の一般廃棄物を安定的に処理するため、クリーンセンターを適正に運営し、計画的な維持管理を行いました。その結果、市民の快適な生活環境を維持することができました。			○	14－03－②																																												
◆クリーンセンター管理運営費																																																
<table><tr><td>区分</td><td>R6年間処理量</td><td>(R5)</td></tr><tr><td>焼却ごみ</td><td>18,772t</td><td>19,055t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器</td><td>1,037t</td><td>1,024t</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>337t</td><td>334t</td></tr><tr><td>空き缶</td><td>192t</td><td>229t</td></tr><tr><td>飲・食料用ガラスびん</td><td>637t</td><td>669t</td></tr><tr><td>破碎ごみ</td><td>562t</td><td>574t</td></tr><tr><td>陶器・ガラス</td><td>244t</td><td>259t</td></tr><tr><td>新聞・広告・雑誌・雑紙</td><td>875t</td><td>803t</td></tr><tr><td>段ボール</td><td>587t</td><td>550t</td></tr><tr><td>乾電池</td><td>26t</td><td>26t</td></tr><tr><td>蛍光管</td><td>7t</td><td>8t</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>961t</td><td>965t</td></tr><tr><td>事業系ごみ</td><td>12,720t</td><td>12,614t</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,957t</td><td>37,110t</td></tr></table>			区分	R6年間処理量	(R5)	焼却ごみ	18,772t	19,055t	プラスチック製容器	1,037t	1,024t	ペットボトル	337t	334t	空き缶	192t	229t	飲・食料用ガラスびん	637t	669t	破碎ごみ	562t	574t	陶器・ガラス	244t	259t	新聞・広告・雑誌・雑紙	875t	803t	段ボール	587t	550t	乾電池	26t	26t	蛍光管	7t	8t	粗大ごみ	961t	965t	事業系ごみ	12,720t	12,614t	合計	36,957t	37,110t	704,692 千円
区分	R6年間処理量	(R5)																																														
焼却ごみ	18,772t	19,055t																																														
プラスチック製容器	1,037t	1,024t																																														
ペットボトル	337t	334t																																														
空き缶	192t	229t																																														
飲・食料用ガラスびん	637t	669t																																														
破碎ごみ	562t	574t																																														
陶器・ガラス	244t	259t																																														
新聞・広告・雑誌・雑紙	875t	803t																																														
段ボール	587t	550t																																														
乾電池	26t	26t																																														
蛍光管	7t	8t																																														
粗大ごみ	961t	965t																																														
事業系ごみ	12,720t	12,614t																																														
合計	36,957t	37,110t																																														
◇クリーンセンター運転管理等業務			592,620 千円																																													
◇一般廃棄物埋立処分業務			48,793 千円																																													
◇焼却灰等運搬業務			17,932 千円																																													
◇使用済み蛍光管・乾電池等運搬・処理・処分業務			4,337 千円																																													
◇小型家電再資源化業務			2,212 千円																																													
◇ごみ質分析業務			2,033 千円																																													
◇持込予約受付コールセンター等業務			5,137 千円																																													
発電および売電量																																																
発電量	19,271,630kWh	(R5:19,472,440kWh)																																														
売電量	13,271,809kWh	(R5:13,551,385kWh)																																														
自己消費量	5,999,821kWh	(R5:5,921,055kWh)																																														
平均売電単価	12.07円	(R5:12.42円)																																														
売電額	160,166,382円	(R5:168,316,218円)																																														
◆生活環境等対策費			3,000 千円																																													

4	衛生費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 環境保全費		職員費	94,777	88,349	一 88,349	93.2%
1 環境保全対策費		(職員課)				
(予算額) 148,713		[総合]				
(決算額) 135,952		環境対策費	37,199	32,928	使 8	88.5%
		(環境政策課)			県 1,216	
		[環経]			繰 24,764	
					諸 3,001	
					一 3,939	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員13人 (R5:13人) ◆一般職員費(環境保全対策費) 88,349 千円	—	
第3次草津市環境基本計画のめざす環境像「人とひと 人と自然が織りなす 琵琶湖に開かれた環境文化都市くさつ」を実現するため、各種事業を実施しました。その結果、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を進めることができました。		
◆事業所等指導費 4,373 千円	○	14 - 01 - ②
◇工場指導員配置費 3,811 千円		
◆環境審議会運営費 285 千円	—	
環境審議会の開催 3回 (当初:3回/R5:2回)		
◆環境調査費 6,151 千円	○	14 - 01 - ②
◇定期河川水質調査費 1,042 千円		
市内主要河川の水質調査 5河川 (当初:5河川/R5:5河川)		
◇自動車騒音調査費 638 千円		
市内主要幹線道路を対象とした自動車騒音調査 2路線3箇所 (当初:2路線3箇所/R5:2路線3箇所)		
◆自然環境保全啓発推進費 11,293 千円	○	14 - 01 - ①
◇自然環境保全地区助成 699 千円		
16地区 (当初:17地区/R5:16地区)		
◇保護樹木等対策業務委託 968 千円		
鷹匠による有害鳥獣の追い払いの実施 10回 (当初:10回/R5:6回)		
◇環境基本計画重点事業推進費 4,544 千円		
いきもの自然学校 プログラム実施数 8回 (当初:9回/R5:9回)		
◇自然環境保全地区危険木除去費等補助金 1,024 千円		
補助地区数 2地区 (当初:4地区/R5:3地区)		
◆環境学習推進費 10,826 千円	○	14 - 01 - ③
◇こども環境会議等推進員配置費 3,795 千円		
◇こども環境会議補助金 1,530 千円		
参加団体数 61団体 (当初:74団体/R5:52団体)		
◇エコプラ環境学習啓発委託事業費 5,500 千円		

4	衛生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	生活雑排水対策費 (上下水道施設課) [上下]	3,158	3,061	一	3,061	96.9%
	温暖化対策費 (温暖化対策室) [環経]	13,579	11,614	繰 一	7,000 4,614	85.5%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
生活雑排水を適正に処理し、身近な水路はもとより琵琶湖の水質向上と良好な環境の保全を図るため、浄化槽の適切な維持管理を行うよう浄化槽所有者に啓発・指導を行いました。その結果、浄化槽の維持管理に対する意識向上に寄与しました。					—	
◆浄化槽法等指導費	年1回以上の清掃の実施率	56.3%	(R5:52.7%)	3,061 千円		
令和3年12月に、市議会と共同で「草津市気候非常事態(ゼロカーボンシティ)宣言」を行ったことを契機に、ゼロカーボンシティくさつの実現に向けた各種事業や計画策定を実施しました。その結果、省エネルギー・再生可能エネルギー等の活用啓発や支援を進めることができました。						
【当初予算概要掲載事業】 ゼロカーボンシティくさつ推進費については、2050年カーボンニュートラル実現に向けたまちづくりを推進するため、草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定や公共施設照明のLED化事業、太陽光発電設備等の設置に係る補助金交付、ゼロカーボンシティくさつの実現に向けた啓発を実施しました。その結果、2050年カーボンニュートラル実現に向けた中間目標年度である2030年度までの具体的な行動目標や施策等を示したほか、公共施設の省エネ化を進めることができ、また、市民に対して地球温暖化対策に関する支援を実施することができました。(当初予算26,732千円/決算15,178千円) 事業掲載ページ:P.16、62、82、92、138、140、158、160、162、164、170、174、182、184、204						
◆エネルギー対策費				3,249 千円	○	14 - 02 - ②
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費				699 千円		
草津市エコ・アクション・ポイント申請世帯数	251世帯		(当初:150世帯/R5:281世帯)			
(概) ◇スマート・エコハウス普及促進事業補助金				2,550 千円		
	50件		(当初:73件/R5:37件)			
◆広報啓発活動事業費				2,313 千円	○	14 - 02 - ②
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費				445 千円		
(概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(地球冷やしたい推進フェア事業)(概要掲載P.20)				1,868 千円		
	(参加数) 652人		(当初:500人/R5:198人)			
◆地域協議会運営費				175 千円	○	14 - 02 - ①
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進費				175 千円		
草津市地球冷やしたい推進協議会(会員数)	77者		(当初:83者/R5:78者)			
◆地域脱炭素事業費				5,877 千円	—	
(概) ◇地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定費				5,877 千円		

5	労働費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 労働諸費		職員費	13,956	12,660	一 12,660	90.7%
1 労働諸費		(職員課)				
(予算額)	105,371	[総合]				
(決算額)	84,963					
		雇用促進対策費	11,953	11,691	使 2,435	97.8%
		(商工観光労政課)			県 400	
		[環経]			一 8,856	
		勤労者福祉団体育成費	3,288	3,249	一 3,249	98.8%
		(商工観光労政課)				
		[環経]				
		高年齢者労働能力活用 事業費	15,139	15,139	一 15,139	100.0%
		(商工観光労政課)				
		[環経]				
		市民交流プラザ管理運 営費	61,035	42,224	諸 12,401	69.2%
		(商工観光労政課)			一 29,823	(90.1%)
		[環経]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人（R5:2人） ◆一般職員費(労働諸費) 12,660 千円	—	
事業所内において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、企業啓発指導員を配置し、また、草津市企業同和教育推進協議会と連携を行い、各種研修の充実に努めました。その結果、市内事業所に対し、継続的に人権問題に対する啓発を行うことができました。		
◆企業啓発指導員配置費 8,030 千円 事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員が啓発した事業所数 304社(当初:297社/R5:297社)	—	1 - 01 - ①
◆企業内人権啓発推進事業費 1,203 千円 草津市企業同和教育推進協議会主催の研修会開催数 6回(当初:5回/R5:6回) 参加者数 延べ300人(当初:330人/R5:延べ328人)	○	
◆湖南地区職業対策推進費 130 千円	—	
◆就労支援対策費 2,328 千円	—	
労働福祉団体が実施する勤労者福祉のための事業に対する助成を行いました。その結果、勤労者の健全育成と福祉の向上に対する支援を行うことができました。		
◆勤労者福祉団体育成事業費 3,249 千円 ◇草津・栗東地区労働者福祉協議会活動費補助金 937 千円 事業参加者数 延べ2,006人(当初:1,450人/R5:延べ1,682人) ◇草津市勤労者福祉サービスセンター活動費補助金 2,312 千円 事業参加者数 延べ5,037人(当初:5,000人/R5:延べ5,409人)	○	19 - 05 - ①
高齢者の生きがいや社会参加の促進、就業機会の増大を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターの事業や運営に対する助成を行いました。その結果、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進、センターの安定的な運営に対する支援を行うことができました。		
◆シルバー人材センター運営・活動費 15,139 千円 ◇公益社団法人草津市シルバー人材センター運営・活動費補助金 14,839 千円 会員数 711人(当初:720人/R5:710人) 就労延べ人員 54,669人日(当初:57,000人日/R5:57,152人日)	○	10 - 01 - ①
市民および勤労者相互の交流促進と、福祉・健康の増進を図るため、市民交流プラザを指定管理者制度の適切な運用により管理・運営を行いました。その結果、前年度より稼働率は減少したものの、文化・スポーツ・レクリエーション活動等を通じた利用者相互の交流の促進に寄与することができました。なお、草津市健康増進施設他空調設備等改修工事について、令和6年度中の出来高が発生しなかったことから、繰越しました。(繰越額14,185千円)		
◆市民交流プラザ運営費 42,224 千円 ◇市民交流プラザ指定管理料 34,930 千円 利用件数 7,602件(当初:7,600件/R5:7,385件) 稼働率 66.3%(当初:65.0%/R5:65.0%)	○	19 - 05 - ①
◆市民交流プラザ施設維持管理費 0 千円	—	

6	農林水産業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 農業費		職員費 (職員課)	31,891	31,721	県 2,902 一 28,819	99.5%
1 農業委員会費 (予算額) 52,834 (決算額) 51,991		[総合] 委員会運営費 (農業委員会事務局) [環経]	20,943	20,270	使 15 県 487 諸 135 一 19,633	96.8%
2 農業総務費 (予算額) 95,490 (決算額) 89,301		職員費 (職員課) [総合]	95,490	89,301	県 254 一 89,047	93.5%
3 農業振興費 (予算額) 79,936 (決算額) 73,121		農業振興対策費 (農林水産課) [環経]	26,680	25,253	使 9 県 10,713 繰 2,800 諸 1 一 11,730	94.7%
		水田営農推進費 (農林水産課) [環経]	14,750	14,598	県 5,067 諸 1,780 一 7,751	99.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人 (R5:3人) ◆一般職員費(農業委員会費) 31,721 千円	—	
農地法に基づく許認可の適正な執行と、地域農業の構造改革に向けて行政へ意見書の提出を行いました。 また、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』に基づき、「遊休農地の解消」「担い手への農地利用集積」「新規参入の促進」に努めました。その結果、本市の農地利用の適正化を図ることができました。 ◆農地基本台帳整備費 1,039 千円 ◆農業者年金運営費 135 千円 ◆農業委員会運営費 19,096 千円 農地法に基づく許認可 171 件 (R5:188件)	— — ○	18-01-②
職員11人 (R5:11人) ◆一般職員費(農業総務費) 89,301 千円	—	
関係団体等と連携し、地域農業の保全や環境に配慮した営農の取組、また、あおばなの普及啓発に努めました。その結果、本市の農業振興の推進を図ることができました。 ◆農業振興地域整備計画策定費 12 千円 ◆有害鳥獣捕獲費 1,042 千円 ◆環境保全型農業支援事業費 11,847 千円 ◆農業振興対策事務費 10,440 千円 ◇草津市たんぼのこ体験事業補助金 790 千円 実施小学校 全14校中14校 (当初:全14校/R5:全14校) ◇食農教育推進費 108 千円 「はたけのこ体験」 公私立就学前教育・保育施設20園 ◇新規就農者サポート体制構築事業 3,786 千円 ◆草津ブランド力強化費 1,912 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(「アオバナ博士になろう」～アオバナの魅力再発見～事業)(概要掲載P.20) 1,293 千円	○ — — — ○	18-01-② 18-01-③
生産の目安に沿った米づくりや、麦・大豆を中心とした戦略作物と、水田の利活用による野菜などの高収益作物の作付に努めました。その結果、水田を活用した農業生産の推進を図ることができました。 ◆水田営農推進費 14,598 千円 ◇農林行政協力員委託料 @12千円×61集落 732 千円 ◇会計年度任用職員報酬等 3,111 千円 ◇水田営農指導推進事業 5,859 千円 高度水田営農推進事業 2,643 千円 116ha (当初:122ha/R5:121ha) 高収益作物等作付推進事業 3,216 千円 275ha (当初:249ha/R6から制度開始) 主食用米の生産の目安 746ha (R5:756ha) 主食用米の作付面積 708ha (R5:717ha) 達成率 94.9% (R5:94.8%) ◇草津市農業再生協議会補助金 4,827 千円	○	18-01-①

6	農林水産業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		農業経営基盤強化促進 対策事業費 (農林水産課) [環経]	11,840	8,299	県 7,183 諸 557 一 559	70.1%
		「道の駅草津」管理運営 費 (農林水産課) [環経]	26,666	24,971	使 1,523 諸 3,373 一 20,075	93.6%
4	畜産業費 (予算額) 40 (決算額) 3	畜産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	40	3	一 3	7.5%
5	農地費 (予算額) 321,061 (決算額) 285,909	職員費 (職員課) [総合]	38,184	36,866	一 36,866	96.5%
		土地改良事業推進対策 費 (農林水産課) [環経]	138,375	106,178	県 37,416 繰 4,000 債 15,600 一 49,162	76.7% (92.8%)

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農地の利用調整活動に対する取組や認定農業者への支援、地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)の策定を行いました。その結果、農業経営基盤の強化に努めることができました。 ◆人・農地問題解決加速化支援事業費 17 千円 ◆担い手育成支援事業費 8,125 千円 ◇農業次世代人材投資資金 農業者2人 (当初:2人/R5:1人) 2,250 千円 ◇経営開始資金 農業者3人 (当初:3人/R5:3人) 2,250 千円 ◇草津市農地利用効率化等支援交付金 2,670 千円 農業者1人(法人1) (当初:1人/R5:1人) ◇草津市経営継承・発展等支援事業補助金 800 千円 農業者1人 (当初:1人/R5:0人) ◇法人化講習会開催費 60 千円 実施回数2回(参考人数:1回目2人、2回目3人) (当初:2回/R5:2回) ◆農地中間管理事業費 157 千円	— ○	18-01-①
『草津市立グリーンプラザからすま』を中心とした「道の駅草津」の適正な管理運営に努めました。その結果、都市住民との交流を基盤とした本市の農業振興を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 道の駅草津リノベーション推進費については、「道の駅草津リノベーション構想」および「道の駅草津リノベーション計画」を踏まえた基本設計業務を予定していましたが、隣接用地の取得可能性や県が行う駐車場整備等の状況変化により、施設規模の拡大および増設を図るため、業務内容を再精査した上で令和7年度に執行することとしました。(当初予算24,101千円/決算0千円) ◆「道の駅草津」管理運営費 24,971 千円 ◇「道の駅草津」駐車場等管理運営委託業務 利用者数 186,257人 (R5:184,416人) 17,380 千円 (概) ◇道の駅草津リノベーション推進費 0 千円	△	18-01-③
畜産農家の経営状況の調査を行い、実態把握に努めるとともに、必要な情報提供を行った結果、本市の畜産振興につながる支援を図ることができました。 ◆畜産振興対策費 3 千円	—	
職員5人 (R5:6人) ◆一般職員費(農地費) 36,866 千円	—	
農業の生産性の向上を図るため、土地改良区や地元が主体となって実施する土地改良事業や農地等を保全する取り組みに対しての支援を行いました。その結果、土地改良施策の推進に努めることができました。 なお、令和7年度実施予定の防災重点農業用ため池地震耐性評価業務については、国の補助金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、繰越しました。(繰越額24,000千円) 【当初予算概要掲載事業】 馬場山寺基盤整備費については、土地改良区職員の人件費補助および基盤整備事業に要する事業費の一部を負担しました。その結果、実施設計や換地、評価事務に取り組むことができました。(当初予算2,497千円/決算2,098千円) ◆土地改良区事業費補助金 27,939 千円 ◆土地改良事業費補助金 3,556 千円 ◆ほ場整備地元負担軽減補助金 72 千円 ◆土地改良事業推進対策事務費 43,137 千円 ◆土地改良施設維持管理費 10,914 千円 ◆土地改良事業関係団体負担金 134 千円 ◆農業多面的機能発揮促進費 18,328 千円 (概) ◆馬場山寺基盤整備費 2,098 千円	○ ○ — — — — ○ ○	18-01-② 18-01-② 18-01-② 18-01-②

6	農林水産業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		下水道事業会計繰出金 (農林水産課) [環経] (上下水道総務課) [上下]	65,239	63,604	一 63,604	97.5%
		県土地改良事業費負担 金 (農林水産課) [環経]	79,263	79,261	債 68,700 一 10,561	100.0%
2 水産業費		水産業振興対策費 (農林水産課)	16,568	1,699	使 806 一 893	10.3% (68.1%)
1 水産業振興費 (予算額) 16,568 (決算額) 1,699		[環経]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、農業集落排水処理施設跡地の有効活用、下水道事業の健全経営に資することができました。 ◆下水道事業会計繰出金(農林水産課) 18,083 千円 ◇農業集落排水処理施設跡地事業に係る繰出金(志那中地区) 18,083 千円 ◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) 45,521 千円 ◇農業集落排水事業の資本費および償還元金等に係る繰出金 31,917 千円 ◇農業集落排水事業の資本費に係る貸付金 13,604 千円	—	
県が実施する用水管の更新事業等に要する事業費の一部を負担しました。その結果、農業用水の安定供給の確保に努めることができました。 ◆県土地改良事業費負担金 79,261 千円	○	18－01－②
漁港について指定管理者による管理のもとで漁港の適正な管理運営に努めるとともに、水産振興協議会への支援を通じて、草津水産まつりを開催し、本市の水産業の普及啓発に取り組みました。その結果、水産振興に資することができました。 なお、北山田漁港係船柱修繕費について、資材調達の遅延により繰越しました。(繰越額14,074千円) ◆漁港管理費 999 千円 ◇北山田漁港指定管理料 693 千円 ◇志那漁港指定管理料 157 千円 ◆水産振興協議会活動費補助金 700 千円	○	18－02－①
	○	18－02－②

7	商工費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	商工費	職員費	62,070	59,223	一 59,223	95.4%
1	商工総務費	(職員課)				
	(予算額) 62,070	[総合]				
	(決算額) 59,223					
2	商工業振興費	商工業振興対策費	4,804	4,157	一 4,157	86.5%
	(予算額) 79,815	(商工観光労政課)				
	(決算額) 73,603	[環経]				
		商工業振興推進費	71,011	65,446	諸 504	92.2%
		(商工観光労政課)			一 64,942	
		[環経]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員7人 (R5:7人) ◆一般職員費(商工総務費)	59,223 千円	—
本市の商工業の振興に係る事務の適正な執行に努めました。その結果、商工業の振興を図ることができました。 ◆商工業事務費	4,157 千円	—
草津市産業振興審議会において草津市産業振興計画の進行管理と本市の産業振興に向けた議論を行うとともに、令和6年1月に開設した草津市ビジネスサポートセンターの運営を、草津商工会議所と共同で行いました。その結果、事業者や創業希望者等のニーズに応じた支援をすることができました。また、商工団体等によるイベントの開催を支援することにより、商工業の活性化を図ることができました。		
◆ビジネスサポート推進費	20,355 千円	○
◇産業支援コーディネータ業務委託費	5,500 千円	
マッチング件数 17件(当初:15件/R5:15件)		
企業対応延べ件数 354件(当初:350件/R5:386件)		
(概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(創業支援・機運醸成事業)(概要掲載P.20)	803 千円	
くさつ創業者応援マルシェ実施事業		
開催日 令和6年9月28日 出店数15者		
◇草津市ビジネスサポートセンター運営事業	7,072 千円	
ビジネスカフェ等の開催 3回(当初:3回)		
創業支援者数 52者(当初:50者) うち創業者数 23者(当初:25者)		
情報発信件数 12件(当初:12件)		
コーディネータ業務		
マッチング件数 12件(当初:45件/R5:16件)		
企業対応延べ件数 205件(当初:320件/R5:287件)		
◇大学連携型起業家育成施設補助金	2,829 千円	
補助件数 13件(16室) (当初:13件(15室)/R5:13件(16室))		
◇創業支援補助金	3,204 千円	
支援件数 6件(当初:5件/R5:4件)		
◇DX人材育成支援補助金	878 千円	
支援件数 4件(当初:4件)		
◆企業立地推進事業費	20,586 千円	○
◇公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金	1,320 千円	
補助件数 3件(当初:4件/R5:3件)		
◇工場等設置助成金	18,553 千円	
補助件数 6件(当初:9件/R5:9件)		
◆産業振興審議会運営費	90 千円	○
開催実績 1回(当初:2回/R5:1回)		
◆商工団体等活動費補助金	12,238 千円	○
◇商工会議所一般事業補助金	374 千円	
特別講演会 1回 200人参加 (当初:150人/R5:272人)		
産学連携事業(産学連携セミナー) 1回 40人参加 (当初:20人/R5:17人)		
◇中小企業相談業務事業補助金	8,700 千円	
商工会議所経営相談員 2人 (当初:2人/R5:2人)		
◇商店街連盟活動費補助金	479 千円	
加盟店舗数 148店 (当初:151店/R5:151店)		
(概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(第12回みなくさまつり)(概要掲載P.20)	2,685 千円	
みなくさまつり開催費補助金		
開催日 令和6年11月17日 来場者数21,000人 (当初: 16,000人/R5:10,000人)		
◆商店街活性化推進費	8,888 千円	○
◇くさつ華あかりフェスタ開催事業補助金	2,853 千円	
開催日 令和6年11月9日 来場者数8,000人 (当初:10,000人/R5:10,000人)		
◆草津ブランド強化費	3,289 千円	○
情報発信事業		
草津ブランドInstagramフォロワー数 1,104人 (当初:1,100人/R5:992人)		

7	商工費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	4,000	4,000	国 1,000 一 3,000	100.0%
3	観光費 (予算額) 71,422 (決算額) 69,942	観光振興費 (商工観光労政課) [環経]	71,422	69,942	一 69,942	97.9%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
中心市街地活性化協議会において、草津駅周辺の商業施設等が連携して実施する第11回「草津まちイルミ」への支援を行いました。その結果、魅力あるイルミネーションにより明るく安全な駅前空間を創出し、スタンプラリーなどによるまちの回遊性向上に寄与しました。 また、中心市街地の空き店舗への出店者に支援を行いました。その結果、中心市街地へ魅力的な店舗を誘致し、まちの魅力の向上に寄与しました。				
◆中心市街地活性化推進費	4,000 千円	△	19－01－①	
◇草津駅前イルミネーション事業補助金	2,000 千円			
◇魅力店舗誘致事業補助金	2,000 千円			
補助件数 1件(当初:1件/R5:1件)				
一般社団法人草津市観光物産協会や草津市観光ボランティアガイド協会などの関係団体と連携し、草津市の特性を活かした観光および特産事業を実施し、誘客のための魅力発信等に取り組みました。 その結果、草津宿場まつりにおける東海道筋での時代行列の復活やSNSなどによる観光情報発信など観光振興に寄与することができました。 なお、例年利用者の多い矢橋帰帆島公園の遊具使用制限や、草津川跡地公園等の屋外施設における酷暑の影響、また、烏丸半島での大型屋外フェスが3日間から2日間の開催になったことなどから観光入込客数は2,879,019人(R5:2,948,110人)と前年度を下回りました。				
◆観光物産協会観光振興活動費補助金	48,890 千円	○	19－04－①	
◇プロパー職員人件費	35,226 千円			
プロパー職員人数	7人	(当初:7人/R5:7人)		
◇デジタルマーケティング事業	1,588 千円			
SNS発信コンサル委託(Instagram)	フォロワー数6,175人	(当初:3,000人/R5:2,218人)		
◇地域観光資源発掘事業	4,874 千円			
草津ヨシ松明まつり	来場者数10,000人	(当初:10,000人/R5:8,000人)		
◇ビワイチ観光推進事業	1,200 千円			
びわこ・おうみグルメライド	参加者数191人	(当初:200人/R5:58人)		
◇着地型観光事業	1,000 千円			
ツアー実施回数(参加者数)	11回(501人)	(当初:5回・200人/R5:5回・100人)		
◆宿場まつり開催費補助金	15,000 千円	○	19－04－①	
(概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(第56回草津宿場まつり)(概要掲載P.20)	15,000 千円			
第56回草津宿場まつり				
開催日 令和6年4月28日	来場者数50,000人	(当初:30,000人/R5:18,000人)		
◆観光振興事務費	2,028 千円	－		
◆観光宣伝費	3,268 千円	○	19－04－①	
◇観光案内所管理運営業務委託	3,075 千円			
観光案内件数	10,111件	(当初:12,000件/R5:10,678件)		
◆広域観光費	756 千円	－		

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	土木管理費	職員費	303,355	296,354	一 296,354	97.7%
1	土木総務費	(職員課)				
	(予算額) 392,829	[総合]				
	(決算額) 380,840					
		道路管理費	58,030	55,311	使 13	95.3%
		(土木管理課)			諸 61	
		(道路課)			一 55,237	
		[建設]				
		設計監理費	23,384	21,375	一 21,375	91.4%
		(公共建築課)				
		[都市]				
		地籍調査費	8,060	7,800	県 2,817	96.8%
		(土木管理課)			一 4,983	
		[建設]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員35人（R5:33人） ◆一般職員費(土木総務費) 296,354 千円	—	
市道と法定外公共物(里道・水路等)の適正な管理を行うため、官地(市有地)と民地の境界確定協議、市道路台帳の更新、法定外公共物等のシステムによる財産管理および市道敷の未登記処理等を行いました。その結果、円滑な道路の維持管理につながりました。 また、道路パトロール車等の保守管理や、道路工事等の設計積算システムの保守管理等を行いました。その結果、道路の維持管理や工事等の設計積算に役立てました。		
◆未登記路線測量登記事務費 7,454 千円 ◆道路台帳整備費 11,846 千円 ◇道路台帳補正業務(現地調査・測量業務含む) 11,846 千円 ◆官民境界確定事務費 8,335 千円 ◆道路等管理事務費 21,958 千円 ◇法定外公共物管理システムデータ更新業務 3,667 千円 ◆道路関係団体負担金 625 千円 ◆土木設計積算システム費 5,093 千円	— — — — — — —	
建築積算システムを活用し、公共施設の建築等の設計・監理業務を行いました。その結果、適正に設計・監理業務を行うことができました。		
◆設計監理事務費 21,375 千円 ◇建築積算システム使用料等 2,312 千円 ◇市有建築物工事設計監理補助業務 14,080 千円	—	
今後想定される大規模な災害時における道路等の早期復旧等のため、国土調査法に基づく地籍調査の1つである街区境界調査を実施しました。その結果、草津市役所周辺の一部の地区において、道路境界等の位置を復元するための官民境界に関する情報等を得ました。		
◆地籍調査費 7,800 千円 ◇街区境界調査業務 3,677 千円 街区境界調査業務調査面積 0.048 ㎢(R5:0.07㎢)	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 建築指導費 (予算額) 71,003 (決算額) 68,170		職員費 (職員課) [総合]	48,115	47,305	一 47,305	98.3%
		建築確認事務費 (建築政策課) [都市]	22,888	20,865	使 13,270 国 2,686 県 1,262 諸 21 債 300 一 3,326	91.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員6人 (R5:5人) ◆一般職員費(建築指導費) 47,305 千円	—	
建築基準法他法令に基づき、建築物等の指導を行い建築規制の実効性を図りました。 また、民間建築物耐震化助成および震災避難経路整備促進によるすまい・安心支援事業で災害に強いまちづくりを進めました。その結果、安全安心なまちづくりの推進につながりました。 ◆建築物等確認事務費 11,794 千円 建築基準法に基づく建築確認、中間・完了検査、許可の審査件数 27件(R5:35件) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 537件(R5:398件) 特定建築物、昇降機の定期報告の受理、指導件数 1,315件(R5:1,293件) だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出書の審査件数 18件(R5:15件) 建設リサイクル法に関する届出書の審査件数 348件(R5:342件) 建築物省エネルギー法に基づく届出書の審査件数 17件(R5:34件) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 12件(R5:4件) 草津市建築物の浸水対策に関する条例に基づく届出書の審査件数 2件(R5:1件) 建築許可等にかかる建築審査会の開催回数 1回(R5:1回) ◇地図情報システム更新保守業務委託 5,347 千円 ◆特定旅館建築規制事務費 0 千円 特定旅館建築規制審議会の開催回数 0回(R5:0回) ◆民間建築物耐震化助成事業費 8,085 千円 ◇すまい・安心支援事業(耐震関係) 4,638 千円 木造住宅耐震診断員派遣事業による無料耐震診断件数 27件(当初:25件/R5:18件) 1,404 千円 木造住宅耐震補強概算費用算出事業による補強設計・積算件数 26件(当初:25件/R5:18件) 2,184 千円 木造住宅耐震改修事業補助件数 1件(当初:1件/R5:1件) 1,050 千円 アスベスト含有調査事業費補助金 0件(当初:2件/R5:0件) 0 千円 ◆震災避難経路整備促進費 986 千円 ◇すまい・安心支援事業(狭あい道路関係) 986 千円 危険木造建築物の解体費補助件数 1件(当初:3件/R5:3件) 200 千円 ブロック塀等改修促進補助の実施延長 26.5m(当初:140m/R5:94m) 79 千円 狭あい道路の拡幅整備 707 千円 登記測量実施件数 1件(当初:3件/R5:1件) 工事実施件数 1件(当初:3件/R5:3件)	○	20 - 01 - ②

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 道路橋りょう費		職員費	37,160	36,352	一 36,352	97.8%
1 道路橋りょう維持費		(職員課)				
(予算額) 844,215		[総合]				
(決算額) 708,358		道路橋りょう維持補修事業費	732,536	597,488	国 69,447	81.6%
		(道路課)			繰 12,354	(99.2%)
		[建設]			債 83,800	
					一 431,887	
		(前年度繰越)	74,519	74,518	国 38,803	100.0%
					越 8,015	
					債 27,700	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員5人 (R5:5人) ◆一般職員費(道路橋りょう維持費) 36,352 千円	—	
道路や道路施設の適正な維持補修を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の維持が図れました。 なお、道路維持補修費について、令和7年1月、2月に国の補助金・交付金の追加補正での交付決定を受けたことや、他機関との協議調整に期間を要したことに伴い、補正予算にて計上し、工事費および委託費を繰越しました。(繰越額130,270千円) ◆道路維持補修費 564,733 千円 ◇市道長寿命化修繕事業 186,828 千円 市道の橋梁の点検(41橋)、修繕工事(5橋)を行い、詳細設計(1橋)に着手しました。 (当初:点検40橋、修繕工事6橋/R5:点検74橋、修繕工事4橋、詳細設計3橋) 市道の大型カルバートの修繕工事(1施設)を行いました。 (当初:修繕工事1施設/R5:修繕工事1施設) 舗装の修繕工事(L=382m)、詳細設計(L=2,580m)、修繕計画策定(L=125km)を行いました。 (当初:修繕工事L=620m、詳細設計L=3,195m、修繕計画策定L=108km) (R5:修繕工事L=356m、詳細設計L=1,450m) ◇市内点々舗装補修・維持補修工事 119,702 千円 道路不良箇所の補修(点々舗装82件、点々維持88件)を行いました。 (R5:点々舗装105件、点々維持125件) ◇道路路肩草刈業務 43,324 千円 道路の路肩等の草刈(218,200㎡)を行いました。(当初:216,218㎡/R5:204,400㎡) ◇街路樹維持管理業務 51,889 千円 街路樹の剪定や植栽の刈り込み等(1,672本)を行いました。(当初:1,505本/R5:1,728本) ◆道路パトロール事業費 32,755 千円 ◇道路パトロール業務 32,755 千円 道路パトロールを行い、道路不良箇所等の早期発見、補修を行いました。	○	16－01－⑤
◆道路維持補修費 74,518 千円 ◇市道長寿命化修繕事業 74,518 千円 市道の橋梁の点検(57橋)、修繕工事(1橋)を行いました。(当初:点検55橋、修繕工事1橋) また、舗装の修繕工事(L=336m)を行いました。(当初:修繕工事L=337m)	○	16－01－⑤

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 道路新設改良費 (予算額) 517,553 (決算額) 424,807		職員費 (職員課) [総合]	20,630	19,630	一 19,630	95.2%
		道路新設改良事業費 (土木管理課) (道路課) [建設]	311,814	220,069	国 70,617 県 8,984 債 73,500 一 66,968	70.6% (84.0%)
		(前年度繰越)	185,109	185,108	国 99,550 越 11,558 債 74,000	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員2人（R5:2人） ◆一般職員費(道路新設改良費) 19,630 千円	－	
国、県事業の推進に向けた要望活動や事業進捗のための支援、調整を行いました。その結果、県道管理者である滋賀県により、(都)山手幹線等の主要幹線道路整備工事を実施いただきました。 また、市道の新設ならびに改良事業を進めました。その結果、安全で快適な道路環境の改善や向上が図れました。 なお、道路新設改良費について、令和7年1月に国の交付金の追加補正での交付決定を受けたことや、材料製作等に期間を要したことに伴い、補正予算にて計上し、工事費を繰越しました。(繰越額22,346千円) 【当初予算概要掲載事業】 大路野村線整備費については、当初、用地費および工事費等を計上しており、用地費については3軒のうち2軒の用地取得に至りました。その結果、事業の推進が図れ、一部の工事を完成し、供用しました。 また、残る区間の工事の完了を予定しておりましたが、地権者との工程調整により、工事費を繰越しました。 (当初予算153,660千円/決算55,598千円/繰越額13,368千円) 東草津北2号線整備費については、当初、用地費等を計上しており、5軒のうち1軒の用地取得の契約に至りました。その結果、事業の推進が図れましたが、残りの地権者とは交渉に時間を要したため、計画通りの用地取得には至りませんでした。 なお、契約した1軒について、用地取得を完了する予定でしたが、地権者との工程調整により、用地費を繰越しました。(予算273,583千円/決算33,425千円/繰越額14,089千円) ◆道路新設改良費 175,911 千円 (概) ◇大路野村線道路整備事業 55,598 千円 用地取得(2軒)を行いました。(当初:3軒) また、道路整備工事(L=51m)を行いました。(当初:L=94m) 建物等補償費 2,353 千円 補償調査再積算業務委託費 1,947 千円 用地取得費 30,928 千円 不動産鑑定手数料 582 千円 道路整備工事費 19,406 千円 分筆登記等委託費 382 千円 ◇下寺下物湖岸線道路整備事業 9,507 千円 道路整備工事(L=49m)を行いました。(当初:L=39m/R5:L=160m) ◇南山田中学校線道路整備事業 44,715 千円 道路整備工事(L=50m)を行いました。(当初:L=50m) ◇(仮称)追分南65号線道路整備事業 19,125 千円 道路整備工事(L=94m)を行いました。(当初:L=94m) ◇志那中1号線道路整備事業 6,130 千円 道路整備工事(L=27m)に着手しました。(当初:L=25m) (概) ◇東草津北2号線道路整備事業 33,425 千円 用地取得(1軒)を行いました。(当初:5軒) 建物等補償費 25,000 千円 用地取得費 7,830 千円 不動産鑑定手数料 595 千円 ◇東草津北1号線道路整備事業 2,050 千円 用地取得(1軒)を行いました。(当初:1軒) ◆国・県道路整備対策費 44,158 千円 ◇滋賀県国道連絡会会費 26 千円 ◇滋賀県施行土木建設事業に係る市町負担金 43,601 千円	○	16－01－③
◆道路新設改良費 185,108 千円 ◇大路野村線道路整備事業 147,808 千円 用地取得(5軒)を行いました。(当初:5軒) ◇下寺下物湖岸線道路整備事業 37,300 千円 道路整備工事(L=193m)を行いました。(当初:L=151m)	○	16－01－③

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3	交通安全施設整備費 (予算額) 80,932 (決算額) 77,050	交通安全施設整備事業 費 (道路課) [建設]	66,705	62,824	国 13,917 県 1,555 債 9,400 一 37,952	94.2%
		(前年度繰越)	14,227	14,226	国 7,824 越 702 債 5,700	100%
3	河川費 1 河川維持改修費 (予算額) 107,337 (決算額) 105,187	職員費 (職員課) [総合]	14,347	13,333	一 13,333	92.9%
		河川改修事業費 (河川課) [建設]	6,648	6,632	一 6,632	99.8%
		河川維持補修事業費 (河川課) [建設]	69,869	69,396	債 37,400 一 31,996	99.3%
		河川愛護事業費 (河川課) [建設]	4,093	3,934	県 2,469 一 1,465	96.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
歩道等の整備ならびに交通安全施設(路面標示、防護柵、カーブミラー等)の整備・維持管理を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の改善と維持が図れました。		
◆歩道整備費 ◇北大萱志那港線道路整備事業 道路整備工事(L=81m)を行いました。(当初:L=81m/R5:L=83m)	16,256 千円 16,256 千円	○ 16-01-④
◆交通安全施設整備費 ◇市道路側帯カラー舗装化事業 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装化(L=632m)を行いました。(当初:L=600m/R5:L=143m)	5,569 千円 1,913 千円	○ 16-01-④
◇交通安全施設整備工事 路面標示、カーブミラーおよび転落防止柵等の交通安全施設の設置を行いました。	1,965 千円	
◇自転車通行空間整備事業 区画線による通行区分の明示(L=800m)の設置を行いました。(当初:L=4,480m)	1,691 千円	
◆交通安全施設維持管理費 ◇交通安全施設維持管理事業 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装の塗り直し(L=70m)および区画線等の引き直し(L=878m)を行いました。(当初:L=576m/R5:L=564m)	17,722 千円 17,722 千円	—
路面標示、カーブミラー、転落防止柵およびガードレール等の交通安全施設の修繕等を行いました。		
◆歩行空間バリアフリー化事業費 ◇駅周辺バリアフリー化事業 西渋川南3号線他1路線において歩道改良工事(L=360m)を行いました。(当初:L=468m) 川原渋川線他1路線において詳細設計(L=700m)を行いました。(当初:L=700m)	23,277 千円 23,277 千円	○ 16-01-⑥
◆歩行空間バリアフリー化事業費 ◇駅周辺バリアフリー化事業 西渋川南2号線他2路線において、歩道改良工事(L=286m)を行いました。(当初:L=287m)	14,226 千円 14,226 千円	○ 16-01-⑥
職員2人 (R5:2人) ◆一般職員費(河川維持改修費)	13,333 千円	—
河川・排水路の改修を行いました。その結果、生活環境の改善と排水能力の向上が図れました。		
◆河川改修費 ◇市内河川改修工事 L=56m	6,632 千円 4,619 千円	○ 12-03-①
河川・排水路の修繕および清掃を行いました。その結果、排水能力の維持と生活環境の保全が図れました。		
◆河川維持補修費 ◇市内点々河川補修工事 ◇市内河川浚渫工事 ◇調整池樹木伐採業務 ◇市内河川草刈業務 ◇スクリーン清掃及びゲート等操作清掃業務 ◇みんなの川サポート協働事業 ◇河川パトロール業務	要望件数実施率 97.1% (R5:96.6%) 61,708 千円 12,832 千円 24,743 千円 12,796 千円 2,584 千円 575 千円 250 千円 3,546 千円	○ 12-03-①
◆町内会河川清掃浚渫土運搬費 ◇河川浚渫土自己搬入報奨金 ◇河川浚渫土運搬業務	実施団体数 19団体 (R5:19団体) 7,688 千円 950 千円 4,000 千円	—
一級河川における草刈等の愛護活動を行いました。その結果、河川環境の向上が図れました。		
◆草刈等河川愛護推進費 ◇河川愛護活動報奨金 ◇草収集及び運搬処理業務	3,934 千円 3,345 千円 561 千円	—

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		調整池維持管理事業費 (河川課) [建設]	12,380	11,892	繰 3,207 一 8,685	96.1%
4	都市計画費	職員費 (職員課)	331,909	326,994	一 326,994	98.5%
	1 都市計画総務費 (予算額) 1,448,931 (決算額) 1,189,518	[総合] 中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	21,103	20,043	国 3,000 諸 15 一 17,028	95.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
調整池の点検・清掃等の維持管理を行いました。その結果、機能の維持と生活環境の保全が図れました。 ◆調整池維持管理事業費 11,892 千円 ◇調整池ポンプ施設 維持管理費 1,840 千円 ◇調整池ポンプ施設 保守点検・スクリーン清掃業務 415 千円 ◇調整池遠隔監視システム更新業務 2,508 千円 ◇調整池排水ポンプ更新工事 1箇所 6,821 千円	—	
職員41人 (R5:36人) ◆一般職員費(都市計画総務費) 326,994 千円	—	
草津まちづくり圏と連携し、中心市街地の公共空間を活用したイベントを開催するとともに、中心市街地活性化協議会に参画し、各種プロジェクト事業を官民連携により実施しました。その結果、中心市街地の賑わいを創出することにより、エリア価値の向上に寄与することができました。 【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン策定費については、「まちなかクロッキー会議」を4回開催し、市民参加により「めざす将来像」の検討を行うとともに、将来像の実現に向けた社会実験を行いました。その結果、官民が共創により目指す共通の「めざす将来像」としての「草津駅周辺エリア未来ビジョン」を策定することが出来ました。また、ビジョンの推進母体である「くさつまちなかエリアプラットフォーム」の設立に向けた準備を進めることが出来ました。(当初予算額10,000千円/決算額8,000千円) ◆中心市街地活性化推進費 20,043 千円 (概) ◇(仮称)草津駅周辺エリア未来ビジョン策定費 8,000 千円 未来ビジョン策定業務委託費 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(まちなかウォークアブルロード)(概要掲載P.20) 2,000 千円 ◇中心市街地公共空間賑わい創出事業費 5,755 千円 ◇中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託料 1,274 千円 ◇中心市街地活性化協議会運営負担金 1,000 千円 ◇草津駅東口緑化広場清掃業務委託料 862 千円 ◇草津駅東口緑化広場植栽管理委託業務 138 千円	○	20-02-①

8	土木費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	都市計画推進費 (都市計画課) (都市地域戦略課) [都市] (道路課) [建設]	321,904	183,247	使 8,908 国 26,327 寄 10,000 諸 289 債 60,600 一 77,123		56.9% (96.1%)
	(前年度繰越) (都市地域戦略課) [都市]	16,295	16,295	越 16,295		100.0%
	土地取引規制等対策事 務費 (都市計画課) [都市]	46	42	県 42		91.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
JR駅前広場等の適切な維持管理を行いました。その結果、安全で快適な広場等の環境の維持が図れました。なお、南草津駅エスカレーター改修事業について、令和7年2月に国の補助金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、工事費を繰越しました。(繰越額91,417千円) 令和6年度から令和7年度にかけて滋賀県が実施する都市計画基礎調査について、大津湖南都市計画区域内の構成市と共同で協力しました。その結果、区域一体での将来の都市づくりに必要な調査を効率的、効果的に進めることができました。 草津市版地域再生計画に基づき対象6学区における「まちづくりプラン」の推進と現行プランの改訂を進めました。その結果、地域と市とが一体となって生活拠点の形成ならびに各学区の魅力向上への取組みを進めることができました。 景観計画の改定について、生活スタイルや社会情勢の変化を踏まえ、本市を取り巻く状況の変化との整合を図るため、令和5年度に作成した景観計画改定方針をもとに、計画の改定を行いました。その結果、良好な景観形成に向けた取組を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津PA基本構想推進費については、草津PA周辺の土地利用等の基礎調査を行うとともに、国、県、大津市等の関係機関で構成する懇話会にて意見交換を行いました。その結果、基本構想の推進に向け、関係機関の認識の共有を進めることができました。(当初予算17,195千円/決算10,209千円) 東海道沿道無電柱化整備費については、過年度に実施の電線を地下へ埋設するための本体管路に、電気・通信線を入線し、不要となる電柱等を抜柱する工事に併せて、照明灯工事を行いました。その結果、回遊性の向上を目指した景観形成および安全な通行空間の創出に寄与しました。なお、入線抜柱工事および照明灯工事後に実施する予定をしておりました舗装の本復旧工事は、関連工事の着工が遅れたため、工事請負費を繰越しました。(当初予算127,077千円/決算85,459千円/繰越額39,735千円)		
◆草津駅前広場等維持管理費 11,994 千円 ◆都市計画審議会運営費 186 千円 ◆都市計画推進費 41,604 千円 (概) ◇草津PA基本構想推進費 10,209 千円 基礎調査業務委託費 9,944 千円 周辺地形調査業務委託費 0 千円 懇話会運営費 139 千円 その他事務費 126 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(フェリエ南草津イベント(仮称)事業)(概要掲載P.20) 1,252 千円 ◆南草津駅前広場等維持管理費 22,970 千円 ◇南草津駅エスカレーター改修事業 5,720 千円 ◆地域再生推進費 273 千円 ◆都市計画推進事務費 651 千円 ◆屋外広告物管理費 12,414 千円 草津市屋外広告物条例に基づく許可審査物件数 3,975件 (R5:3,759件) ◆景観を生かしたまちづくり推進費 93,155 千円 ◇景観計画改定費 5,929 千円 (概) ◇東海道沿道無電柱化整備費 85,459 千円 入線抜柱工事費 55,994 千円 照明灯工事費 29,465 千円 舗装本復旧工事費 0 千円	— — ○ ○ △ — ○ ○ ○ — ○	20-02-① 20-02-② 20-03-① 20-03-①
下物町地区計画により誘導した商業施設に接続する防災道路整備を行いました。その結果、近隣地域の防災機能と利便性を向上させることができました。 ◆地域再生推進費 16,295 千円 ◇下物町他道路整備工事費 16,295 千円	—	
国土利用計画法の規定に基づき、一定規模以上の土地取引について審査を行いました。その結果、適正かつ合理的な土地利用が進み、良好な都市環境の計画的な整備に寄与しました。 ◆土地取引届出勧告事務費 42 千円 国土利用計画法に基づく届出 18件 (R5:16件)	○	20-01-①

8	土木費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	緑化推進費 (公園緑地課) [建設]	975	826	一	826	84.7%
	開発行為等指導費 (開発調整課) [都市]	13,062	11,926	使 一	3,531 8,395	91.3%
	自転車駐車場管理運営 費 (交通政策課) [都市]	323,161	322,758	使 国 債 一	62,169 51,200 191,200 18,189	99.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
「ガーデンシティくさつ」の実現に向けて、ガーデニングサークルの支援等を行い、市民主体による花と緑のまちづくりを進めました。その結果、公共空間の緑化と自主的な市民活動の推進につなげることができました。 ◆ガーデニング推進費 614 千円 サークル登録会員 133人(令和7年3月31日現在)(R5:127人) ◆緑化推進費 212 千円	○	21 - 01 - ③
都市計画法に基づく開発行為に対する審査、許可および検査を行いました。また、指導要綱に基づく特定開発行為等に対する審査、協議および検査を行いました。その結果、良好な都市環境の確保と調和の取れた秩序ある街の形成に寄与しました。 ◆開発審査事務費 11,926 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(くさつ街並み展示事業)(概要掲載P.20) 101 千円 開発許可件数 79件 (R5:88件) 要綱協議件数 24件 (R5:24件)	○	20 - 01 - ①
JR草津駅周辺において、自転車駐車場場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪の抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津駅西口自転車駐車場建替事業費については、草津駅西口自転車駐車場場の令和7年4月の供用開始に向け、令和5年度に引き続き、建替工事を行いました。その結果、建替工事期間中の自転車駐車スペースを確保しながら、計画どおりに建替工事を完了することができました。(当初予算259,621千円/決算259,589千円) ◆草津駅西口周辺自転車駐車場運営費 307,565 千円 ◇草津駅西口第2・西口第3・西口第5自転車駐車場指定管理料 33,031 千円 [利用実績] 西口第2(自転車) 一時利用件数 81,644台、定期利用契約件数 9,063台 (R5 西口第2(自転車) 一時利用件数 77,359台、定期利用契約件数 9,011台) 西口第2(バイク) 一時利用件数 18,434台、定期利用契約件数 2,027台 (R5 西口第2(バイク) 一時利用件数 19,349台、定期利用契約件数 1,991台) 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 3,275台 (R5 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 3,041台) 西口第5(自転車) 一時利用件数 60,351台、定期利用契約件数 8,295台 (R5 西口第5(自転車) 一時利用件数 40,140台、定期利用契約件数 4,606台(7月～3月実績)) (概) ◇草津駅西口自転車駐車場建替工事費 253,569 千円 (概) ◇草津駅西口自転車駐車場建替工事監理費 6,020 千円 ◇草津駅西口第2・第3自転車駐車場オペレーションサービス業務 2,112 千円 ◆草津駅東自転車駐車場運営費 15,193 千円 ◇草津駅東自転車駐車場指定管理料 14,000 千円 [利用実績] 自転車 一時利用件数 24,875台、定期利用契約件数 8,688台 (R5 自転車 一時利用件数 24,333台、定期利用契約件数 8,661台) バイク 一時利用件数 1,068台、定期利用契約件数 1,550台 (R5 バイク 一時利用件数 1,326台、定期利用契約件数 1,499台) ◇草津駅東自転車駐車場自転車搬送機コンベア取替修繕 925 千円	○	15 - 01 - ②
	○	15 - 01 - ②

8	土木費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
				使		
	南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	32,733	31,265	使	31,265	95.5%
	草津川跡地整備事業費 (草津川跡地整備課) [建設]	194,732	86,824	国 県 債 一	31,360 8,245 9,800 37,419	44.6% (97.6%)
	草津川跡地公園運営費 (草津川跡地整備課) [建設]	114,565	111,323	使 諸 一	26,768 328 84,227	97.2%
	草津駅前地下駐車場管 理運営費 (交通政策課) [都市]	78,446	77,975	使 諸 債 一	48,771 2,661 23,300 3,243	99.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
JR南草津駅周辺において、自転車自動車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪・路上駐車抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。 ◆南草津駅駐輪・駐車場運営費 31,265 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場指定管理料 28,556 千円 〔利用実績〕 自転車 一時利用件数 111,476台、定期利用契約件数 29,409台 (R5 自転車 一時利用件数 104,427台、定期利用契約件数 28,767台) バイク等 一時利用件数 30,705台、定期利用契約件数 1,812台 (R5 バイク等 一時利用件数 28,199台、定期利用契約件数 1,672台) 自動車 一時利用件数 33,588台、定期利用契約件数 1,770台 (R5 自動車 一時利用件数 33,446台、定期利用契約件数 1,721台) ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 76,821台 (R5 ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 79,681台) ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 138,675台 (R5 ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 138,395台)	○	15 - 01 - ②
草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、必要な工事等を行いました。その結果、利用者の利便性向上に寄与することができました。 【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地整備事業費)については、区間6の整備を進めるため、先行取得した用地を買戻すとともに、引き続き土砂搬出等の工事を行いました。その結果、区間6の整備の事業進捗を図ることができました。なお、区間6工事費について、事業の進捗を図るため、入札差額により前倒し執行したことに伴い、繰越しました。民間事業者誘致支援委託費については、国の補助金の追加補正での交付決定を受けて、補正予算にて計上し、繰越しました。(当初予算258,664千円/決算86,824千円/繰越額105,803千円) (概) ◆草津川跡地整備費 86,824 千円 ◇区間6用地取得費 2,711 千円 ◇区間6工事費 47,850 千円 ◇その他維持管理費等 36,263 千円	○	21 - 02 - ①
草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、維持管理・運営を行いました。その結果、多くの方に来園して利用いただくとともに、各種イベント等の取組みや活動により、にぎわいを創出できました。 【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地公園運営費)については、指定管理者による管理・運営を行いました。また、滋賀県とともに実施した区間4JR琵琶湖線上部の道路拡幅工事を完了し、管理を開始しました。その結果、公園等の良好な環境を維持するとともに、市民等の活動の広がりにより、にぎわいを創出できました。(当初予算114,170千円/決算111,323千円) (概) ◆草津川跡地公園運営費 111,323 千円 ◇草津川跡地公園(区間2および区間5)指定管理料 103,241 千円 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 39.5% (R5:36.5%) ◇区間4JR琵琶湖線上部管理費 3,085 千円 ◇その他事務費 4,997 千円	○	21 - 02 - ①
草津駅前地下駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。また、施設の老朽化に伴う設備等の修繕および改修工事を引き続き行いました。その結果、路上駐車抑制および市街地における交通の円滑化と、市民の利便性の向上に資することができました。 ◆草津駅前地下駐車場運営費 77,975 千円 ◇草津駅前地下駐車場指定管理料 38,520 千円 〔利用実績〕 一時利用件数 85,679台(東口 71,407台、西口 14,272台) (R5 一時利用件数 68,607台(東口 48,195台、西口 20,412台)) 定期利用契約件数 2,282台(東口 1,468台、西口 814台) (R5 定期利用契約件数 1,606台(東口 1,013台、西口 593台)) ◇草津駅前地下駐車場換気設備改修工事 25,949 千円 ◇草津駅前地下駐車場自家発電設備定期点検業務 6,600 千円 ◇草津駅前地下駐車場東口高圧ケーブル改修工事 2,354 千円 ◇草津駅前地下駐車場発券機・精算機等メンテナンス業務 1,115 千円	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2	土地区画整理費 (予算額) 316 (決算額) 213	土地区画整理事業費 (都市計画課) [都市]	316	213	一 213	67.4%
3	街路事業費 (予算額) 74,636 (決算額) 72,858	職員費 (職員課) [総合]	28,015	26,500	一 26,500	94.6%
		都市計画街路事業費 (道路課) [建設]	8,991	8,728	一 8,728	97.1%
		(前年度繰越)	37,630	37,630	国 18,815 越 1,115 債 17,700	100%
4	公共下水道費 (予算額) 883,309 (決算額) 870,183	下水道事業会計繰出金 (河川課) [建設] (上下水道総務課) [上下]	883,309	870,183	一 870,183	98.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
南草津プリムタウン土地区画整理組合の解散後において、清算事務の支援を行いました。その結果、清算事務が適正に行われ、南草津プリムタウン土地区画整理事業が決りました。		
◆土地区画整理事業事務費 213 千円	—	
職員3人 (R5:3人)		
◆一般職員費(街路事業費) 26,500 千円	—	
主要幹線道路である都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その2区間、平野南笠線において、設計や申請手続きなどを進めました。その結果、計画通り事業を進めることができました。		
【当初予算概要掲載事業】 大江霊仙寺線(南笠工区)整備費については、南笠工区その2区間を昨年度より事業化し、詳細設計と併せ、保安林解除申請図書作成を進めることができ、さらには、一部の用地測量を行った結果、計画通り事業を進めることができました。(当初予算6,206千円/決算5,210千円)		
◆大江霊仙寺線整備費 5,210 千円 (概) ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備事業 5,210 千円 保安林解除申請図書作成(1箇所)を行いました。(当初:1箇所) さらに、一部区間の用地測量(L=10m)を行いました。(当初:L=0m) 保安林解除申請図書作成 4,206 千円 用地測量業務委託 262 千円 その他事務費 742 千円	○	16-01-②
◆平野南笠線整備費 3,518 千円 滋賀県とともに概略設計を行いました。	○	16-01-②
◆大江霊仙寺線整備費 37,630 千円 ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備事業 37,630 千円 詳細設計(L=530m)を行いました。(当初:L=530m) さらに、一部区間の用地測量(L=320m)を行いました。(当初:L=0m)	○	16-01-②
下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の健全経営に資することができました。		
◆下水道事業会計繰出金(河川課) 52,261 千円 ◇雨水処理に係る繰出金 52,261 千円	—	
◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) 817,922 千円 ◇汚水処理、資本費および償還元金等に係る繰出金 500,630 千円 ◇資本費に係る貸付金 300,826 千円 ◇建設改良費に係る出資金 16,466 千円	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5 公園費 (予算額) 4,825,512 (決算額) 4,770,310		職員費 (職員課) [総合]	51,175	50,120	一 50,120	97.9%
		公園整備事業費 (公園緑地課) [建設]	3,207	1,057	一 1,057	33.0%
		都市公園等維持管理費 (公園緑地課) [建設]	303,512	281,534	使 47,600 県 6,572 諸 6,286 一 221,076	92.8%
		(前年度繰越)	16,720	16,720	越 16,720	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員5人（R5:7人） ◆一般職員費(公園費)	50,120 千円	—
快適な都市公園の整備のため、地元関係者と協議調整を行いました。その結果、野路公園2工区用地の一部について、基金を活用して取得することができました。 ◆野路公園整備費 ◇野路公園用地不動産鑑定手数料 ◇野路公園用地草刈業務	1,057 千円 398 千円 461 千円	○ 21 - 01 - ①
公園施設の適正な運営・維持管理および地元町内会と調整を重ね整備工事を行いました。その結果、公園施設における安全性・快適性を向上することができました。 【当初予算概要掲載事業】 ロクハ公園プール検討費については、劣化度調査の結果を踏まえ、プールの再整備にかかる方針を策定するため、令和5年度に引き続き、学識経験者や関係団体等で構成する委員会を計2回開催し、再整備にかかる方針について審議を行いました。その結果、引き続き令和7年度において、検討を進めることとなりました。(当初予算1,321千円 / 決算1,282千円) ◆ロクハ公園運営費 ◇ロクハ公園等指定管理料 ロクハ公園 プール利用者 ◇ロクハ公園駐車場用地借地料 (概) ◇ロクハ公園プール検討費 基本計画策定業務委託費 委員会運営費 ◆児童公園等維持管理費 ◇児童公園等維持管理報償金 ◇岡本町児童遊園整備工事 ◇若草緑地枯損木他伐採業務 ◇狼川河川公園側溝蓋設置工事 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) ◆弾正公園運営費 ◇弾正公園指定管理料 弾正公園 グリーンスタジアム利用者 テニスコート利用者 ◆野村公園運営費 ◇野村公園指定管理料 野村公園 くさつシティアリーナ利用者 ◆公園関係団体負担金	169,780 千円 161,528 千円 51,137 人 (R5:55,596人) 5,956 千円 1,282 千円 1,188 千円 94 千円 29,943 千円 5,261 千円 13,145 千円 4,227 千円 682 千円 228 千円 22,044 千円 20,374 千円 30,440 人 (R5:18,800人) 35,536 人 (R5:35,425人) 59,675 千円 56,426 千円 364,556 人 (R5:278,125人) 92 千円	○ 21 - 01 - ② ○ 21 - 01 - ② ○ 21 - 01 - ② —
◆ロクハ公園運営費 ◇ロクハ公園プール検討費 基本計画策定業務委託費	16,720 千円 16,720 千円 16,720 千円	○ 21 - 01 - ②

8	土木費					
科 目 (千 円)			事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
			水生植物公園管理 運営費 (公園緑地課) [建設]	311,671	293,824	国 22,989 諸 1,793 債 20,600 一 248,442 94.3% (97.7%)
			草津市立プール整備・ 運営事業費 (公園緑地課) [建設] ※令和7年度よりプール 整備事業推進室から移 管	3,892,827	3,880,749	使 48,340 県 422,013 寄 1,000 諸 4,500 債 3,040,600 一 364,296 99.7%
			(前年度繰越) (仮称)草津市立プール 整備事業費	246,400	246,306	国 120,500 県 3,537 越 269 債 122,000 100.0%
6 市街地再開発費 (予算額) 7,316 (決算額) 7,123			職員費 (職員課) [総合]	7,186	7,005	一 7,005 97.5%
			草津駅前市街地再開発 事業費 (都市計画課) [都市] ※令和7年度より都市地 域戦略課から移管	130	118	一 118 90.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
水生植物公園みずの森利用者へのサービスを向上するため、指定管理者による管理を行いました。その結果、民間活力を活かし、各種イベントを実施するなど魅力的な施設運営を行い、水生植物の普及・啓発につなげることができました。なお、みずの森管理運営費のうちの工事請負費については、当初は年度内に執行予定でしたが、施工時期を調整したことにより繰越しました。(繰越額10,870千円)		
◆みずの森管理運営費 237,577 千円 ◇水生植物公園みずの森指定管理料 177,270 千円 入園者数 103,515 人 (R5:119,200人) ◇みずの森ろ過機設備改修工事 45,978 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 480 千円 ◆烏丸半島維持管理費 56,247 千円 ◇烏丸半島維持管理負担金 36,013 千円 ◇烏丸半島東トイレ改修工事 17,413 千円	○	21 - 01 - ②
【当初予算概要掲載事業】 草津市立プールの供用開始に向け、令和5年度に引き続き、プール棟の建築工事を実施しました。その結果、令和6年8月に本プール施設を供用開始することができました。 また、供用開始後は、国内の新たな水泳競技拠点として、また市民県民の健康づくり拠点として施設の管理・運営を行いました。その結果、各種大会の開催等を行い、適切な施設運営を行うことができました。(当初予算3,841,311千円/決算3,880,749千円) なお、道路付替等整備費については、令和5年度に引き続き、周辺道路の改修工事を実施しました。その結果、令和6年7月に工事を完了することができました。 (概) ◆草津市立プール整備・運営費 3,880,749 千円 ◇PFIサービス購入料(建築工事等) 3,589,482 千円 ◇PFIサービス購入料(運営等) 282,875 千円 ◇PFIモニタリング業務委託費(建築工事等) 3,190 千円 ◇PFIモニタリング業務委託費(運営等) 4,730 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(くさつアクアフェスティバル)(概要掲載P.20) 0 千円 共催の(一社)滋賀県水泳連盟にて、企業協賛を募り実施したため、市の決算額は0円となりました。	○	4 - 02 - ②
◆(仮称)草津市立プール整備費 246,306 千円 ◇PFIサービス購入料(建築工事等) 241,000 千円 ◇道路付替等整備費 5,306 千円	○	4 - 02 - ②
職員1人 (R5:1人) ◆一般職員費(市街地再開発費) 7,005 千円	—	
市街地再開発に関する様々な事例等について、調査・研究を行いました。その結果、草津駅前の市街地再開発における土地の合理的かつ持続可能な都市機能の更新の手法について検討することができました。 ◆市街地街づくり推進費 118 千円	—	

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5 住宅費 1 住宅管理費 (予算額) 657,649 (決算額) 602,162		職員費 (職員課) [総合]	112,367	110,837	一 110,837	98.6%
		住宅管理費 (市営住宅課) [建設]	399,878	360,900	使 74,334 国 135,502 繰 4,432 諸 403 債 144,900 一 1,329	90.3% (97.7%)
		(前年度繰越)	45,105	45,105	国 24,911 繰 94 債 20,100	100.0%
		住宅譲渡推進費 (市営住宅課) [建設]	95,478	80,617	一 80,617	84.4%
		住宅政策推進費 (建築政策課) [都市]	4,821	4,703	国 500 一 4,203	97.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員13人 (R5:12人) ◆一般職員費(住宅管理費) 110,837 千円	—	
市営住宅の法定点検や改修工事等を適切に行うとともに、空き室については新たな入居者募集を行いました。その結果、入居者の安全な生活の確保と住宅に困窮される市民へ住宅の供給を行うことができました。 【当初予算概要掲載事業】 常盤団地長寿命化事業については、建物の安全性確保や入居者の居住性向上を実現するため、C棟(24戸)工事を完了するとともに、外構工事に着手しました。その結果、耐震性・断熱性の向上や給排水管等の更新など必要な工事を進捗させることができました。 なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、当初予算において想定していた出来高と、年度末における出来高に差が生じたこと等により、事業費の一部を繰越したためです。(当初予算310,601千円/決算265,051千円/繰越額30,546千円)		
◆市営住宅運営費 360,900 千円 ◇寺前団地2階改修工事 3戸 (当初:15戸/R5:5戸) 4,432 千円 ◇空室修繕 1戸 (当初:4戸/R5:1戸) 1,111 千円 ◇市営住宅日常修繕業務委託 11,157 千円 ◇市営住宅明渡訴訟・弁護士報酬 5件 (当初:8件/R5:3件) 1,375 千円 (概) ◇常盤団地C棟長寿命化工事(建築) 167,409 千円 (概) ◇常盤団地C棟長寿命化工事(電気) 28,742 千円 (概) ◇常盤団地C棟長寿命化工事(機械) 60,506 千円 (概) ◇常盤団地C棟長寿命化工事(監理) 6,010 千円 (概) ◇常盤団地移転補償費 2,288 千円 (概) ◇常盤団地その他委託費・事務費 96 千円	△	7-02-①
◆市営住宅運営費 45,105 千円 ◇常盤団地C棟長寿命化工事(建築) 23,226 千円 ◇常盤団地C棟長寿命化工事(電気) 7,173 千円 ◇常盤団地C棟長寿命化工事(機械) 14,706 千円	△	7-02-①
住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて改良住宅譲渡事業に取り組みました。その結果、7人(7戸)の譲渡を完了することができました。 ◆改良住宅譲渡推進費 80,617 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その7-1】 6棟 (当初:6棟) 45,741 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その7-2・前払金】 3棟 (当初:4棟) 9,510 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その7-1】監理業務 6棟 (当初:6棟) 1,719 千円 ◇改良住宅分離適合工事实施設計【その8】 7棟 (当初:7棟) 2,860 千円 ◇砂池団地減築工事实施設計 1棟 (当初:1棟) 1,320 千円 ◇更正登記申請業務 1,936 千円	—	
空き家対策やマンション管理適正化の推進等に向けて、各種事業に取り組みました。その結果、空き家の適正管理や有効活用促進、マンション管理の支援等を通じて、住環境の質や魅力の向上を図ることができました。 ◆住宅政策推進費 4,703 千円 ◇空き家対策事業 4,487 千円 空き家対策の推進、事業の啓発および適正管理の指導実施 3,457 千円 不良空き家除却費補助金 2件(R6新設) 1,000 千円 住宅の相続セミナー開催 参加人数 18人(R5:28人) 30 千円 ◇マンション管理適正化推進事業 100 千円 マンション管理士派遣 6回(R6新設) 90 千円 マンション管理基礎セミナー開催 参加人数 82人(R5:99人) 10 千円	○	20-01-③

8	土木費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2	住宅建設費 (予算額) 44,951 (決算額) 41,596	公営住宅建設事業費 (市営住宅課) [建設]	44,951	41,596	国 11,956 一 29,640	92.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
【当初予算概要掲載事業】 公営住宅建替事業については、PFI導入可能性調査を実施するとともに、建替事業に必要となるアスベスト調査や地籍測量・境界確定業務を行いました。その結果、事業スケジュールの基本的な枠組みがまとまり、PFI事業が適していると判断することができました。(当初予算46,311千円/決算41,596千円)		
◆公営住宅建設事業費	41,596 千円	—
(概) ◇PFI導入可能性調査業務	6,407 千円	
(概) ◇建替実施方針策定・改訂業務	2,393 千円	
(概) ◇アスベスト調査業務	1,170 千円	
(概) ◇地籍測量・境界確定業務	30,668㎡ (当初:27,704㎡)	31,626 千円

9	消防費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	消防費	湖南広域行政組合負担金 (危機管理課) [総合]	1,443,507	1,443,507	一 1,443,507	100.0%
1	常備消防費 (予算額) 1,443,507 (決算額) 1,443,507					
2	非常備消防費 (予算額) 78,653 (決算額) 68,673	消防団活動費 (危機管理課) [総合]	78,653	68,673	諸 1,775 債 1,400 一 65,498	87.3%
3	消防施設費 (予算額) 26,771 (決算額) 22,700	消防施設整備費 (危機管理課) [総合]	11,435	8,605	一 8,605	75.3%
		コミュニティ防災組織促進費 (危機管理課) [総合]	14,342	13,113	一 13,113	91.4%
		コミュニティ防災センター 管理運営費 (危機管理課) [総合]	994	982	一 982	98.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行った結果、迅速・確実な活動の確保ができました。 ◆湖南広域行政組合負担金(消防費負担金) 1,443,507 千円	○	12-02-①
消防団の資機材、車両等の計画的な整備を行った結果、迅速な消防・防災体制の確保ができました。消防団員については、地域での各団員による勧誘や広報くさつでの活動紹介等により団員募集を行った結果、新たに15人が入団しました。 【当初予算概要掲載事業】 準中型免許取得費補助金については、消防団における消防ポンプ自動車の運転手を確保するとともに、若年団員の入団を促進するため、運転に必要な準中型免許取得補助制度を創設しましたが申請がありませんでした。(当初予算513千円/決算0千円) ◆消防団活動費 68,673 千円 消防団員数 227人 (R5:228人) 火災・警備・捜索等出動延べ人員 550人 (R5:555人) 訓練・広報活動等出動延べ人員 5,015人 (R5:4,545人) ◇年額報酬 8,869 千円 ◇退職報償金 (7人分) 1,764 千円 ◇出動報酬 14,137 千円 ◇活動服等被服費 3,708 千円 ◇小型動力ポンプ更新 1,903 千円 ◇消防団車両維持管理費 1,600 千円 ◇消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,285 千円 ◇消防団活動事業補助金 1,633 千円 ◇消防団員互助会事業補助金 1,264 千円 ◇消防団詰所屋根他改修工事費 12,621 千円 (概) ◇準中型免許取得費補助金 0 千円 ◇消防団員等公務災害補償費(予備費充用)(P.190) 11 千円	○	12-02-①
地域の火災防御活動のため、消防水利や消防用機材の維持管理に努めました。その結果、迅速な消火活動を行う体制が維持できました。 ◆消防水利維持管理費 8,466 千円 ◆消防車両等整備費 139 千円	— —	
地域防災体制の整備・充実を図るため、自主防災組織や学区を対象に、運営事業、防災備品等購入事業の補助金を交付した結果、組織の育成強化が図れ、共助の促進につながりました。また、市制施行70周年記念事業の関連事業として消防出初式を開催することができ、自主防災組織などの防火意識の高揚に寄与しました。 【当初予算概要掲載事業】 自主防災組織事業補助金については自主防災組織の強化のため防災備品等購入事業の補助率を1/3から1/2に、上限額を10万円から20万円に引き上げました。その結果、補助を申請する組織が増加し、災害に強い地域づくりを進めることができました。(当初予算11,540千円/決算12,364千円) ◆自主防災組織出初式開催費 358 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(自主防災組織出初式開催費)(概要掲載P.20) 358 千円 ◆自主防災組織育成費 12,755 千円 (概) ◇自主防災組織事業補助金 12,364 千円 運営補助 151組織(当初:160組織/R5:144組織)、資機材補助95組織(R5:83組織) ◇減災協働コミュニティ推進事業補助金 6学区(当初:8学区/R5:5学区) 248 千円	— ○	12-01-①
地域の防災活動の拠点としてコミュニティ防災センターの適正な維持管理に努めた結果、地域の防災意識の普及啓発を図ることができました。 ◆コミュニティ防災センター運営費 982 千円 ◇コミュニティ防災センター電気水道使用料 886 千円	—	

9	消防費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4	防災諸費 (予算額) 257,069 (決算額) 163,851	防災対策費 (危機管理課) [総合] (河川課) [建設]	235,349	147,110	国 11,521 県 35 寄 2,719 繰 3,273 諸 1,270 債 35,100 一 93,192	62.5% (95.6%)
		(前年度繰越)	21,361	16,397	国 8,198 越 8,199	76.8%
		令和6年能登半島地震 支援対策費 (危機管理課) [総合]	359	344	諸 68 一 276	95.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
災害対応で最も重要な「自助」、「共助」の取り組みを推進するため、大路区の地区防災計画作成を支援しました。 市総合防災訓練は、老上西学区まちづくり協議会と共催で、老上西小学校にて行い、シェイクアウト訓練や地区防災計画に基づく学区災害対策本部情報伝達訓練、救助資機材の取扱い・避難対策訓練など様々な住民参加体験訓練を実施しました。 志津南小学校、常盤小学校、山田小学校、渋川小学校にマンホールトイレの整備を実施し、避難所環境の継続的な整備を実施しました。その結果、災害に対する備えを進めることができました。 なお、避難所の生活環境改善事業については、国の補正予算の交付金を活用するため、2月補正予算にて計上し、繰越しました。(繰越額81,442千円) また、市民の生命と財産を守るため水防活動を実施しました。その結果、水防体制の強化が図れました。 【当初予算概要掲載事業】 震災時における電気に起因する火災被害の軽減と市民・地域の防災力向上を図るため、各家庭の感震ブレーカー設置に対する補助金事業を創設しました。防災行政無線については、Jアラートシステムと連携しているIP無線に更新し、現在配備のない地域の情報集約拠点となるまちづくりセンターやその他広域避難所などへ災害時の円滑な情報共有を図るために追加配備しました。また、発災時にトイレの支援を円滑に受けられるよう、トイレトレーラーを配備したほか、防災備蓄を強化し、防災対策の充実を図りました。その結果、災害に強いまちづくりを進めることができました。(当初予算69,068千円/決算61,708千円)		
◆防災対策費 136,639 千円 ◇FM緊急放送設備管理業務 1,848 千円 ◇防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 6,267 千円 ◇災害用備蓄食料購入費 アルファ米9,000食(当初:9,100食/R5:9,100食) 2,138 千円 ◇市内小学校マンホールトイレ設置工事 20,930 千円 (志津南小学校、常盤小学校) ◇地域で創る地区防災計画策定支援費(大路区) 2,023 千円 ◇草津市防災会議 1回(R5:1回) 54 千円 ◇総合防災訓練開催費 1,590 千円 ◇災害用備蓄ミルク購入費 511 千円 ◇屋外スピーカー保守点検 3,872 千円 ◇防災マップ作成業務 2,530 千円 (概) ◇防災備蓄購入費(飲料水、パーテーション、トイレトペーパー) 8,106 千円 (概) ◇防災行政無線更新・追加整備費 27,830 千円 (概) ◇トイレトレーラー購入費 25,707 千円 (概) ◇感震ブレーカー設置補助金 65 千円 ◆水防訓練事業費 3,964 千円 ◇水防訓練使用資材購入 19 千円 草津市水防訓練参加者 (市職員、NPO市内業者会、消防団 等) 247人(R5:226人) ◆大雨警報警戒体制事業費 6,507 千円 ◇水防体制支援業務 2,772 千円 ◇防災ステーション 維持管理費 2,544 千円 ◇雨量計システム 維持管理費 869 千円	○	12-02-②
◆防災対策費 16,397 千円 ◇市内小学校マンホールトイレ設置工事 15,033 千円 (山田小学校、渋川小学校)	—	
令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被災した自治体に対し、市職員を派遣しました。その結果、被災地の支援につながりました。 ◆令和6年能登半島地震支援対策費(予備費充用)(P.190) 344 千円	—	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	教育総務費	委員会運営費 (教育総務課) [教育]	2,531	2,348	一 2,348	92.8%
	1 教育委員会費 (予算額) 2,531 (決算額) 2,348					
2	事務局費	職員費 (職員課) [総合]	394,528	377,984	諸 350 一 377,634	95.8%
	(予算額) 470,385 (決算額) 450,322					
		事務局運営費 (教育総務課) [教育]	75,857	72,338	一 72,338	95.4%
3	教育指導費	通学区域審議会運営費 (学校教育課) [教育]	40	0	0	0.0%
	(予算額) 545,701 (決算額) 516,532					
		特別支援教育推進費 (児童生徒支援課) [教育]	44,436	41,975	国 5,413 県 6,073 一 30,489	94.5%
		展覧会等開催費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	674	656	一 656	97.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。 ◆教育委員会運営費 2,348 千円 ◇委員報酬(教育委員4人) 1,930 千円 ◇教育委員会運営諸費 418 千円	—	
職員37人 (R5:37人) ◆一般職員費(事務局費) 377,984 千円	—	
教育委員会事務局内における会計年度任用職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 第4期教育振興基本計画策定費については、第3期計画の振り返りと今後の課題等の整理を行うとともに、草津市教育振興基本計画策定委員会を開催し、草津市教育振興基本計画(第4期)を策定しました。その結果、令和7年度から令和11年度を計画期間とした今後の教育の推進のための方針・施策等を示すことができました。(当初予算5,055千円/決算2,362千円) ◆教育委員会事務局運営費 72,338 千円 ◇会計年度任用職員雇用費(小中学校管理補助業務20人ほか) 67,251 千円 (概) ◇第4期教育振興基本計画策定費 2,362 千円 ◇事務局運営諸費 2,725 千円	—	
令和6年度は審議する事案がなかったため開催しませんでした。 ◆通学区域管理事務費 0 千円	—	
特別な支援を要する児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携し就学相談を行いました。その結果、保護者の疑問や不安に応え、それぞれの適正な学びの場としての方向性を示すことができました。また、通級指導教室の充実を図るとともに、発達障害を含む特別な教育支援を必要とするこどもの増加に対応するためのインクルーシブサポーターの配置や医療的ケアが必要な児童のための看護師の配置を行いました。その結果、個に応じた支援の充実を図ることができました。 ◆教育支援委員会運営費 開催数 5回 (R5:5回) 429 千円 ◆特別支援教育運営費 941 千円 ◆インクルーシブサポーター配置費 配置人数 8人 (R5:6人) 23,284 千円 ◆医療的ケア支援員配置費 配置人数 6人 (R5:8人) 17,321 千円	— — ○ ○	3-01-① 3-01-①
美術作品に触れ豊かな心の醸成を図る機会を児童生徒に提供するため、市制施行70周年記念事業として青少年美術展覧会を実施しました。また、児童生徒の科学的な研究活動への意識付けと、科学を探究する芽を育てる機会とするため、児童生徒科学研究・発明工夫作品展を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科(美術科)や理科の教育、学習の充実を図ることができました。 ◆青少年美術展覧会開催費 626 千円 「青少年美術展覧会」開催 来場者数 6,763人 (R5:6,508人) ◆科学発表展覧会開催費 30 千円 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」開催 出品数 262件(R5:327件)	— —	

10	教育費				
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	教育研究活動推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	33,824	33,007	県 809 寄 1,000 一 31,198	97.6%
	教職員研修費 (学校教育課) [教育]	175	165	一 165	94.3%
	生徒指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	51,733	49,790	県 320 一 49,470	96.2%
	体験学習推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	4,301	3,767	県 3,715 一 52	87.6%
	管理運営指導費 (学校教育課) (学校政策推進課) (教育研究所) [教育]	15,681	14,888	県 6,459 一 8,429	94.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
小中学校に学校司書、学校図書館運営サポーターを配置し、学校図書館の環境整備や図書資料を活用した授業の支援等を行いました。その結果、学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動を推進することができました。また、コミュニティ・スクールくさつを市内全ての小中学校で実施した結果、学校、保護者、および地域住民の組織的な連携と協働体制を確立することができました。 【当初予算概要掲載事業】 スクールESDくさつ推進事業については、令和6年度から市内全小中学校での実施とし、各校で地域との連携を核にESDの視点に立った学習活動を展開しました。また、各校の実践を支援するため、学校教育課へのESDアドバイザー3人の配置や、各校のESD推進リーダーを対象としたESDマネジメント会議の開催等を行いました。立命館大学キャンパス体験については、市内全中学校の1年生を対象に実施し、SDGsの講義や大学施設の見学により将来の夢や希望を膨らませる機会としました。また、市制70周年記念事業として全小中学生を対象としたESDフェスタを開催し、野口健氏による講演や、各校の取組実践をオンラインで視聴、共有しました。これら取組の結果、全小中学校の児童生徒を対象に実施した意識アンケートでは、「地域や社会をよくするために何をすべきか考え、行動することがある。」の肯定的な回答率が増え、スクールESD実践の成果が明らかになりました。(当初予算17,595千円/決算17,740千円) (概) ◆スクールESDくさつ推進事業費 17,740 千円 ◇ESD推進事業アドバイザー配置費 3人 12,368 千円 ◇立命館大学協働事業BKCキャンパス体験 6中学校 1,620 千円 ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】 1,944 千円 (市制70周年記念×ESD元年ESDフェスタin草津)(概要掲載P.20) ◆子ども読書活動推進費 14,344 千円 ◇学校図書館運営支援費 学校司書(全小中学校20校) 11,352 千円 ◇学校図書館運営サポーター配置費 サポーター(小学校13校 中学校5校) 1,099 千円 ◆コミュニティ・スクールくさつ推進費 923 千円 ◇学校運営協議会開催 20校 各4回/年 923 千円	—	
教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して、教科等部会別研修会をはじめとした各種研修会を実施しました。その結果、学校経営の充実と改善、教科等の指導力の向上を図ることができました。 ◆教職員研修費 165 千円 ◇教科等部会別研修会 参加者数 教職員884人(R5:827人) 84 千円 ◇管理職研修 参加者数 110人(R5:100人) 57 千円	○	3-02-①
各中学校に生徒指導主事加配教員を引き続き2人配置しました。その結果、生徒指導主事が関係機関との連携を図りながら迅速に問題行動事案に対処することができました。また、昨今の非行等の問題行動の減少傾向を踏まえて生徒指導主事加配の配置のしかたを見直しました。その結果、令和7年度からの配置の最適化につなげることができました。また、草津市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見や教育委員会としての体制づくりについて助言をいただき、関係機関との連携を図るとともに、各学校においては、学校問題対策委員会を開催し、専門家に助言をいただきました。その結果、児童生徒対応、保護者対応を迅速に進めることができました。 ◆中学校生徒指導主事活動推進費 49,246 千円 中学校市費負担教職員 配置人数 11人 (R5:12人) ◆生徒指導推進事務費 544 千円 ◇いじめ問題調査委員会等開催費 511 千円	○	3-02-②
人間性や感受性の豊かな児童生徒を育成するため、森林環境学習「やまのこ」事業を実施しました。その結果、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。また、中学生チャレンジウィーク事業については、中学2年生のキャリア教育として、市内全ての中学校において、様々な事業所の中から3日間以上の職場体験を実施しました。その結果、生徒が働くことの意義や大切さと、自分の将来の生き方について考えることができました。 ◆体験実践活動推進費 3,767 千円 ◇森林環境学習「やまのこ」事業費 2,639 千円 ◇中学生チャレンジウィーク事業 1,128 千円	—	
全小中学校へ1人以上のスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、学生ボランティアの派遣を行い、学校の様々な業務を支援しました。その結果、円滑な学校運営を行うことができました。 ◆学校運営支援費 4,612 千円 ◆学生ボランティア派遣事業費 派遣回数 181回(R5:226回) 192 千円 ◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費 23人(R5:7人) 10,084 千円	— — ○	3-02-②

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		地域協働合校推進費 (生涯学習課) [教育]	12,241	11,915	県 3,174 繰 780 一 7,961	97.3%
		学力向上推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	120,991	117,990	一 117,990	97.5%
		学事管理運営費 (学校教育課) [教育]	8,251	8,103	県 41 一 8,062	98.2%
		教育情報化推進費 (学校政策推進課) [教育]	107,912	98,287	国 2,773 繰 60,000 諸 24 一 35,490	91.1%

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
学校・家庭・地域が連携し、地域のあらゆる教育資源を活かして市全体で子どもを育成する地域協働合校推進事業を実施しました。また、市内全小中学校に地域コーディネーターを配置し、地域資源や地域人材の活用につなげた結果、子どもと大人がともに学び合い、地域の特色を生かし地域課題の解決を目指す事業を展開することができたとともに、研修会等を通じて、地域コーディネーターの活動における質的向上を図ることができました。 ◆地域協働合校推進費 11,915 千円 ◇会計年度任用職員配置費(地域協働合校) 1人 2,746 千円 ◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校) 3,385 千円 ◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校) 1,485 千円 ◇地域コーディネーター謝礼(14小学校、6中学校) 34人(1,000円/h)(R5:24人) 4,103 千円 ◇地域協働合校事例集等発行 250部(R5:160部) 81 千円			○	4－01－①
各校の諸課題への対応や特別支援教育を充実させるため、学校教育支援教員を配置しました。その結果、教育の質的向上を図ることができました。また市内小学校において、専科教育を行う授業充実加配教員を配置しました。その結果、学級担任による教科指導の充実と合わせ、教科教育全体のレベルアップを図ることができました。また、児童生徒が他者と主体的に英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)およびALT(外国人英語指導助手)の配置による授業支援や、小学校6年および中学校3年で各学級1回ずつ、3人のALT全員が同時に授業に参加し、グループごとに英語でテーマについて話し合う、英語少人数コミュニケーション活動を実施しました。その結果、授業における子どもの言語活動の充実を図ることができました。 ◆学力向上重点事業推進費 9,080 千円 ◇英語検定料補助金 補助対象受検者数 3,506人(R5:3,417人) 5,784 千円 ◇漢字検定料補助金 補助対象受検者数 4,181人(R5:4,159人) 3,296 千円 ◆学校教育支援教員配置費 20人(全校) (R5:20人) 88,192 千円 ◆授業充実加配教員配置費 2人 (R5:7人) 2,867 千円 ◆英語教育推進事業費 17,851 千円 ◇JTE配置費 4人(R5:6人) 3,199 千円 ◇ALT配置費 3人(R5:3人) 14,652 千円			－ － － ○	3－01－②
市立中学校の文化部活動補助金の交付や学校基本調査を実施しました。その結果、教育の充実や学校の現状等を把握することができました。 ◆中学校文化部活動推進費 対象校 6校(全校) 360 千円 ◆学事管理事務費 一般事務職員 2人(R5:2人) 7,702 千円 ◆学校基本調査費 41 千円			－ － －	
教育情報化推進費については、協働学習ソフトを効果的に活用した「New_草津型アクティブ・ラーニング」の考え方や手法を周知するとともに、ICT教育環境を効果的に活用するため、学校ICT支援員の配置や、学校ICT環境を包括的に管理、支援するサポートセンターを新たに設置しました。その結果、子どもが主体的で協働的な学び、問題解決的な学習に取り組める授業展開の構築が更に進みました。また、保護者や地域への効果的な情報発信のため、学校だより等のデジタル配信機能、保護者からの欠席遅刻連絡機能等を有する情報共有アプリの積極的な活用や、CMS(コンテンツ管理システム)を活用し学校ホームページの掲載コンテンツの充実を図りました。その結果、双方の利便性の向上と負担軽減を図るとともに、学校の情報発信力を高めることで、信頼され、応援される開かれた学校づくりに寄与しました。 ◆学校ICT推進費 76,490 千円 ◇協働学習ソフト等ライセンス料 12,054 千円 ◇学校ICT支援員配置業務委託費 15,164 千円 ◇学習者用端末整備費 24,249 千円 ◇電子黒板整備費 5,367 千円 ◇教育ネットワーク整備費 12,155 千円 ◇学校ICTサポートセンター委託料 4,840 千円 ◇授業目的公衆送信補償金 1,808 千円 ◆校務情報化推進費 21,797 千円 ◇情報共有アプリ・CMS使用料 3,126 千円 ◇校務用端末整備費 13,399 千円 ◇校務支援システムリース料 4,935 千円			○ ○	3－01－② 3－02－③

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	就学前教育支援費 (児童生徒支援課) [教育]	23,611	22,856	一	22,856	96.8%
	学校支援対策推進費 (児童生徒支援課) [教育]	33,388	27,486	県 一	9,319 18,167	82.3%
	児童生徒支援費 (児童生徒支援課) [教育]	88,443	85,647	県 諸 一	1,332 1,174 83,141	96.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
市内の園所に在籍する4、5歳児に対し、園所での育ちを見取り、個別指導やグループ活動を行うことばの教室を実施しました。その結果、対象幼児が就学前の園での生活や小学校生活を円滑に送れるよう支援することができました。 ◆ことばの教室運営費 22,856 千円 通級人数 山田小 73人 (R5:58人) 志津南小 64人 (R5:52人)	—	
学校不適応や不登校等の児童生徒が抱える課題に対応するため、登校支援室加配やスクールソーシャルワーカー、スクーリングケアサポーターを配置しました。その結果、様々な学校問題の解決と円滑な学校運営を行うことができました。また、小中連携グレードアップ連絡会を通して、児童生徒の情報共有やケース検討を進め、中1ギャップの解消を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 スクールソーシャルワーカー配置費については、不登校や虐待等、児童生徒を取り巻く諸課題の早期対応の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーとして会計年度任用職員を配置しました。その結果、課題のある児童生徒の状況改善につなげることができました。(当初予算6,701千円/決算6,769千円) 登校支援室加配配置費については、不登校児童生徒の減少および教室復帰につなげるために、県加配配置校を除く小中学校に新たに加配教員を1人ずつ配置しました。その結果、子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を充実させることができました。(当初予算28,671千円/決算19,791千円) ◆学校問題相談支援費 6,769 千円 (概) ◇スクールソーシャルワーカー配置費 配置人数 2人 (R5:2人) 6,769 千円 ◆学校支援対策充実費 20,717 千円 (概) ◇登校支援室加配配置費 配置人数 14人 (R5:3人) 19,791 千円	— —	
学びのセーフティネットづくりとして、学びの教室や放課後自習広場を開催し、小学校1年生の全てのクラス等に教室アシスタントを配置しました。また、多層指導モデルMIMによる指導、外国人児童生徒のための翻訳業務や通訳業務を実施しました。その結果、多くの子どもたちが、基礎学力や学習習慣を習得し、安心して学校生活を送ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 不登校支援フリースクール利用助成費については、不登校児童生徒の引きこもりを防ぎ、社会的自立につなげるため、フリースクール通所費用の一部助成を実施しました。その結果、子どもたちが社会的自立につながる力を養うとともに、学校復帰にもつなげることができました。(当初予算3,063千円/決算3,225千円) ◆学びの教室開催費 9,396 千円 ◇学びの教室開催費 参加者 小学生90人、中学生81人 7,200 千円 (R5:小学生86人、中学生69人) ◇放課後自習広場開設費 参加者 小学校14校 330人 2,196 千円 (R5:小学校14校 396人) ◆教室アシスタント配置費 配置人数 52人 (R5:56人) 59,122 千円 ◆小1学びの基礎育成事業費 実施校 14校 (R5:14校) 731 千円 ◆児童通学支援費 補助対象者 54人 (R5:57人) 8,396 千円 ◆外国人児童生徒教育支援費 翻訳件数 12件 (R5:14件) 1,163 千円 通訳件数 151件 (R5:128件) ◆児童生徒支援事務費 会計年度任用職員 1人 (R5:1人) 3,614 千円 (概) ◆不登校支援フリースクール利用助成費 交付件数 25件 (R5:19件) 3,225 千円	— ○ ○ — — — — —	3-02-② 3-01-②

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 同和教育指導費 (予算額) 99,678 (決算額) 97,675		職員費 (職員課) [総合]	48,673	47,844	一 47,844	98.3%
		同和教育指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	51,005	49,831	県 400 債 15,500 一 33,931	97.7%
5 教育研究所費 (予算額) 105,166 (決算額) 102,989		教育研究所運営費 (教育研究所) [教育]	64,364	62,876	使 3 諸 17 債 45,200 一 17,656	97.7%
		教育相談支援運営費 (教育研究所) [教育]	21,784	21,298	県 409 一 20,889	97.8%
		教育振興推進費 (教育研究所) [教育]	19,018	18,815	一 18,815	98.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R5:4人) ◆一般職員費(同和教育指導費) 47,844 千円	—	
部落差別の解消に向けて、差別を見抜き、許さない実践力と仲間づくりをめざし、教育集会所および隣保館において児童生徒の自主活動事業の運営等を実施しました。その結果、児童生徒の学ぶことに対する意欲の向上と学習習慣の定着、共に差別解消に向けて歩んでいける仲間とのつながりづくりを進めることができました。また、施設の長寿命化を図るため、新田教育集会所本館および別館の内装等の改修を行いました。その結果、適正な施設環境を確保することができました。		
◆高校生等人権教育活動費 184 千円 ◆自主活動学級開設費 1,326 千円 ◆同和教育指導推進事務費 47,921 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 186 千円 ◇新田教育集会所・別館内部改修工事および監理業務 47,091 千円 ◆人権教育推進費 400 千円 ◇生きぬく力の礎育み事業 400 千円	— — — — — —	
教育研究所を運営し、教育に関する専門的、技術的な調査研究や指導を行いました。その結果、草津市の教育振興に資することができました。また、施設の長寿命化を図るために教育研究所施設の外壁等の改修を実施しました。その結果、施設の適正環境を確保することができました。		
◆教育研究所運営事務費 55,068 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 129 千円 ◇教育研究所外壁等改修工事および監理業務 18,011 千円 ◇教育研究所受変電設備取替工事 30,439 千円 ◇教育研究所空調設備改修工事実施設計業務 1,784 千円 ◆教育研究所指導員配置費 7,808 千円	— — — — — —	
不登校傾向等にある児童生徒への対応として「やまびこ教育相談室」の運営を行いました。その結果、特別な支援や配慮を要する児童生徒に対して適切に対応することができました。また、学校だけでは対応が難しい教育相談や生徒指導等の事案に適切に対応するために「学校問題サポートチーム」を設置しました。その結果、スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカーによる法的・福祉的観点からの指導助言を取り入れ、困難事案への適切な対応と学校支援の充実につなげることができました。		
◆やまびこ教育相談室運営費 延べ相談件数 971件(R5:1,251件) 19,392 千円 教育支援センター来室延べ数 1,598人(R5:1,307人) ◆学校問題サポートチーム運営費 ケース会議 76回(R5:43回) 1,906 千円	— ○	3-02-②
各種教育課題に基づいた講座の開催や、各校に対してスキルアップアドバイザーを派遣し、授業改善に向けた指導や助言等を行いました。その結果、教職員の資質向上を図ることができました。		
◆講座開設費 202 千円 夏期研修講座(全16講座) 延べ参加者数 1,033人(R5:644人) 自己啓発講座(全4講座) 延べ参加者数 20人(R5:48人) ◆教育調査研究費 171 千円 教育研究所教育研究発表大会開催 ◆スキルアップアドバイザー配置費 18,442 千円 授業づくり・学校づくりアドバイザー 学校訪問回数199回、支援者延べ262人(R5:学校訪問回数240回、支援者延べ332人) ICTアドバイザー 学校訪問回数 187回、支援者延べ303人(R5:訪問回数83回、支援者延べ309人)	○ — ○	3-02-① 3-02-①

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2	小学校費	小学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	54,950	52,414	諸 7 一 52,407	95.4%
1	学校管理費 (予算額) 1,527,958 (決算額) 1,474,608	小学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	1,473,008	1,422,194	使 4 県 2,691 諸 1,234 債 1,091,200 一 327,065	96.6% (98.8%)
2	教育振興費 (予算額) 129,365 (決算額) 125,561	小学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	83,514	83,496	繰 19,324 一 64,172	100.0%
		小学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	45,851	42,065	国 3,895 一 38,170	91.7%
3	学校建設費 (予算額) 534,793 (決算額) 11,119	小学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	534,793	11,119	県 1,477 一 9,642	2.1% (100.0%)
3	中学校費	中学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	38,666	37,333	一 37,333	96.6%
1	学校管理費 (予算額) 974,006 (決算額) 965,510					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
学校運営に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができました。 ◆小学校管理運営費 52,414 千円 (小学校14校 児童数8,297人/令和6年5月1日現在)	—	
施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、矢倉小学校非構造部材改修工事および草津小学校特別教室改修工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました。(繰越額33,874千円) 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校体育館等空調設備整備費(小学校分)については、市内の全小学校の体育館空調設備の整備を行った結果、児童の熱中症対策と災害時における広域避難所の防災機能強化を図ることができました。(当初予算1,079,250千円/決算1,079,211千円) 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、耐震対策を行うための矢倉小学校非構造部材改修工事实施設計業務を行った結果、教育環境の改善に向けて工事の準備を進めることができました。(当初予算6,115千円/決算4,301千円) ◆小学校施設維持管理費 1,422,194 千円 ◇施設維持補修費 40,351 千円 小学校空調設備修繕 他 (概) ◇小中学校体育館等空調設備設置工事(小学校分) 1,079,211 千円 ◇施設維持工事費 50,702 千円 矢倉小学校他外部鉄部等改修工事 他 (概) ◇矢倉小学校非構造部材改修工事实施設計業務 4,301 千円 ◇公共施設包括管理業務(小学校管理) 17,016 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 652 千円 ◇志津小学校仮設教室棟リース料 71,676 千円 ◇施設管理費 158,285 千円 (光熱水費128,048千円、廃棄物収集運搬業務委託料5,979千円 他)	—	
教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、小学校の教育環境の向上を進めることができました。 ◆小学校教育教材整備費 83,496 千円 ◇教材整備費 13,565 千円 ◇図書整備費 6,391 千円 ◇読書活動啓発事業 1,481 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 6校6学級(増設) 492 千円 ◇教師用教科書・指導書・デジタル教科書整備費 61,567 千円	—	
児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。 ◆児童就学援助費 529人 (R5:553人) 34,391 千円 ◆小学校特別支援教育就学奨励費 240人 (R5:241人) 7,674 千円	— —	
改修が必要な学校施設について、次年度に実施予定の工事の実施設計等を行った結果、教育環境の改善に向けて工事の準備を進めることができました。 なお、南笠東小学校予防改修工事および草津小学校トイレ改修工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました。(繰越額523,672千円) 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修のための耐力度調査や実施設計を行うとともに、南笠東小学校仮設校舎整備に着手するなど、教育環境の改善を図るための準備を進めることができました。(当初予算14,319千円/決算11,076千円) ◆小学校大規模改造費 11,119 千円 (概) ◇草津小学校トイレ改修工事实施設計業務 2,954 千円 (概) ◇笠縫小学校耐力度調査業務 8,122 千円	○	3 - 02 - ③
学校運営に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができました。 ◆中学校管理運営費 37,333 千円 (中学校6校 生徒数3,782人/令和6年5月1日現在)	—	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		中学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	913,749	908,973	県 707 債 777,900 一 130,366	99.5%
		(前年度繰越)	21,591	19,204	国 6,465 越 39 債 12,700	88.9%
2	教育振興費 (予算額) 41,615 (決算額) 38,879	中学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	13,919	13,912	一 13,912	99.9%
		中学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	27,696	24,967	国 1,339 一 23,628	90.1%
3	学校建設費 (予算額) 267,878 (決算額) 135,367	中学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	151,635	47,519	国 20,035 県 1,108 債 17,200 一 9,176	31.3% (96.5%)
		(前年度繰越)	116,243	87,848	国 30,319 越 29 債 57,500	75.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校体育館等空調設備整備費(中学校分)については、市内の全中学校の体育館・武道場の空調設備の整備を行った結果、生徒の熱中症対策と災害時における広域避難所の防災機能強化を図ることができました。(当初予算770,347千円/決算770,329千円) 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、令和5年度国補正予算の追加内示を受けて、耐震対策を行うための松原中学校非構造部材改修2期工事を繰越予算にて執行しました。(繰越予算21,591千円/決算19,204千円) ◆中学校施設維持管理費 908,973 千円 ◇施設維持補修費 25,396 千円 中学校空調設備修繕 他 (概) ◇小中学校体育館等空調設備設置工事(中学校分) 770,329 千円 ◇施設維持工事費 22,253 千円 高穂中学校他外部鉄部等改修工事 他 ◇公共施設包括管理業務(中学校管理) 11,949 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 838 千円 ◇施設管理費 78,208 千円 (光熱水費67,266千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,628千円 他)	—	
◆中学校施設維持管理費 19,204 千円 (概) ◇松原中学校非構造部材改修2期工事・監理業務 19,204 千円 (令和6年度非構造部材耐震化実施校率 当初目標値75% 実績値75%)	—	
教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、中学校の教育環境の向上を進めることができました。 ◆中学校教育教材整備費 13,912 千円 ◇教材整備費 6,840 千円 ◇図書整備費 5,131 千円 ◇読書活動啓発事業 988 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 3校3学級(新設)・2校2学級(増設) 953 千円	—	
生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。 ◆生徒就学援助費 330人 (R5:346人) 22,464 千円 ◆中学校特別支援教育就学奨励費 82人 (R5:80人) 2,503 千円	— —	
改修が必要な学校施設について、次年度に実施予定の工事の実施設計や改修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。 なお、高穂中学校体育館トイレ改修工事および松原中学校グラウンド改修工事については、国補正予算の追加内示があったことを受けて繰越しました。(繰越額102,393千円) 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修のための実施設計や必要教室を確保するための改修工事を行い、教育環境の改善を図ることができました。(当初予算52,259千円/決算47,519千円) また、令和5年度国補正予算の追加内示を受けて、玉川中学校特別教室棟・体育館棟トイレ改修工事を繰越予算にて執行し、教育環境の改善を図ることができました。(繰越予算116,243千円/決算87,848千円) ◆中学校大規模改造費 9,241 千円 (概) ◇高穂中学校体育館トイレ改修工事实施設計業務 2,218 千円 (概) ◇松原中学校グラウンド改修工事实施設計業務 7,023 千円 ◆中学校校舎等整備費 38,278 千円 (概) ◇高穂中学校普通教室増設工事 38,278 千円	○ —	3 - 02 - ③
◆中学校大規模改造費 87,848 千円 (概) ◇玉川中学校特別教室棟・体育館棟トイレ改修工事・監理業務 87,848 千円	○	3 - 02 - ③

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4	幼稚園費	職員費	536,528	520,070	使 163	96.9%
1	幼稚園費	(職員課)			国 3,320	
	(予算額) 1,034,412	[総合]			県 8,579	
	(決算額) 988,571				一 508,008	
		幼稚園運営費	497,884	468,501	使 221	94.1%
		(幼児課)			国 10,572	
		(幼児施設課)			県 2,724	
		[こども]			諸 25,776	
					債 1,200	
					一 428,008	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 教育振興費 (予算額) 316,638 (決算額) 299,542		他自治体広域入所事業 費 (幼児施設課) [こども]	5,722	2,617	国 404 県 336 一 1,877	45.7%
		施設等利用給付費 (幼児課) [こども]	56,790	51,251	国 26,508 県 13,331 繰 8,000 一 3,412	90.2%
		幼稚園教育振興費 (幼児課) [こども]	3,675	3,675	一 3,675	100.0%
		民間幼稚園・認定こども 園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [こども]	246,553	238,742	国 98,237 県 70,344 一 70,161	96.8%
		認定こども園指導研修 費 (幼児課) [こども]	3,898	3,257	一 3,257	83.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
本市の児童が入所している他市町村の幼稚園等に対して給付費を支弁することにより、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆他自治体広域入所事業費 2,617 千円 ◇他自治体広域入所負担金 3自治体8人 2,617 千円 (当初:6人/R5:1自治体3人)	—	
私学助成のある私立幼稚園に給付費を支給することで、幼児教育・保育の無償化をはかり、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆施設等利用給付費 認定者数165人(R5:253人) 51,251 千円 利用者数165人(R5:253人) (当初:利用者数175人)	○	9 - 02 - ①
私立幼稚園の振興および充実を図るため、市内の私立幼稚園振興運営事業に要する経費に対して支援を行いました。その結果、私立幼稚園振興運営事業の安定的な運営に寄与し、良質な教育環境の提供に繋がりました。 ◆私立幼稚園運営推進費 3,675 千円 ◇私立幼稚園振興運営費補助金 3,675 千円	—	
私立幼稚園型認定こども園等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。 【当初予算概要掲載事業】 第3子以降保育料無償化事業費については、多子世帯の経済的負担を軽減するため、0～2歳までの第3子以降の保育料について所得制限なし・年齢制限なしでの無償化を実施しました。その結果、多子世帯の負担軽減に繋がるとともに、子育てしやすいまちの実現に寄与することができました。(当初予算0千円/決算277千円) 保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金については、給食に係る食材料費が高騰している中で、こどもの成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の高騰相当分に対する支援を行いました。その結果、安全・安心かつ質や量の確保された給食の安定した提供を行うことができ、保護者の負担軽減に繋がりました。(当初予算1,713千円/決算1,257千円) ◆幼稚園・認定こども園運営費 238,742 千円 ◇私立幼稚園・幼稚園型認定こども園への施設型給付費 236,364 千円 私立3か園、月平均入所児童233人 (当初:3か園、227人/R5:2か園、200人) (概) ◇私立幼稚園・幼稚園型認定こども園への施設型給付費(第3子以降保育料無償化事業費) 対象児童1人 (当初0人) 277 千円 ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金 私立1か園 (当初:1か園/R5:0か園) 335 千円 ◇保育体制強化事業補助金 私立1か園 (当初:1か園/R5:1か園) 489 千円 (概) ◇保育所等食材料費価格高騰対策支援補助金 私立2か園 (当初:3か園/R5:1か園) 1,257 千円	—	
公立認定こども園における施設運営の充実や保育教諭のスキルアップ・資質向上等を推進するため各種研修を実施しました。その結果、教育および保育の質の向上に繋げ、良質な教育・保育環境の提供ができました。 ◆認定こども園指導研修費 3,257 千円 認定こども園保育教諭の専門性と資質の向上を図りました。	○	9 - 02 - ①

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5 社会教育費 1 社会教育総務費 (予算額) 555,206 (決算額) 487,163		職員費 (職員課) [総合]	73,754	72,370	県 3,551 一 68,819	98.1%
		社会教育推進費 (生涯学習課) [教育]	4,899	4,707	県 70 一 4,637	96.1%
		文化振興費 (生涯学習課) [教育]	15,306	14,086	使 136 諸 30 一 13,920	92.0%
		青少年教育費 (生涯学習課) [教育]	1,692	1,551	一 1,551	91.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員10人 (R5:9人) ◆一般職員費(社会教育総務費) 72,370 千円	—	
高等教育機関との連携による学習機会を創出するとともに、学習ボランティアの育成や活動の場の提供支援などにより生涯学習の推進を図るため、諸事業を実施しました。その結果、市民が生きがいをもって心豊かに生活するためのきっかけづくりにつなげることができました。また、保護者に対する学習機会の提供や家庭教育に関する情報発信を通じて、家庭教育の推進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津市読書のまち推進計画を策定するため、草津市読書のまち推進計画審議会を3回開催しました。その結果、全世代への読書活動の推進および全市域に読書活動の場を広げるための具体的な指針となる計画(案)を取りまとめることができました。(当初予算6,085千円/決算3,182千円) ◆社会教育推進事業費 1,085 千円 ◇立命館×草津市びわこ講座 8回 受講者93人(R5:5回 96人) 300 千円 ◇学びの地域支援講座 3回 受講者101人(R5:2回 26人) 20 千円 ◇社会教育委員会議 3回(R5:4回) 227 千円 ◆学習ボランティア推進費 101 千円 ◇ゆうゆうびとバンクリーフレット 1,000部(R5:1,000部) 22 千円 ◆家庭教育推進費 322 千円 ◇家庭教育学習事業費補助金 市立認定こども園・小学校・中学校PTA 6団体 (R5:5団体) 30 千円 ◇家庭教育サポート事業 講座 8回 受講者229人(R5:4回 受講者145人) 214 千円 すこやか訪問での啓発 1,083人(R5:1,072人) 乳幼児健診での絵本展示 4回(令和7年2月より再開) ◆子ども読書活動推進費 3,199 千円 ◇子ども読書活動推進協議会 2回(R5:1回) 17 千円 (概) ◇(仮称)草津市読書のまち推進計画策定費 審議会:3回 3,182 千円	○ ○ — ○	4-01-② 4-01-② — 3-01-②
市民が身近に文化芸術に親しむ場を提供するため、新たにイラスト部門を加えた7部門で草津市美術展覧会を開催したほか、こどもや若者が気軽にアートに親しみ、文化・芸術の楽しさや大切さを発信し、人と交流する機会として、アートフェスタくさつや草津キッズシネマ塾、幼い頃から芸術に触れる機会を充実させるため、未就学児に向けたアートスタート事業を実施しました。さらに、俳句を通して人々の交流を図り、ふるさと草津を意識したまちづくりを推進しました。その結果、文化芸術の振興と意識の高揚を図ることができました。 ◆市美術展覧会開催費 2,318 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(第62回草津市美術展覧会)(概要掲載P.20) 2,318 千円 出品数 227点/来場者数1,329人(R5:234点/来場者数1,312人) ◆市民文化芸術活動支援事業費 11,393 千円 ◇会計年度任用職員配置費 2人(R5:2人) 6,629 千円 ◇文化振興プログラム推進費 4,681 千円 アートフェスタくさつ 延べ来場者数 5,324人 (R5:7,687人) 草津キッズシネマ塾 参画者数 38人(R5:45人) 草津市文化振興審議会 2回(R5:2回) アートスタート事業 来場者数 322人(R5:502人) ◆俳句のまちづくり事業費 375 千円 青少年俳句大会 投句数 6,106句(R5:6,040句) ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回 投句数 632句(R5:576句) 俳句入門講座 受講者 11人 (R5:13人)	○ ○ ○	5-02-① 5-02-① 5-02-①
青少年の健全な育成を図るため、「草津市20歳のつどい」や青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、将来を考える機会と青少年の国際社会への視野を広げる機会を提供することができました。 ◆20歳のつどい開催費 1,519 千円 参加数 1,020人/参加率 61.3% (R5:992人/58.8%) ◆青年国際交流事業費 32 千円 出前授業校数 3校 (R5:2校)	— —	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		文化施設管理費 (生涯学習課) [教育]	186,713	182,924	諸 181 債 31,100 一 151,643	98.0%
		(前年度繰越)	272,842	211,525	国 48,500 越 13,525 債 149,500	77.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理により運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術に触れていただく機会を提供することができました。また、施設の老朽化に伴い、草津アミカホールにおける吊天井等改修工事をはじめとする整備工事を実施しました。その結果、施設環境の改善を図ることができました。 ◆三ツ池計画予定地管理費 230 千円 ◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務 3回(R5:3回) 230 千円 ◆文化ホール管理運営費 182,694 千円 ◇草津クレアホール・草津アミカホール指定管理料 112,488 千円 ・草津クレアホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数145日(利用可能日数283日) (R5:利用日数128日(利用可能日数217日)) 指定管理者が行った自主事業 20事業〔総入場者(参加者)11,440人〕 (R5:20事業〔総入場者(参加者)11,271人〕) ・草津アミカホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数47日(利用可能日数141日) (R5:利用日数123日(利用可能日数274日)) 指定管理者が行った自主事業 2事業〔総入場者(参加者)436人〕 (R5:2事業〔総入場者(参加者)502人〕) ◇改修工事に伴う指定管理者への休館補償 4,096 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 167 千円 ◇草津アミカホール整備工事(舞台吊物機構設備改修工事・照明器具改修工事等) 52,843 千円 ◇市役所庁舎他自動火災報知設備改修工事 3,116 千円	—	5-02-①
◆文化ホール管理運営費 211,525 千円 ◇アミカホール吊天井等改修工事監理業務 5,156 千円 ◇アミカホール吊天井等改修工事(設備、建築) 206,369 千円	○	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2	社会同和教育費 (予算額) 19,805 (決算額) 18,609	社会同和教育研究大会 等開催費 (人権センター) [総合]	864	845	一 845	97.8%
		社会同和教育推進費 (人権センター) [総合] (児童生徒支援課) [教育]	18,381	17,400	諸 620 一 16,780	94.7%
		社会教育関係団体活動 促進費 (人権センター) [総合]	560	364	一 364	65.0%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
同和問題をはじめとする人権問題の解決と人権意識の高揚のために、関係団体等で実行委員会を組織して、女性のつどいや青年集会を開催しました。その結果、市民の方の人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆女性集会開催費 396 千円 第43回草津市部落解放女性のつどい(啓発劇や合唱等) 参加者:301人(R5:208人) ◆青年集会開催費 449 千円 第41回草津市部落解放青年集会(啓発劇・人権コンサート) 参加者:244人(R5:236人)				○	1-01-①
住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進することを目的に、町内会が主催する町内学習懇談会の実施に向けて、市同和教育推進協議会や学区まちづくり協議会等の活動の支援をしました。町内学習懇談会の参加者数は2,738人(R5 2,721人)でした。その他、同和問題市民連続講座等の研修会の開催や学習資料を作成しました。その結果、市民の方の人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆同和教育推進協議会活動費 992 千円 ◇草津市同和教育推進協議会の運営 858 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。 ◆社会同和教育推進者研修事業費 433 千円 町内学習懇談会推進者研修第1講座・第2講座 参加者:406人(R5:378人) ◆同和問題市民講座開設費 217 千円 同和問題市民連続講座 全4回 延べ参加者:212人(R5:131人) ◆社会同和教育啓発費 1,465 千円 ◇学習資料「めざめ」の発行 888 千円 町内学習懇談会等、人権の学習会の資料として作成し、町内会を通じて配布をしました。 ◇人権・同和問題学習用DVD購入 480 千円 ◆社会同和教育推進事務費 13,282 千円 ◇同和教育専門員、人権教育推進員人件費 3人(R5:3人) 12,427 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇用しました。 ◆各種研究会参加費 88 千円 人権センター職員の研修として、人権啓発研究集会等に参加しました。 人権・同和問題の早期解決とすべての人の人権が尊重される豊かな社会づくりをめざして人権・同和教育研究大会を開催しました。その結果、市民等に対する人権尊重意識の高揚を図ることができました。 ◆人権・同和教育研究大会開催費 923 千円 ◇第56回草津市人権・同和教育研究大会 大会参加者 839人 (R5:888人) 923 千円				—	1-01-①
社会教育関係団体が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付し、人権・同和教育に関する学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。 ◆社会教育関係団体活動費補助金 22団体(R5:24団体) 364 千円				—	

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 図書館費 (予算額) 279,074 (決算額) 268,748		職員費 (職員課) [総合]	75,816	72,734	一 72,734	95.9%
		管理運営費 (図書館) (南草津図書館) [教育]	203,258	196,014	使 370 諸 110 債 10,800 一 184,734	96.4% (98.0%)

事業の成果				施策評価に基づく		
				成果達成度	施策番号	
職員11人（R5:12人） ◆一般職員費(図書館費)				72,734 千円	—	
広く市民に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。特に令和5年度の本館開館40周年事業を機に拡大した読書機会の充実に引き続き努め、市内14小学校への毎月の移動図書館巡回を実施するなど各種事業を実施しました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。						
◆図書館施設管理費				29,010 千円	—	
◇光熱水費(電気・ガス・水道代)				8,941 千円		
◇清掃業務委託料				2,343 千円		
◇学習スペース管理委託料				2,574 千円		
◇図書館屋根及び外壁改修工事				13,332 千円		
(概)	◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104)			46 千円		
◇図書館施設管理諸費(修繕料115千円他)				1,774 千円		
◆図書館運営費				97,816 千円	○	4－01－②
◇図書館資料購入費				18,449 千円		
資料購入点数 11,502 点 (R5: 19,075点)						
全資料数 367,207 冊 (R5: 366,085冊)						
貸出冊数 696,071 冊 (R5: 686,897冊)						
(うち移動図書館利用) 17,208 冊 (R5: 10,537冊)						
貸出人数 138,098 人 (R5: 133,732人)						
(うち移動図書館利用) 6,223 人 (R5: 3,739人)						
新規登録人数 3,442 人 (R5: 7,659人)						
予約件数 86,118 件 (R5: 82,190件)						
◇会計年度任用職員費(専門司書8人、司書6人、事務1人他)				60,514 千円		
◇図書館運営諸費				18,853 千円		
(システムリース料 8,246千円、ブックポスト回収手数料 2,307千円、資料データ作成費 2,343千円他)						
南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。令和6年度は、若年層の利用を促進するため、書架上を飾る黒板の制作活動を通した中高生との交流事業や近隣にあるUDCBKとの連携事業を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。なお、草津市健康増進施設他空調設備等改修工事について、当初は前金の支払いを予定しておりましたが、令和6年度中の出来高が発生しなかったことから、繰越しました。(繰越額3,195千円)						
◆南草津図書館施設管理費				14,920 千円	—	
◇清掃業務委託料				778 千円		
◇学習スペース管理委託料				2,668 千円		
◇フェリエ南草津管理負担金等				11,375 千円		
◇修繕料(開架書庫集密書架修繕他)				99 千円		
◆南草津図書館運営費				54,268 千円	○	4－01－②
◇図書館資料購入費				10,054 千円		
資料購入点数 6,949 点 (R5: 7,004点)						
全資料数 200,628 冊 (R5: 201,562冊)						
貸出冊数 369,526 冊 (R5: 381,613冊)						
貸出人数 91,368 人 (R5: 92,752人)						
新規登録人数 1,557 人 (R5: 3,278人)						
予約件数 67,144 件 (R5: 66,528件)						
◇会計年度任用職員費(専門司書4人、司書7人他)				41,191 千円		
◇南草津図書館運営諸費				3,017 千円		
(駐輪駐車場料金 1,384千円、公用車リース料 170千円他)						
(概)	◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(市制施行70周年記念展示事業)(概要掲載P.20)			6 千円		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
4 文化財保護費 (予算額) 366,683 (決算額) 338,987		職員費 (職員課) [総合]	108,368	107,770	諸 951 一 106,819	99.4%
		文化財調査費 (歴史文化財課) [教育]	4,150	4,092	国 2,000 県 1,000 一 1,092	98.6%
		開発関連遺跡調査費 (歴史文化財課) [教育]	34,663	30,994	諸 30,994	89.4%
		史跡草津宿本陣保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	112,339	94,969	国 46,030 債 41,200 一 7,739	84.5%
		史跡野路小野山製鉄遺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	1,956	1,503	繰 1,074 諸 1 一 428	76.8%

事業の成果				施策評価に基づく		
				成果達成度	施策番号	
職員12人（R5:13人） ◆一般職員費(文化財保護費)				107,770 千円	－	
埋蔵文化財の有無などを確認する試掘調査や個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施しました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 また、市内の未指定有形文化財(建造物)1件の専門家による調査を実施しました。その結果、当該文化財の基礎資料を整理することができました。 ◆埋蔵文化財発掘調査費				4,001 千円	○	5－01－①
◇埋蔵文化財の調査		件数	試掘調査 25件 (R5:42件) 発掘調査 7件 (R5:13件)			
		面積	試掘調査 253㎡ (R5:993㎡) 発掘調査 272㎡ (R5:438㎡)			
◆未指定文化財調査費				91 千円	－	
◇市内未指定有形文化財調査		有形文化財(建造物) 1件 (R5:美術工芸品 2件)				
開発事業等に伴い、事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査業務および過年度に実施した発掘調査整理業務を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 ◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費				30,994 千円	○	5－01－①
◇民間開発に伴う発掘調査および整理業務		調査実施面積 5,215㎡ (R5:4,502㎡)				
発掘調査:		2件(R5:4件) 宮西遺跡、柳遺跡				
整理業務:		5件(R5:9件) 宮西遺跡、下物遺跡、宮前遺跡、門ヶ町遺跡、黒土遺跡				
【当初予算概要掲載事業】 史跡草津宿本陣保存整備費については、史跡草津宿本陣を適切に保存・活用し、見学者の安全を確保するため、『史跡草津宿本陣整備基本計画』に基づき、令和6年6月から令和7年3月まで休館し「座敷部・住居台所部」と「厩」の耐震補強工事を実施しました。その結果、史跡整備を進めるとともに、令和7年4月から一般公開を再開することができました。(当初予算108,875千円/決算94,969千円)						
(概) ◆史跡草津宿本陣整備費				94,969 千円	○	5－01－①
◇耐震補強工事(座敷部・住居台所部、厩)				63,838 千円		
◇実施設計業務(厩)				2,948 千円		
◇耐震補強工事監理業務				9,988 千円		
◇物入1覆屋設置工事				14,168 千円		
◇工事監理業務(物入1覆屋設置)				715 千円		
◇畳表替修繕				2,720 千円		
史跡野路小野山製鉄遺跡を適切に管理するため除草作業を実施しました。その結果、史跡の良好な環境を維持することができました。 ◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費				1,503 千円	－	
◇環境整備業務 史跡内除草4回、剪定1回 (R5:除草4回、剪定1回)				1,314 千円		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
		文化財保護推進費 (歴史文化財課) (草津宿街道交流館) [教育] ※令和7年度より草津宿 街道交流館へ歴史資料 等収集資料定温定湿倉 庫保管業務を移管	12,701	11,542	繰 1,513 諸 38 一 9,991	90.9%
		史跡草津宿本陣管理運 営費 (草津宿街道交流館) [教育]	13,825	13,067	使 490 県 40 繰 8,910 諸 579 一 3,048	94.5%
		草津宿街道交流館運営 費 (草津宿街道交流館) [教育]	17,010	16,509	使 738 繰 542 諸 418 一 14,811	97.1%
		史跡芦浦観音寺跡保存 整備費 (歴史文化財課) [教育]	61,671	58,541	国 21,700 繰 10,950 債 19,000 一 6,891	94.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
文化財所有者等が行う文化財保存事業に対し補助金を交付しました。また、イベントの開催等、歴史資料の活用や普及啓発に努めました。その結果、文化財の保存管理や伝承、活用を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津市歴史資料館整備事業については、本市の豊かな歴史文化を後世に継承し、貴重な文化財を保存・活用していくため、「(仮称)草津市歴史資料館整備基本計画」の策定に着手するとともに、整備に向けた候補地の検討を行いました。その結果、資料館の機能や事業計画の基本方針について進捗が図れましたが、用地については選定に至らなかったため、用地測量費等は執行せず、令和7年度の当初予算に再計上しました。(当初予算3,185千円/決算310千円)		
◆文化財保護助成費 1,438 千円 ○ 5 - 01 - ① ◇文化財保存事業補助金の交付 20件 (R5:21件) ◆文化財保護審議会運営費 99 千円 - ◇文化財保護審議会の開催 2回 (R5:3回) ◆文化財保護推進費 7,943 千円 - ◇会計年度任用職員雇用費 2人 (R5:2人) 7,716 千円 ◆歴史資料管理費 913 千円 - (概) ◇(仮称)歴史資料館整備基本計画策定業務委託費(債務負担 R6:0千円、R7:9,548千円) 0 千円 (概) ◇文化財保護審議会(資料館)運営費 2回 (R5:3回) 113 千円 (概) ◇収蔵・展示資料調査費等 美術工芸品 1件 197 千円 ◇歴史資料等収集資料定温定湿倉庫保管業務 保管点数 394点 603 千円 ◆文化財普及啓発費 1,149 千円 ○ 5 - 01 - ② ◇「草津のサンヤレ踊り」ワークショップの開催 2回 (R5:2回) 74 千円 ◇埋蔵文化財 ワークショップ・講演会の開催 7回 (R5:5回) 596 千円 ◇国指定史跡 講演会・特別公開 5回 (R5:1回) 221 千円 ◇草津市文化財年報の刊行 275部 (R5:280部) 82 千円		
史跡草津宿本陣では令和6年6月から翌年3月までの耐震工事に伴い休館しましたが、史跡管理を適切に行うとともにSNS等を活用した情報発信に力を入れ、工事中や完成時の特別公開を実施しました。その結果、史跡草津宿本陣の新たな魅力や歴史的価値を感じてもらう機会を設けることができました。		
◆史跡草津宿本陣管理費 年間入館者数 4,235人 (R5:15,178人) 13,067 千円 ○ 5 - 01 - ③ ◇施設公開・維持管理費 会計年度任用職員4人 光熱水費191千円 (R5:276千円) 11,839 千円 ◇史跡草津宿本陣楽座館運営費 定期公演参加者数 465人 (R5: 560人) 1,228 千円		
史跡草津宿本陣の耐震工事による長期休館の影響により来館者数が減少しましたが、SNS等を活用した情報発信に力を入れ、市制施行70周年記念事業を開催しました。また、各種業務の調整を円滑に進めるため特別職を任用し、事業展開を図りました。その結果、草津市の歴史や文化を広く啓発することができました。		
◆草津宿街道交流館運営費 年間入館者数 8,166人 (R5:11,174人) 16,509 千円 ○ 5 - 01 - ③ ◇施設公開・維持管理費 会計年度任用職員3人 光熱水費1,588千円 (R5:1,352千円) 15,923 千円 ◇テーマ展開催費 テーマ展観覧者数 1,457人 (R5:2,975人) 140 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(秋季テーマ展「草津の70年」)(概要掲載P.20) 446 千円 テーマ展観覧者数 800人		
【当初予算概要掲載事業】 史跡芦浦観音寺跡整備費については、史跡芦浦観音寺跡を適切に保存・活用し、後世に継承していくため、『史跡芦浦観音寺跡整備基本計画』に基づき、国庫補助金の配分が少ないなかで工事の優先順位を設定し、倉の解体工事や植栽整備を実施しました。また、所有者が行う老朽化した国の重要文化財建造物2棟の保存修理に対して支援を行いました。その結果、史跡内の植栽整備および建造物の保存修理に本格的に着手し、史跡整備の進捗を図ることができました。(当初予算134,121千円/決算58,541千円)		
(概) ◆史跡芦浦観音寺跡整備費 49,921 千円 ○ 5 - 01 - ① ◇環境整備業務(史跡内除草 7回) 4,433 千円 ◇実施設計業務(植栽整備、倉・土蔵保存修理) 9,174 千円 ◇植栽整備工事(1期) 17,226 千円 ◇倉解体工事 10,472 千円 ◇工事監理業務(植栽整備・倉解体) 5,489 千円 (概) ◆重要文化財整備助成費 8,620 千円 - ◇重要文化財観音寺阿弥陀堂および書院建造物保存修理事業への補助 8,620 千円		

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
5 青少年対策費 (予算額) 37,480 (決算額) 34,388		青少年対策費 (こども家庭若者課) [こども]	37,480	34,388	県 5,463 繰 6,900 一 22,025	91.8%
6 保健体育費 1 保健体育総務費 (予算額) 1,195,738 (決算額) 1,145,947		職員費 (職員課) [総合]	194,817	191,360	一 191,360	98.2%
		スポーツ推進費 (スポーツ推進課) (国スポ・障スポ推進室) [教育]	87,978	83,857	県 17,947 寄 250 繰 50,000 一 15,660	95.3%
		市民スポーツ大会推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	8,839	8,444	国 1,000 一 7,444	95.5%
		市民スポーツ団体活動 支援費 (スポーツ推進課) [教育]	33,011	31,866	一 31,866	96.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、青少年育成推進員や少年補導員等を配置し、相談・支援活動を行うとともに、関係機関や各種団体との連携、活動補助等を行いました。また、市制施行70周年記念関連事業として青少年育成大会と青少年の主張発表大会を合同開催し、様々な世代が集いつながりあう機会を提供しました。その結果、青少年の健全育成に対する理解を深め、社会参加に繋げることができました。 ◆青少年育成活動費 6,624 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【関連事業】(草津市青少年育成大会)(概要掲載P.20) 1,079 千円 ◆少年センター管理運営費 27,764 千円 ◇会計年度任用職員人件費 21,616 千円 相談活動 相談件数 延べ738件 (R5:536件) 街頭巡回活動 出動回数 238回 (R5:220回)	○	9-04-②
職員25人 (R5:16人) ◆一般職員費(保健体育総務費) 191,360 千円	—	
市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種スポーツ推進施策を行い、その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ開催費については、令和7年に開催される「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」に向け、本大会の運営を見据えたリハーサル大会を開催し、競技団体や共催市との連携によるスムーズな大会運営に取り組むとともに、周年記念イベントや駅前装飾を行うなど、広報啓発活動を実施しました。その結果、本大会運営に向けて必要となる経験や知識を習得し、課題を整理することができました。また、国スポ開催の機運の醸成を図ることができました。 (当初予算114,405千円/決算73,975千円) ◆スポーツ推進審議会運営費 2回(R5:1回) 94 千円 ◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区=56人 単価1人・1カ月6,500円) 5,663 千円 ◆各種大会出場者激励金 4,116 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:0人) 2,667 千円 ◇スポーツ選手各種大会出場激励金・スポーツ大賞 交付125件、445人 1,449 千円 (R5:交付113件、409人) ◆スポーツ推進計画費 9 千円 ◇草津市スポーツ推進連絡協議会運営費 1回(R5:1回) 9 千円 (概) ◆国スポ・障スポ開催費 73,975 千円 ◇わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 65,648 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2人(R5:1人) 4,519 千円	— — — — — ○	4-02-③
市民のスポーツに対する関心や実践意識を高めるため、各種スポーツ大会の開催を支援しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。 ◆市民スポーツ大会開催費補助金 参加者1,732人(R5:参加者1,784人) 909 千円 ◆県民スポーツ大会等出場支援補助金 派遣者448人(R5:派遣者415人) 1,573 千円 ◆駅伝競走大会開催費補助金 参加チーム76チーム、ミニマラソン参加者18人(R5:中止) 765 千円 ◆チャレンジスポーツデー開催費補助金 参加者2,794人(R5:2,716人) 2,628 千円 ◆各種大会負担金 233 千円 ◆各種大会補助金 2,336 千円 ◇くさつランフェスティバル開催費補助金 参加者881人(R5:参加者945人) 2,000 千円	○ ○ — — — —	4-02-① 4-02-①
競技スポーツ、生涯スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の活動を支援しました。その結果、関係団体や市民の多様なスポーツ活動の促進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 トップアスリート活動拠点支援事業費については、令和6年8月に供用開始した草津市立プールを拠点に活動するトップアスリートを支援するため、市内のトップアスリートを育成する団体に対し、補助金の交付を行いました。その結果、競技力向上に取り組む団体を支援することができました。(当初予算2,000千円/決算1,000千円) ◆スポーツ協会事業費補助金 20,977 千円 ◆スポーツ少年団育成費 210 千円 ◆総合型地域スポーツクラブ補助金 会員数530人(R5:会員数529人) 9,229 千円 ◆各種スポーツ団体活動支援費 1,450 千円 (概) ◇トップアスリート活動拠点支援事業費 1,000 千円	— — — —	

10	教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
	学校体育施設開放推進費 (スポーツ推進課) [教育]	5,010	4,931	諸 一	4,423 508	98.4%
	学校体育推進費 (学校教育課) [教育]	9,973	8,164	県 一	2,511 5,653	81.9%
	学校保健推進費 (学校教育課) [教育]	57,422	53,769	県 一	96 53,673	93.6%
	学校安全推進費 (学校教育課) [教育]	15,859	15,340	県 諸 一	172 5,366 9,802	96.7%
	学校給食センター特別 会計繰出金 (教育総務課) [教育]	782,829	748,216	国 繰 一	53,453 206,886 487,877	95.6%

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。 ◆学校体育施設開放推進費 4,931 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R5:1人) 3,011 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 59 千円 ※()内はR5 <table><tr><td></td><td>体育館・武道館</td><td>グラウンド</td></tr><tr><td>登録団体数</td><td>267団体(258団体)</td><td>55団体(58団体)</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>3,833人(3,787人)</td><td>1,127人(1,118人)</td></tr><tr><td>利用回数</td><td>4,401回(6,003回)</td><td>3,433回(3,248回)</td></tr><tr><td>開放校数</td><td>19校(19校)</td><td>12校(12校)</td></tr></table>		体育館・武道館	グラウンド	登録団体数	267団体(258団体)	55団体(58団体)	登録者数	3,833人(3,787人)	1,127人(1,118人)	利用回数	4,401回(6,003回)	3,433回(3,248回)	開放校数	19校(19校)	12校(12校)	○	4－02－①
	体育館・武道館	グラウンド															
登録団体数	267団体(258団体)	55団体(58団体)															
登録者数	3,833人(3,787人)	1,127人(1,118人)															
利用回数	4,401回(6,003回)	3,433回(3,248回)															
開放校数	19校(19校)	12校(12校)															
児童生徒の体力の向上および健康の増進のため、小学校体育授業充実事業の実施や、中学校へ部活動指導員・支援員の配置を行いました。その結果、児童生徒の健全な心身の育成を図ることができました。 ◆中学校体育推進費 6,746 千円 ◇中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 指導員12人(R5:11人)・支援員6人(R5:6人) 4,152 千円 ◆小学校体育推進費 1,418 千円 ◇小学校体育授業充実事業 80 千円 ◇ジュニアスポーツフェスティバルKUSATSU 2024 参加児童1,389人(R5:1,359人) 1,310 千円	○ ○	3－01－① 3－01－①															
児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、健康診断等を実施するとともに、学校環境衛生の管理を行いました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、安全な教育環境の維持を図ることができました。 ◆校医等配置費 ※()内はR5 24,611 千円 <table><tr><td>内科医</td><td>45人(47人)</td><td>歯科医</td><td>44人(42人)</td></tr><tr><td>専門医</td><td>14人(14人)</td><td>薬剤師</td><td>19人(19人)</td></tr></table> ◆児童・生徒等健康診断費 児童生徒数 12,079人(R5:12,082人) 19,849 千円 ◆就学時健康診断費 受診者数 1,338人(R5:1,314人) 1,828 千円 ◆学校環境衛生管理費 1,155 千円 ◆学校保健推進事務費 1,041 千円 ◆学校保健推進養護教諭配置費 5,285 千円 学校保健推進養護教諭1人(R5:1人)・学校保健支援員6人(R5:6人)	内科医	45人(47人)	歯科医	44人(42人)	専門医	14人(14人)	薬剤師	19人(19人)	－ － － － － －								
内科医	45人(47人)	歯科医	44人(42人)														
専門医	14人(14人)	薬剤師	19人(19人)														
小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。 ◆日本スポーツ振興センター負担金 医療費等給付 1,190件(R5:1,139件) 11,266 千円 ◆通学路対策費 防犯ブザー配布数 1,483個(R5:1,422個) 1,919 千円 ◆地域ぐるみの学校安全推進費 258 千円 ◆児童・生徒安全対策費 AED配置数 40台(R5:30台) 1,337 千円 ◆学校災害賠償補償保険料 560 千円	－ － － － －																
学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。 ◆学校給食センター特別会計繰出金 748,216 千円 ◇物価高騰対応重点支援(学校給食事業)に係る繰出金 68,012 千円	－																

10	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
2 体育施設費 (予算額) 96,964 (決算額) 95,236		社会体育施設管理運営 費 (スポーツ推進課) [教育]	83,983	82,509	諸 448 債 2,500 一 79,561	98.2%
		社会体育施設整備事業 費 (公園緑地課) [建設] ※令和7年度よりスポー ツ推進課から移管	7,922	7,668	一 7,668	96.8%
		(前年度繰越)	5,059	5,059	越 5,059	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
社会体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に運営しました。また、施設および設備の改善に努めました。その結果、市民のスポーツができる環境を提供することができました。 ◆社会体育施設管理運営費 82,509 千円 ◇社会体育施設指定管理料 64,314 千円 ◇野村運動公園賃借料 12,083 千円 ◇ふれあい体育館トイレ改修工事実施設計業務 1,940 千円 ◇武道館外壁等改修工事 989 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 676 千円 (社会体育施設の利用実績) 利用者 総合体育館 101,087 人(R5:92,604人) ふれあい体育館 21,747 人(R5:16,707人) 野村グラウンド 72,368 人(R5:49,671人) ふれあい運動場 22,642 人(R5:22,886人) 武道館 38,641 人(R5:36,349人) 三ツ池運動公園 19,276 人(R5:24,033人) 三ツ池テニスコート 17,525 人(R5:17,522人) 計 293,286 人(R5:259,772人)	○	4-02-②
施設整備の具体的な検討を進めるため、草津市スポーツ推進審議会において、施設に求められる機能や役割を審議いただきました。その結果、(仮称)新志津運動公園整備基本計画を策定することができました。また、整備予定地の地形を把握するため、地形測量業務を行いました。その結果、設計業務の準備を進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 (仮称)新志津運動公園整備費については、整備予定地の地形を把握するため、地形測量業務を行いました。その結果、設計業務の準備を進めることができました。(当初予算 9,690千円/決算 7,668千円) ◆社会体育施設整備事業費 7,668 千円 (概) ◇(仮称)新志津運動公園整備費 7,668 千円	—	
◆社会体育施設整備事業費 5,059 千円 (概) ◇(仮称)新志津運動公園整備費 5,059 千円	—	

11	公債費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	公債費	市債償還元金	4,263,150	4,263,149	使 22,204	100.0%
1	元金	(財政課)			一 4,240,945	
	(予算額) 4,263,150	[総務]				
	(決算額) 4,263,149					
2	利子	市債利子	111,352	111,201	使 579	99.9%
	(予算額) 111,352	(財政課)			一 110,622	
	(決算額) 111,201	[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
過去に借り入れた市債の元金の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。 ◆市債償還元金(一般会計) ◇総務債 4,263,149 千円 ◇民生債 192,393 千円 ◇衛生債 116,599 千円 ◇土木債 404,945 千円 ◇教育債 999,842 千円 ◇減税補填債 797,736 千円 ◇臨時財政対策債 45,094 千円 ◇その他 1,456,082 千円 250,458 千円	—	
過去に借り入れた市債の利子の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。 ◆市債利子(一般会計) ◇総務債 111,201 千円 ◇民生債 6,033 千円 ◇衛生債 3,363 千円 ◇土木債 12,010 千円 ◇教育債 34,469 千円 ◇減税補填債 19,265 千円 ◇臨時財政対策債 55 千円 ◇その他 26,020 千円 9,986 千円	—	

12	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	諸支出金	市税過誤納還付金 (納税課)	285,349	283,835	一 283,835	99.5%
1	各種返還金 (予算額) 709,064 (決算額) 707,549	[総務]				
		各種返還金 (財政課)	423,715	423,714	一 423,714	100.0%
		[総務]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
過年度に納付があった市税について、税額の更正等により納税者への返還金が発生した場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。 ◆市税還付金及び加算金 1,331 件(R5:1,314件) 283,835 千円	—	
過年度に交付を受けた国県補助金等の精算に伴い、超過交付を受けていた補助金の返還等を行いました。その結果、適正な事業の執行ができました。 ◆各種返還金(一般会計) ◇新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金および補助金(国) 423,714 千円 ◇子どものための教育・保育給付交付金および負担金(国)(県) 213,189 千円 ◇出産子育て応援交付金(国) 85,090 千円 ◇児童手当等交付金(国) 27,729 千円 ◇児童手当等交付金(国) 17,416 千円 ◇保育対策総合支援事業費補助金(国) 14,953 千円 ◇子ども・子育て支援交付金(国) 14,535 千円 ◇障害児入所給付費等負担金(国) 11,471 千円 ◇その他国県補助金等の精算に伴う返還金(38件) 39,331 千円	—	

13	予備費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	予備費	予備費	22,574	0	0	0.0%
1	予備費	(財政課)				
	(予算額)	[総務]				
	(決算額)					
	22,574					
	0					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
当初予算編成時に予期しなかった支出が生じたことから、地方自治法第217条第1項に基づき計上している予備費から他の経費へ充用しました。その結果、迅速な執行ができました。 ◆予備費(一般会計) 0 千円 ◇充用先 計 7,426 千円 公務災害補償費(P.4) 7,057 千円 令和6年能登半島地震支援対策費(P.148) 359 千円 消防団員等公務災害補償費(P.146) 10 千円	—	

国民健康保険事業特別会計

1	総務費						
科 目 (千 円)			事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	執行率 ()は繰越額 を除く執行率	
1 総務管理費			職員費	65,175	59,610	一 59,610	91.5%
1 一般管理費			(職員課)				
(予算額) 137,342			[総合]				
(決算額) 129,451			国保事務執行費	64,819	63,331	国 5,978	97.7%
			(保険年金課)			県 9,726	
			[健康]			一 47,627	
			医療費適正化特別対策費	7,348	6,510	県 6,434	88.6%
			(保険年金課)			一 76	
			[健康]				
2 連合会負担金			国保連合会負担金	17,256	16,155	県 766	93.6%
(予算額) 17,256			(保険年金課)			一 15,389	
(決算額) 16,155			[健康]				
2 徴税费			賦課事務費	23,521	22,214	使 1,146	94.4%
1 賦課徴収費			(税務課)			県 3,565	
(予算額) 33,822			(納税課)			一 17,503	
(決算額) 32,310			[総務]				
			収納率向上特別対策費	10,301	10,096	県 9,057	98.0%
			(納税課)			一 1,039	
			[総務]				
3 運営協議会費			運営協議会運営費	267	140	一 140	52.4%
1 運営協議会費			(保険年金課)				
(予算額) 267			[健康]				
(決算額) 140							

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R5:8人) ◆一般職員費(国保・一般管理費) 59,610 千円	—	
レセプトの資格、過誤等処理するため、レセプト点検専門の会計年度任用職員を雇用しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆レセプト管理費 8,832 千円 ◆国民健康保険給付執行事務費 54,499 千円	○ —	8-02-①
被保険者へかかった医療費の額等をお知らせするため、医療費通知・ジェネリック差額通知を送付しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆医療費適正化特別対策費 6,510 千円 ◇医療費通知(年間2回) 延べ通知枚数 25,324枚 (R5:26,111枚) 3,035 千円 ◇ジェネリック差額通知(年間2回) 通知枚数 555枚 (R5:1,083枚) 51 千円	○	8-02-①
滋賀県国民健康保険団体連合会に依頼する事務に対し、負担金を支払いしました。その結果、国民健康保険事業の適正管理に努めることができました。 ◆国保連合会負担金 16,155 千円	—	
国民健康保険税の賦課事務を行いました。その結果、適正な課税を行うことができました。 ◆国保税賦課事務費 賦課世帯数 17,433 世帯(R5:18,138世帯) 16,437 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2 人(R5:2人) 7,314 千円 ◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷等) 2,541 千円 ◇課税関連システム等使用料 3,670 千円 ◇郵送料(納税通知書等) 2,897 千円 国民健康保険税の徴収事務を行いました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 ◆国保税徴収事務費 5,777 千円 ◇郵便料(督促状・催告状等) 1,441 千円 督促発送件数(普通郵便) 15,970 件(R5:16,743件) 差押関係通知発送件数(特定記録郵便等) 241 件(R5:101件) ◇コンビニエンスストア収納代行業務 44,580 件(R5:44,683件) 2,697 千円 うちモバイル決済収納件数 6,176 件(R5:5,093件)	— —	
国民健康保険税の収納率の向上に努めました。その結果、組織目標には達しませんが、適正な徴収業務を行うことができました。(現年収納率目標94.5%以上、実績94.4%) ◆収納率向上特別対策費 10,096 千円 ◇会計年度任用職員人件費(徴収担当) 3 人(R5:3人) 10,096 千円	—	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を2回開催しました。その結果、国民健康保険事業を適正に運営することができました。 ◆国保運営協議会運営費 140 千円	—	

2	保険給付費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	療養諸費	一般被保険者療養給付費	6,726,000	6,464,396	国 18 県 6,463,878 諸 500	96.1%
	1 一般被保険者療養給付費 (予算額) 6,726,000 (決算額) 6,464,396	(保険年金課) [健康]				
	2 退職被保険者等療養給付費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	退職被保険者等療養給付費 (保険年金課) [健康]	1,000	0	0	0.0%
	3 一般被保険者療養費 (予算額) 78,000 (決算額) 70,466	一般被保険者療養費 (保険年金課) [健康]	78,000	70,466	県 70,466	90.3%
	4 退職被保険者等療養費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者等療養費 (保険年金課) [健康]	100	0	0	0.0%
	5 審査支払手数料 (予算額) 26,408 (決算額) 25,205	審査支払手数料 (保険年金課) [健康]	26,408	25,205	県 25,205	95.4%
2	高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,062,058	1,039,570	県 1,039,570	97.9%
	1 一般被保険者高額療養費 (予算額) 1,062,058 (決算額) 1,039,570	(保険年金課) [健康]				
	2 退職被保険者等高額療養費 (予算額) 700 (決算額) 0	退職被保険者等高額療養費 (保険年金課) [健康]	700	0	0	0.0%
	3 一般被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 2,000 (決算額) 1,445	一般被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	2,000	1,445	県 1,445	72.3%
	4 退職被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	100	0	0	0.0%

2	保険給付費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3	出産育児諸費	出産育児一時金	34,434	26,421	県 26,421	76.7%
	1 出産育児一時金	(保険年金課)				
	(予算額) 34,434	[健康]				
	(決算額) 26,421					
	2 出産育児一時金	出産育児一時金支払手	13	10	県 10	76.9%
	支払手数料	数料				
	(予算額) 13	(保険年金課)				
	(決算額) 10	[健康]				
4	葬祭諸費	葬祭給付費	6,300	6,150	県 6,150	97.6%
	1 葬祭費	(保険年金課)				
	(予算額) 6,300	[健康]				
	(決算額) 6,150					
5	傷病手当金	傷病手当金	137	0	0	0.0%
	1 傷病手当金	(保険年金課)				
	(予算額) 137	[健康]				
	(決算額) 0					

3	国民健康保険事業費納付金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	医療給付費分	一般被保険者医療給付	2,213,358	2,213,357	一 2,213,357	100.0%
	1 一般被保険者医療給付	費分				
	費分	(保険年金課)				
	(予算額) 2,213,358	[健康]				
	(決算額) 2,213,357					
2	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢	766,472	766,471	一 766,471	100.0%
	1 一般被保険者後期高齢	者支援金等分				
	者支援金等分	(保険年金課)				
	(予算額) 766,472	[健康]				
	(決算額) 766,471					
3	介護納付金分	介護納付金分	239,065	239,064	一 239,064	100.0%
	1 介護納付金分	(保険年金課)				
	(予算額) 239,065	[健康]				
	(決算額) 239,064					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
被保険者の出産について、出産育児一時金を支給しました。その結果、出産費用の負担を軽減することができました。 ◆出産育児一時金 26,421 千円 出産人数 53 人(R5:75人)	—	
出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を支払いました。その結果、出産育児一時金の直接払い制度を適正に運用することができました。 ◆出産育児一時金支払手数料 49 件(R5:69件) 10 千円	—	
被保険者の死亡について、葬祭費を支給しました。その結果、葬祭費用の負担を軽減することができました。 ◆葬祭給付費 6,150 千円 支給件数 123 件(R5:122件)	—	
新型コロナウイルスへの感染、または感染が疑われたことにより、療養のため労務に服することができなかった被保険者への傷病手当金の支給はありませんでした。 ◆傷病手当金 0 千円 支給件数 0 件(R5:5件)	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
滋賀県に対して、納付金(一般被保険者医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆一般被保険者医療給付費分 2,213,357 千円	—	
滋賀県に対して、納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆一般被保険者後期高齢者支援金等分 766,471 千円	—	
滋賀県に対して、納付金(介護納付金分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆介護納付金分 239,064 千円	—	

4	共同事業拠出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	共同事業拠出金	その他共同事業事務費	6	0	0	0.0%
4	その他共同事業事務費 拠出金 (予算額) 6 (決算額) 0	(保険年金課) [健康]				

5	保健事業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	91,580	73,692	県 57,649	80.5%
1	特定健康診査等事業費 (予算額) 91,580 (決算額) 73,692	(保険年金課) (健康増進課) [健康]			一 16,043	
2	保健事業費	保健事業普及費	24,805	22,708	県 7,473	91.5%
1	保健事業普及費 (予算額) 24,805 (決算額) 22,708	(保険年金課) [健康]			諸 25 一 15,210	

6	基金積立金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	基金積立金	準備積立金	40,971	40,901	財 153	99.8%
1	準備積立金 (予算額) 40,971 (決算額) 40,901	(保険年金課) [健康]			一 40,748	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
退職者医療制度の経過措置の廃止に伴い、共同事業事務費拠出金の支払いはありませんでした。		
◆その他共同事業事務費拠出金 0 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
メタボリックシンドロームの早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。 糖尿病重症化予防事業費については、糖尿病性腎症の重症化予防のため、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に対して、医療機関への受診勧奨やかかりつけ医と連携した保健指導を行いました。その結果、対象者の継続した治療の受診や食生活の改善に繋げることができました。		
◆特定健康診査費 受診者 5,142人(R5:5,285人) 64,623 千円 ◇糖尿病重症化予防事業費 文書・電話・訪問による受診勧奨 51人(R5:48人) 3,312 千円 うち医療機関受診に繋がった方 8人(R5:6人)	○	8－02－①
◆特定保健指導費 実施者 104人(R5:140人) 9,069 千円 ◇糖尿病重症化予防事業費 163 千円 保健指導(訪問・電話) 33人(R5:27人) うち、かかりつけ医と連携(保健指導終了者) 7人(R5:6人)	○	8－02－①
生活習慣病の早期発見・予防のため、人間ドック等の検診費用を助成しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。		
◆人間ドック等助成費 22,451 千円 ◇人間ドック助成費 633人(R5:598人) 11,634 千円 ◇組合せドック助成費 208人(R5:194人) 6,106 千円 ◆重複頻回受診訪問指導事業費 257 千円	○	8－02－①
	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
準備積立基金の利息と決算による余剰金を予算の範囲内で基金に積み立てました。その結果、不測の事態に対応するための財源を確保することができました。		
◆準備積立金 40,901 千円	—	

7	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金 (納税課)	17,000	12,397	一 12,397	72.9%
	1 一般被保険者保険税還付金 (予算額) 17,000 (決算額) 12,397	[総務]				
	2 退職被保険者等保険税還付金 (予算額) 200 (決算額) 0	退職被保険者等保険税還付金 (納税課) [総務]	200	0	0	0.0%
	3 返還金 (予算額) 88,739 (決算額) 88,738	各種返還金 (保険年金課) [健康]	88,739	88,738	一 88,738	100.0%
2	繰出金	一般会計繰出金 (保険年金課)	8	8	一 8	100.0%
	1 一般会計繰出金 (予算額) 8 (決算額) 8	[健康]				

8	予備費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	予備費	予備費 (保険年金課)	1,000	0	0	0.0%
	1 予備費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	[健康]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
過年度に納付があった国民健康保険税(一般被保険者分)について、税額の更正等により納税者への返還金が発生した場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。 ◆一般被保険者保険税還付金 452 件(R5:497件) 12,397 千円	—	
過年度に納付があった国民健康保険税(退職被保険者等分)について、税額の更正等による還付を行う事業ですが、対象者がいなかったことにより、還付の執行はありませんでした。 ◆退職被保険者等保険税還付金 0 件(R5:0件) 0 千円	—	
過年度の国県補助金の精算等を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆各種返還金 88,738 千円 ◇令和5年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金の返還金 75,207 千円 ◇令和5年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金 2,033 千円 (保険者努力支援交付金:保険事業分)の額の確定に伴う返還 ◇令和5年度特定健診・特定保健指導の国・県補助金の実績確定による精算返還金 2,578 千円 ◇令和5年度出産育児一時金臨時補助金(市町村・都道府県分)の精算金 97 千円 ◇令和4年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金精算金 4,421 千円 ◇令和3年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金精算金 4,171 千円 ◇令和元～2年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金 231 千円 (特別調整交付金)精算金	—	
令和6年度一般会計からの繰入金の精算を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。 ◆一般会計繰出金 8 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
予備費の充当は行いませんでした。 ◆予備費 0 千円	—	

財産区特別会計

1	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 総務管理費 1 財産管理費 (予算額) 217,778 (決算額) 216,331		管理運営費 (総務課) [総務]	39	0	0	0.0%
		基金積立金 (総務課) [総務]	80,588	79,278	財 26,962 諸 52,316	98.4%
		繰出金 (総務課) [総務]	137,151	137,053	繰 137,053	99.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
財産区管理会と連携し、財産区財産の管理を行いました。その結果、適正な運営ができました。 ◆財産区管理運営費	0 千円	—
財産区基金に適正に積立を行い、安全な財産運用を図りました。その結果、適正な運用ができました。 ◆野路町財産区基金積立金 5,245 千円 ◆矢橋町財産区基金積立金 987 千円 ◆橋岡町財産区基金積立金 2,183 千円 ◆南笠町財産区基金積立金 6,877 千円 ◆新浜町財産区基金積立金 41,889 千円 ◆青地町財産区基金積立金 1,361 千円 ◆追分町財産区基金積立金 140 千円 ◆草津町財産区基金積立金 796 千円 ◆渋川地区財産区基金積立金 5 千円 ◆木川町財産区基金積立金 350 千円 ◆野村町財産区基金積立金 13,547 千円 ◆御倉町財産区基金積立金 1 千円 ◆下笠町財産区基金積立金 703 千円 ◆山田町財産区基金積立金 1 千円 ◆平井町財産区基金積立金 1 千円 ◆北山田町財産区基金積立金 5,080 千円 ◆馬場町財産区基金積立金 2 千円 ◆三ツ池財産区基金積立金 108 千円 ◆上笠町財産区基金積立金 1 千円 ◆矢倉町財産区基金積立金 1 千円	—	—
各財産区に基金からの繰り出しを行い、各財産区の円滑な事業の推進を図りました。その結果、適正な事業の執行ができました。 ◆野路町財産区繰出金 75,977 千円 ◆矢橋町財産区繰出金 515 千円 ◆橋岡町財産区繰出金 19,788 千円 ◆南笠町財産区繰出金 23,779 千円 ◆青地町財産区繰出金 1,850 千円 ◆追分町財産区繰出金 1,671 千円 ◆草津町財産区繰出金 783 千円 ◆野村町財産区繰出金 6,300 千円 ◆下笠町財産区繰出金 3,991 千円 ◆北山田町財産区繰出金 761 千円 ◆駒井沢町財産区繰出金 683 千円 ◆三ツ池財産区繰出金 955 千円	—	—

学校給食センター特別会計

1	教育費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額を 除く執行率
1 保健体育費 1 学校給食センター運営 費	(予算額) 1,212,721 (決算額) 1,156,216	職員費 (職員課) [総合]	36,256	35,323	一 35,323	97.4%
		管理運営費 (学校給食センター) (第二学校給食センター) [教育]	1,176,465	1,120,893	越 144 諸 407,856 一 712,893	95.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員4人 (R5:4人) ◆一般職員費(学校給食センター運営費)	35,323 千円	—
衛生管理や栄養管理を適正に行った結果、安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供することができました。 給食実施状況 市立14小学校 完全給食 186回 市立6中学校 完全給食 177回 【当初予算概要掲載事業】 給食材料費価格高騰対策事業費については、児童生徒の成長に必要な質・量が確保された給食の提供を維持するとともに保護者の経済的負担を軽減するため、食材料費の物価高騰分の支援を行いました。その結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。(当初予算70,506千円/決算68,012千円) 中学校給食無償化事業費については、教育費の負担が増える中学生がいる世帯の負担を軽減するため、市立中学校に在籍する生徒の給食費を無償化しました。また、アレルギーや不登校等で給食を喫食できない生徒の保護者に対し、学校給食支援給付金として、給食費相当分を給付しました。その結果、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。(当初予算206,886千円/決算196,975千円) ◆小学校給食材料購入費 約8,800人×(4,500円/月×11か月) (概) ◇給食材料費価格高騰対策事業費 45,523 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念給食事業)(概要掲載P.20) 696 千円 ◆中学校給食材料購入費 223,372 千円 中学3年生以外 約2,600人×(5,300円/月×11か月) 中学3年生 約1,200人×(5,300円/月×10か月+4,313円/月×1か月) (概) ◇給食材料費価格高騰対策事業費 22,489 千円 (概) ◇中学校給食無償化事業費 194,190 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念給食事業)(概要掲載P.20) 222 千円 ◆小学校給食管理運営費 282,758 千円 運営機構 運営懇談会 1回 開催 献立作成懇談会 11回 開催 (R5:11回) 物資選定懇談会 11回 開催 (R5:11回) ◇会計年度任用職員人件費 2人分 (R5:2人) 7,210 千円 ◇光熱水費 ガス代 32,117 千円 (R5:30,265千円) 69,186 千円 電気代 20,841 千円 (R5:20,497千円) 水道代 16,228 千円 (R5:17,541千円) ◇委託料 給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等 189,107 千円 ◇修繕料 8,220 千円 ◇使用料及び賃借料 1,086 千円 ◇消耗品費 3,127 千円 ◇備品購入費 2,469 千円 (概) ◇市制施行70周年記念事業【特別事業】(市制施行70周年記念給食事業)(概要掲載P.20) 77 千円 (概) ◇公共施設照明LED化事業費(概要掲載P.104) 241 千円 ◆中学校給食管理運営費 179,893 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人分 (R5:1人) 3,782 千円 ◇光熱水費 ガス代 10,386 千円 (R5:8,783千円) 38,867 千円 電気代 19,473 千円 (R5:21,097千円) 水道代 9,008 千円 (R5:8,079千円) ◇委託料 給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等 118,244 千円 ◇公共施設包括管理業務(第二学校給食センター管理) 11,804 千円 ◇修繕料 1,440 千円 ◇使用料及び賃借料 1,123 千円 ◇消耗品費 894 千円 ◇備品購入費 308 千円 (概) ◇中学校給食支援給付費 59人(当初:63人) 2,785 千円	—	—

介護保険事業特別会計

1	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 119,706 (決算額) 112,731		職員費 (職員課) [総合]	92,340	89,643	一 89,643	97.1%
		介護保険事務執行費 (介護保険課) [健康]	27,366	23,088	一 23,088	84.4%
2 連合会負担金 (予算額) 1,237 (決算額) 1,230		国保連合会負担金 (介護保険課) [健康]	1,237	1,230	一 1,230	99.4%
2 徴収費 1 賦課徴収費 (予算額) 13,819 (決算額) 11,791		職員費 (職員課) [総合]	5,709	4,126	一 4,126	72.3%
		賦課事務費 (介護保険課) [健康]	8,110	7,665	使 175 一 7,490	94.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員11人（R5:11人） ◆一般職員費（介護保険・一般管理費） 89,643 千円	—	
介護保険事業の円滑な運営を図るため、電算システムの適正な運営を行いました。また、パンフレット等により介護保険制度について啓発を行いました。その結果、介護保険制度の適正な運用と介護保険制度の周知を図ることができました。 ◆介護保険制度啓発普及費 569 千円 ◆介護保険事務処理システム運営費 3,955 千円 ◆介護保険制度運営費 18,564 千円	○ — —	10 - 02 - ④
円滑な給付管理を行うため、滋賀県国保連合会の運営費を負担しました。その結果、適正な介護保険給付管理業務を実施することができました。 ◆国保連合会負担金 1,230 千円	—	
職員1人（R5:1人） ◆一般職員費（介護保険・賦課徴収費） 4,126 千円	—	
第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を確保するために、賦課徴収事務を行いました。その結果、適正な財源確保を図ることができました。 ◆介護保険料賦課徴収費 徴収率 99.7%（R5:99.7%） 7,487 千円 ◆介護保険料管理回収費 178 千円 被保険者数(年度末現在の調定者数) 第1段階 3,795人（R5:3,858人） 第7段階 5,447人（R5:5,072人） 第2段階 2,639人（R5:2,571人） 第8段階 2,885人（R5:2,609人） 第3段階 2,289人（R5:2,299人） 第9段階 1,162人（R5:898人） 第4段階 3,501人（R5:3,697人） 第10段階 553人（R5:508人） 第5段階 5,270人（R5:5,219人） 第11段階 286人（R5:493人） 第6段階 3,800人（R5:4,527人） 第12段階 162人（R5:781人） 第13段階 867人 合計 32,656人（R5:32,532人）	— —	

1	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 介護認定費 1 介護認定費 (予算額) 155,191 (決算額) 149,281		職員費 (職員課) [総合]	27,379	25,836	一 25,836	94.4%
		介護認定費 (介護保険課) [健康]	127,812	123,445	使 1 国 4,422 一 119,022	96.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
職員4人 (R5:4人) ◆一般職員費(介護保険・介護認定費) 25,836 千円	—	
介護サービスを必要とする被保険者に対し、介護認定審査会で要支援・要介護認定を行いました。その結果、適正な介護認定を行うことができました。 【当初予算概要掲載事業】 DX・ICT等利活用推進費について、審査会事務を効率化するため、審査会システムの導入を行いました。その結果、ペーパーレス化が進み、審査会資料作成にかかる時間が短縮され、事務の効率化が図れました。(当初予算9,381千円決算8,843千円)		
◆介護認定事務費 123,445 千円	○	10 - 02 - ④
介護認定審査会開催回数 148 回 (R5:144回)		
認定件数 要支援1 520 件 (R5:594件)		
要支援2 454 件 (R5:526件)		
要介護1 996 件 (R5:1,370件)		
要介護2 572 件 (R5:708件)		
要介護3 499 件 (R5:607件)		
要介護4 442 件 (R5:566件)		
要介護5 406 件 (R5:445件)		
非該当 12 件 (R5:12件)		
合計 3,901 件 (R5:4,828件)		
(概) ◇介護認定審査会DX化運用費 8,843 千円		
システム導入・委託 8,309 千円		
システム使用料 284 千円		
システム保守業務 133 千円		
システム通信料等 117 千円		

2	保険給付費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,609,583	3,548,653	国	734,446	98.3%
1 居宅介護サービス給付費	(介護保険課)			県	440,599	
(予算額) 3,609,583	[健康]			繰	544,201	
(決算額) 3,548,653				諸	797	
				保	893,895	
				介	934,715	
2 特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付費	50	0		0	0.0%
(予算額) 50	(介護保険課)					
(決算額) 0	[健康]					
3 地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,990,963	1,962,584	国	412,622	98.6%
(予算額) 1,990,963	(介護保険課)			県	240,544	
(決算額) 1,962,584	[健康]			繰	240,544	
				保	549,298	
				介	519,576	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	特例地域密着型介護サービス給付費	50	0		0	0.0%
(予算額) 50	(介護保険課)					
(決算額) 0	[健康]					
5 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	2,699,900	2,666,894	国	438,494	98.8%
(予算額) 2,699,900	(介護保険課)			県	466,707	
(決算額) 2,666,894	[健康]			繰	333,362	
				保	708,270	
				介	720,061	
6 特例施設介護サービス給付費	特例施設介護サービス給付費	50	0		0	0.0%
(予算額) 50	(介護保険課)					
(決算額) 0	[健康]					
7 居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	11,589	9,459	国	2,028	81.6%
(予算額) 11,589	(介護保険課)			県	1,183	
(決算額) 9,459	[健康]			繰	1,182	
				保	2,512	
				介	2,554	

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
被保険者の日常生活を支援するために、訪問介護や通所介護等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。				
◆居宅介護サービス給付費	3,548,653 千円		○	10 - 02 - ③
延べ件数				
訪問サービス	24,500 件	(R5:22,993件)		
通所サービス	17,928 件	(R5:17,596件)		
短期入所サービス	4,113 件	(R5:4,241件)		
福祉用具貸与	24,816 件	(R5:24,540件)		
特定施設入居者生活介護	763 件	(R5:633件)		
緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R5:0件)				
◆特例居宅介護サービス給付費	0 千円		—	
被保険者の日常生活を支援するために、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。				
◆地域密着型介護サービス給付費	1,962,584 千円		○	10 - 02 - ③
延べ件数				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	85 件	(R5:58件)		
地域密着型通所介護	7,053 件	(R5:6,622件)		
認知症対応型通所介護	255 件	(R5:263件)		
小規模多機能型居宅介護	2,154 件	(R5:2,274件)		
看護小規模多機能型居宅介護	232 件	(R5:318件)		
認知症対応型共同生活介護	1,490 件	(R5:1,492件)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,745 件	(R5:1,767件)		
緊急的な地域密着型サービスの対応はありませんでした。(R5:0件)				
◆特例地域密着型介護サービス給付費	0 千円		—	
被保険者の日常生活を支援するために、特別養護老人ホーム等へ入所する施設サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。				
◆施設介護サービス給付費	2,666,894 千円		○	10 - 02 - ③
延べ件数				
介護老人福祉施設	5,906 件	(R5:5,701件)		
介護老人保健施設	2,100 件	(R5:2,008件)		
介護療養型医療施設	0 件	(R5:9件)		
介護医療院	755 件	(R5:794件)		
緊急的な施設サービスの対応はありませんでした。(R5:0件)				
◆特例施設介護サービス給付費	0 千円		—	
被保険者の日常生活を支援するために、要介護認定者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。				
◆居宅介護福祉用具購入費	9,459 千円		—	
延べ件数	315 件	(R5:315件)		

2	保険給付費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
8	居宅介護住宅改修費 (予算額) 20,419 (決算額) 17,531	居宅介護住宅改修費 (介護保険課) [健康]	20,419	17,531	国 3,759 県 2,191 繰 2,192 保 4,656 介 4,733	85.9%
9	居宅介護サービス計画 給付費 (予算額) 520,328 (決算額) 516,904	居宅介護サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	520,328	516,904	国 110,835 県 64,613 繰 64,613 保 137,279 介 139,564	99.3%
10	特例居宅介護サービス 計画給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0	0.0%
2	介護予防サービス等諸費					
1	介護予防サービス給付 費 (予算額) 127,357 (決算額) 119,876	介護予防サービス給付 費 (介護保険課) [健康]	127,357	119,876	国 25,521 県 15,167 繰 14,985 保 31,837 介 32,366	94.1%
2	特例介護予防サービス 給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例介護予防サービス 給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0	0.0%
3	介護予防福祉用具購入 費 (予算額) 3,229 (決算額) 2,606	介護予防福祉用具購入 費 (介護保険課) [健康]	3,229	2,606	国 558 県 326 繰 326 保 692 介 704	80.7%
4	介護予防住宅改修費 (予算額) 12,573 (決算額) 11,510	介護予防住宅改修費 (介護保険課) [健康]	12,573	11,510	国 2,467 県 1,439 繰 1,439 保 3,057 介 3,108	91.5%
5	介護予防サービス計画 給付費 (予算額) 38,714 (決算額) 37,828	介護予防サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	38,714	37,828	国 8,111 県 4,728 繰 4,728 保 10,046 介 10,215	97.7%

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
被保険者の日常生活を支援するために、要介護認定者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆居宅介護住宅改修費 17,531 千円 延べ件数 204 件 (R5:210件)	—																
被保険者の日常生活を支援するために、居宅介護支援事業所による要介護認定者の在宅サービスのケアプラン作成に対し、居宅介護サービス計画給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆居宅介護サービス計画給付費 516,904 千円 延べ件数 32,454 件 (R5:33,288件)	—																
緊急的な居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R5:0件) ◆特例居宅介護サービス計画給付費 0 千円	—																
被保険者の日常生活を支援するために、介護予防訪問サービスや介護予防通所サービス等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防サービス給付費 119,876 千円 延べ件数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">介護予防訪問サービス</td><td style="width: 20%;">1,538 件</td><td style="width: 40%;">(R5:1,141件)</td></tr> <tr> <td>介護予防通所サービス</td><td>553 件</td><td>(R5:564件)</td></tr> <tr> <td>介護予防短期入所サービス</td><td>52 件</td><td>(R5:63件)</td></tr> <tr> <td>介護予防福祉用具貸与</td><td>6,855 件</td><td>(R5:5,822件)</td></tr> <tr> <td>介護予防特定施設入居者生活介護</td><td>48 件</td><td>(R5:33件)</td></tr> </table>	介護予防訪問サービス	1,538 件	(R5:1,141件)	介護予防通所サービス	553 件	(R5:564件)	介護予防短期入所サービス	52 件	(R5:63件)	介護予防福祉用具貸与	6,855 件	(R5:5,822件)	介護予防特定施設入居者生活介護	48 件	(R5:33件)	—	
介護予防訪問サービス	1,538 件	(R5:1,141件)															
介護予防通所サービス	553 件	(R5:564件)															
介護予防短期入所サービス	52 件	(R5:63件)															
介護予防福祉用具貸与	6,855 件	(R5:5,822件)															
介護予防特定施設入居者生活介護	48 件	(R5:33件)															
緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R5:0件) ◆特例介護予防サービス給付費 0 千円	—																
被保険者の日常生活を支援するために、要支援認定者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防福祉用具購入費 2,606 千円 延べ件数 104 件 (R5:95件)	—																
被保険者の日常生活を支援するために、要支援認定者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防住宅改修費 11,510 千円 延べ件数 125 件 (R5:166件)	—																
被保険者の日常生活を支援するために、地域包括支援センターによる要支援認定者の在宅サービスのケアプラン作成に対し、介護予防サービス計画給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆介護予防サービス計画給付費 37,828 千円 延べ件数 7,715 件 (R5:6,550件)	—																

2	保険給付費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
6	特例介護予防サービス 計画給付費 (予算額) 32 (決算額) 0	特例介護予防サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	32	0	0	0.0%
7	地域密着型介護予防 サービス給付費 (予算額) 8,684 (決算額) 7,454	地域密着型介護予防 サービス給付費 (介護保険課) [健康]	8,684	7,454	国 1,598 県 932 繰 932 保 1,979 介 2,013	85.8%
3	その他諸費 1 審査支払手数料 (予算額) 10,695 (決算額) 10,673	審査支払手数料 (介護保険課) [健康]	10,695	10,673	国 2,256 県 1,367 繰 1,334 保 2,834 介 2,882	99.8%
4	高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費 (予算額) 244,819 (決算額) 241,436	高額介護サービス費 (介護保険課) [健康]	244,819	241,436	国 49,760 県 29,008 繰 29,009 保 71,002 介 62,657	98.6%
	2 高額介護予防サービス 費 (予算額) 238 (決算額) 161	高額介護予防サービス 費 (介護保険課) [健康]	238	161	国 35 県 20 繰 20 保 43 介 43	67.6%
	3 高額医療合算介護サー ビス費 (予算額) 39,551 (決算額) 34,147	高額医療合算介護サー ビス費 (介護保険課) [健康]	39,551	34,147	国 7,322 県 4,268 繰 4,268 保 9,069 介 9,220	86.3%
5	特別給付費 1 特別給付費 (予算額) 97,497 (決算額) 96,920	特別給付費 (介護保険課) [健康]	97,497	96,920	繰 74,619 諸 12 保 22,289	99.4%
6	特定入所者介護サービス等 費 1 特定入所者介護サー ビス費 (予算額) 159,344 (決算額) 157,400	特定入所者介護サー ビス費 (介護保険課) [健康]	159,344	157,400	国 27,985 県 25,440 繰 19,675 保 41,802 介 42,498	98.8%
	2 特定入所者介護予防 サービス費 (予算額) 29 (決算額) 17	特定入所者介護予防 サービス費 (介護保険課) [健康]	29	17	国 4 県 2 繰 2 保 5 介 4	58.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
緊急的な居宅介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R5:0件) ◆特例介護予防サービス計画給付費 0 千円	—	
被保険者の日常生活を支援するために、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。 ◆地域密着型介護予防サービス給付費 7,454 千円 延べ件数 介護予防認知症対応型通所介護 0 件 (R5:0件) 介護予防小規模多機能型居宅介護 113 件 (R5:106件) 介護予防認知症対応型共同生活介護 0 件 (R5:0件)	—	
滋賀県国保連合会に保険給付費の審査支払業務を委託し、その審査支払手数料を負担しました。その結果、適正な審査支払業務を実施することができました。 ◆国保連合会点検・審査手数料 10,673 千円 審査延べ件数 154,689 件 (R5:147,651件)	—	
要介護認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。 ◆高額介護サービス費 241,436 千円 延べ件数 17,245 件 (R5:16,220件)	—	
要支援認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。 ◆高額介護予防サービス費 161 千円 延べ件数 153 件 (R5:136件)	—	
対象者の1年間あたりの介護サービス費と医療費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額医療合算介護サービス費を支給しました。その結果、対象者の負担額を軽減することができました。 ◆高額医療合算介護サービス費 34,147 千円 延べ件数 1,076 件 (R5:1,055件)	—	
在宅の介護が必要な高齢者の衛生の向上および介護者の負担を軽減するため、毎月、紙おむつ等を給付する「すっきりさわやかサービス」を提供しました。その結果、要介護認定者の在宅介護支援の充実を図ることができました。 ◆すっきりさわやかサービス費 96,920 千円 延べ利用件数 16,206 件 (R5:15,703件)	—	
要介護認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、介護保険施設やショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と基準費用額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。 ◆特定入所者介護サービス費 157,400 千円 延べ件数 5,673 件 (R5:5,920件)	—	
要支援認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、ショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と基準費用額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。 ◆特定入所者介護予防サービス費 17 千円 延べ件数 4 件 (R5:18件)	—	

3	地域支援事業費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1 介護予防・日常生活支援総合事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (予算額) 143,018 (決算額) 136,808	訪問型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	24,323	22,071	使 29 国 6,597 県 2,755 繰 2,755 保 3,984 介 5,951		90.7%
	通所型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	118,430	114,650	国 34,300 県 14,331 繰 16,361 保 18,703 介 30,955		96.8%
	その他生活支援サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	265	87	使 8 国 24 県 10 繰 10 保 14 介 21		32.8%
2 介護予防ケアマネジメント事業費 (予算額) 15,666 (決算額) 12,674	介護予防ケアマネジメント事業費 (長寿いきがい課) [健康]	15,666	12,674	国 3,792 県 1,584 繰 1,584 保 2,292 介 3,422		80.9%
3 一般介護予防事業費 (予算額) 8,050 (決算額) 6,804	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	8,050	6,804	国 2,036 県 851 繰 851 保 1,229 介 1,837		84.5%
4 その他諸費 (予算額) 1,343 (決算額) 1,188	審査支払手数料 (長寿いきがい課) [健康]	673	616	国 184 県 77 繰 78 保 111 介 166		91.5%

事業の成果					施策評価に基づく																																	
					成果達成度	施策番号																																
高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、身体介護や生活援助のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。 <table border="0"> <tr> <td>◆介護予防訪問介護相当サービス費</td> <td>利用件数</td> <td>566件</td> <td>(R5:499件)</td> <td>11,553 千円</td> <td>—</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>◆生活支援型訪問サービス費</td> <td>利用件数</td> <td>1,109件</td> <td>(R5:952件)</td> <td>10,192 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◆住民主体支援事業費</td> <td>利用件数</td> <td>251件</td> <td>(R5:319件)</td> <td>326 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◆短期集中予防サービス費</td> <td>利用者数</td> <td>0人</td> <td>(R5:2人)</td> <td>0 千円</td> <td>—</td> </tr> </table>					◆介護予防訪問介護相当サービス費	利用件数	566件	(R5:499件)	11,553 千円	—		◆生活支援型訪問サービス費	利用件数	1,109件	(R5:952件)	10,192 千円	—	◆住民主体支援事業費	利用件数	251件	(R5:319件)	326 千円	—	◆短期集中予防サービス費	利用者数	0人	(R5:2人)	0 千円	—									
◆介護予防訪問介護相当サービス費	利用件数	566件	(R5:499件)	11,553 千円	—																																	
◆生活支援型訪問サービス費	利用件数	1,109件	(R5:952件)	10,192 千円	—																																	
◆住民主体支援事業費	利用件数	251件	(R5:319件)	326 千円	—																																	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	0人	(R5:2人)	0 千円	—																																	
高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、通所介護事業所等で食事や運動等のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。 <table border="0"> <tr> <td>◆介護予防通所介護相当サービス費</td> <td>利用件数</td> <td>3,303件</td> <td>(R5:2,794件)</td> <td>98,753 千円</td> <td>—</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>◆活動型デイサービス費</td> <td>利用件数</td> <td>1,393件</td> <td>(R5:1,734件)</td> <td>15,111 千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>◆短期集中予防サービス費</td> <td>利用者数</td> <td>10人</td> <td>(R5:0人)</td> <td>786 千円</td> <td>—</td> </tr> </table>					◆介護予防通所介護相当サービス費	利用件数	3,303件	(R5:2,794件)	98,753 千円	—		◆活動型デイサービス費	利用件数	1,393件	(R5:1,734件)	15,111 千円	—	◆短期集中予防サービス費	利用者数	10人	(R5:0人)	786 千円	—															
◆介護予防通所介護相当サービス費	利用件数	3,303件	(R5:2,794件)	98,753 千円	—																																	
◆活動型デイサービス費	利用件数	1,393件	(R5:1,734件)	15,111 千円	—																																	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	10人	(R5:0人)	786 千円	—																																	
高齢者（要支援認定者および事業対象者）の低栄養状態を改善するため、配食サービスを提供しました。その結果、高齢者の生活機能低下の予防を図ることができました。 <table border="0"> <tr> <td>◆高齢者配食サービス費</td> <td>延べ</td> <td>317食</td> <td>(R5:351食)</td> <td>87 千円</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>					◆高齢者配食サービス費	延べ	317食	(R5:351食)	87 千円	—																												
◆高齢者配食サービス費	延べ	317食	(R5:351食)	87 千円	—																																	
高齢者（要支援認定者および事業対象者）が自立した生活を送るため、地域包括支援センター職員や介護支援専門員に、必要な支援を盛り込んだケアプランの作成を委託しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。 <table border="0"> <tr> <td>◆介護予防ケアマネジメント事業費</td> <td>作成件数</td> <td>2,565件</td> <td>(R5:2,918件)</td> <td>12,674 千円</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>					◆介護予防ケアマネジメント事業費	作成件数	2,565件	(R5:2,918件)	12,674 千円	—																												
◆介護予防ケアマネジメント事業費	作成件数	2,565件	(R5:2,918件)	12,674 千円	—																																	
介護予防に関する知識の普及や啓発に取り組むとともに、eスポーツや草津市立プールでの介護予防教室を通して介護予防活動を推進しました。その結果、介護予防の必要性や継続的に取り組むためのきっかけを提供し、普及啓発を図ることができました。 <table border="0"> <tr> <td>◆介護予防普及啓発事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,252 千円</td> <td>○</td> <td rowspan="4">10 - 01 - ②</td> </tr> <tr> <td>◇介護予防啓発パンフレット作成費</td> <td></td> <td>7,500部</td> <td>(R5:7,500部)</td> <td>1,856 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇eスポーツ普及啓発費</td> <td>実施団体数</td> <td>17団体</td> <td>(R5:12団体)</td> <td>330 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇介護予防教室</td> <td>24回(1クール12回)</td> <td>参加者60人</td> <td></td> <td>924 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆一般介護予防事業評価事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,552 千円</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>					◆介護予防普及啓発事業費				3,252 千円	○	10 - 01 - ②	◇介護予防啓発パンフレット作成費		7,500部	(R5:7,500部)	1,856 千円		◇eスポーツ普及啓発費	実施団体数	17団体	(R5:12団体)	330 千円		◇介護予防教室	24回(1クール12回)	参加者60人		924 千円		◆一般介護予防事業評価事業費				3,552 千円	—			
◆介護予防普及啓発事業費				3,252 千円	○	10 - 01 - ②																																
◇介護予防啓発パンフレット作成費		7,500部	(R5:7,500部)	1,856 千円																																		
◇eスポーツ普及啓発費	実施団体数	17団体	(R5:12団体)	330 千円																																		
◇介護予防教室	24回(1クール12回)	参加者60人		924 千円																																		
◆一般介護予防事業評価事業費				3,552 千円	—																																	
滋賀県国保連合会に審査支払業務を委託し、その手数料を負担しました。その結果、適正に審査支払を行うことができました。 <table border="0"> <tr> <td>◆審査支払手数料</td> <td>審査件数</td> <td>8,924件</td> <td>(R5:8,892件)</td> <td>616 千円</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>					◆審査支払手数料	審査件数	8,924件	(R5:8,892件)	616 千円	—																												
◆審査支払手数料	審査件数	8,924件	(R5:8,892件)	616 千円	—																																	

3	地域支援事業費							
科 目 (千 円)			事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率 ()は繰越額 を除く執行率
			高額介護予防サービス 費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	454	454	国	136	100.0%
					県	57		
						繰	57	
						保	82	
						介	122	
			高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	216	118	国	35	54.6%
					県	15		
						繰	15	
						保	21	
						介	32	
2	包括的支援事業・任意事業 費	地域ケア会議推進事業 費 (長寿いきがい課) [健康]	19,668	19,348	国	7,449		98.4%
	1 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 (予算額) 19,668 (決算額) 19,348				県	3,725		
					繰	3,724		
					保	4,450		
	2 在宅医療・介護連携 推進事業費 (予算額) 16,972 (決算額) 14,112	在宅医療・介護連携推 進事業費 (長寿いきがい課) [健康]	16,972	14,112	国	5,433		83.1%
					県	2,716		
					繰	2,716		
					保	3,247		

[illegible]

3	地域支援事業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
3 認知症総合支援事業費 (予算額) 20,740 (決算額) 20,085		認知症総合支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	20,740	20,085	国 7,733 県 3,866 繰 3,866 保 4,620	96.8%
4 任意事業費 (予算額) 37,442 (決算額) 34,944		任意事業費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	37,442	34,944	使 11 国 11,058 県 5,529 繰 11,740 保 6,606	93.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行いました。その結果、認知症の方等を支えるネットワークの構築や容態に応じた適切な医療・介護等のサービスにつなげる支援を行うことができました。 また、「認知症初期集中支援チーム」による支援活動を展開しました。その結果、関係機関との連携体制を構築することができ、認知症の方やその家族に初期の段階から包括的、集中的に自立生活に向けたサポートを行い、医療や介護サービスの導入や見守り体制の構築につながりました。 ◆認知症総合支援事業費 20,085 千円 ◇認知症地域支援推進員活動費委託料 19,128 千円 ◇認知症初期集中支援チーム活動費 訪問支援 40回 (R5:15回) 957 千円 チーム員会議等 13回 (R5:11回)	○	10 - 02 - ②
認知症の方や介護が必要な高齢者および介護者の方に、福祉サービス等の提供を行うとともに、介護に関する正しい知識や技術の普及を進めました。また、認知症があっても安心なまちづくりに向けて、認知症施策を推進しました。さらに、状態に合わせた適正な住宅改修・福祉用具利用ができるよう、相談員を配置し、安全かつ快適な住環境への支援を行うとともに、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)などの点検を行い、適正な給付が図れるよう支援を行いました。その結果、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できる環境の向上を図ることができました。 ◆高齢者成年後見制度利用支援費 55件 (R5:60件) 9,349 千円 ◆認知症高齢者等探索システム利用支援事業費 45件 (R5:53件) 605 千円 ◆地域自立生活支援費(配食サービス) 延べ 690食 (R5:668食) 207 千円 ◆介護給付費等適正化事業費 相談員 3人 (R5:3人) 12,162 千円 ◆認知症施策推進費 1,032 千円 ◇認知症高齢者等個人賠償責任保険事業費 登録者数 323人 (R5:298人) 483 千円 ◇認知症サポーター養成費 累計 19,277人 (R5:18,390人) 170 千円 ◆緊急通報システム設置支援費 791台 (R5:793台) 11,457 千円 ◆家族介護教室事業費 4回 (R5:4回) 132 千円	○ — — ○ ○ — —	10 - 02 - ② 10 - 02 - ④ 10 - 02 - ②

4	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	償還金及び還付加算金	保険料還付金 (介護保険課)	3,000	2,936	保 2,936	97.9%
	1 保険料還付金 (予算額) 3,000 (決算額) 2,936	[健康]				
	2 返還金 (予算額) 94,396 (決算額) 94,396	各種返還金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	94,396	94,396	一 94,396	100.0%
2	繰出金	一般会計繰出金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	93,040	91,785	国 10,401 保 39,655 介 5,124 一 36,605	98.7%
	1 一般会計繰出金 (予算額) 93,040 (決算額) 91,785					

5	基金積立金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	基金積立金	介護給付費準備基金積立金 (介護保険課)	300	186	財 186	62.0%
	1 介護給付費準備基金積立金 (予算額) 300 (決算額) 186	[健康]				

6	予備費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	予備費	予備費 (介護保険課)	1,000	0	0	0.0%
	1 予備費 (予算額) 1,000 (決算額) 0	[健康]				

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
介護保険料の適正な賦課を行うために、被保険者の異動等に伴い精算が必要となった過年度の介護保険料の還付を行いました。その結果、介護保険料の適正な賦課を行うことができました。 ◆保険料還付金 2,936 千円 延べ件数 203 件 (R5:333件)	—	
前年度決算に伴う精算を行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。 ◆各種返還金 94,396 千円 ◇国への返還金 45,547 千円 ◇県への返還金 45,407 千円 ◇社会保険診療報酬支払基金への返還金 3,442 千円	—	
前年度決算に伴う精算として、一般会計への繰り出しを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。また、重層的支援体制整備事業の実施のため、一般会計へ繰り出しを行いました。その結果、事業を円滑に実施することができました。 ◆一般会計繰出金 91,785 千円 ◇事務費分 25,259 千円 ◇介護給付費分 9,069 千円 ◇低所得者保険料軽減分 1 千円 ◇介護予防事業分 1,369 千円 ◇包括的・任意事業分 860 千円 ◇特別給付費分 47 千円 ◇重層事業分 55,180 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
介護保険の財源を確保するために、介護給付費準備基金積立金に対する利子の積立てを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。 ◆介護給付費準備基金積立金 186 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
予備費の充用は行いませんでした。 ◆予備費(介護保険事業特別会計) 0 千円	—	

後期高齢者医療特別会計

1	総務費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	総務管理費	職員費	25,107	23,139	一 23,139	92.2%
	1 一般管理費	(職員課)				
	(予算額) 50,453	[総合]				
	(決算額) 48,144	後期高齢者医療事務 執行費	25,346	25,005	国 70 一 24,935	98.7%
		(保険年金課)				
		[健康]				
2	徴収費	徴収事務費	8,104	7,189	使 88 国 142 一 6,959	88.7%
	1 徴収費	(保険年金課)				
	(予算額) 8,104	[健康]				
	(決算額) 7,189					

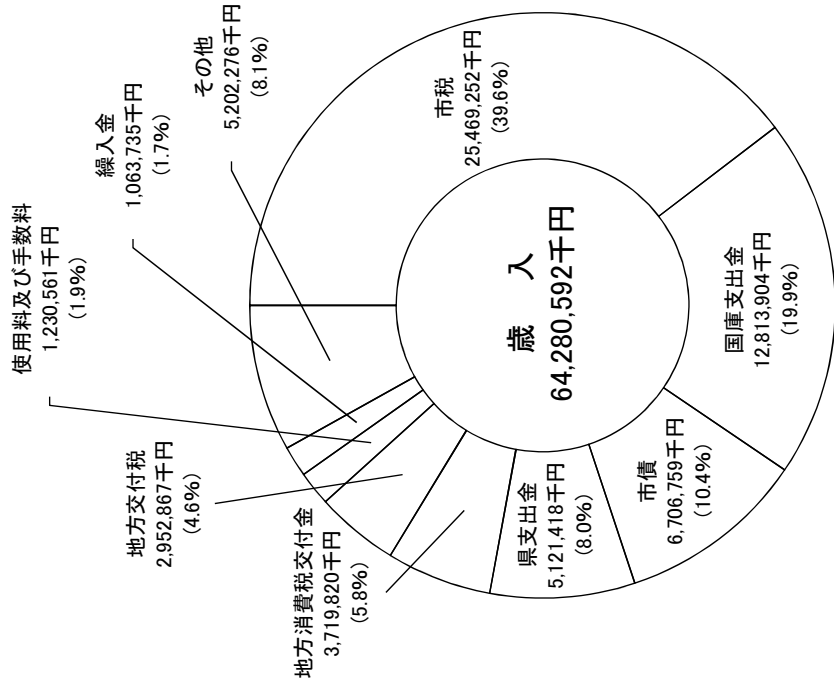
2	後期高齢者医療 広域連合納付金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料納付費	2,020,935	2,009,546	諸 44 保 1,740,726 一 268,776	99.4%
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	(保険年金課)				
	(予算額) 2,020,935	[健康]				
	(決算額) 2,009,546					

3	諸支出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率 ()は繰越額 を除く執行率
1	償還金及び還付加算金	還付加算金	100	1	諸 1	1.0%
	1 還付加算金	(保険年金課)				
	(予算額) 100	[健康]				
	(決算額) 1					
	2 保険料還付金	保険料還付金	2,571	1,784	諸 1,784	69.4%
	(予算額) 2,571	(保険年金課)				
	(決算額) 1,784	[健康]				
2	繰出金	一般会計繰出金	2,165	2,165	一 2,165	100.0%
	1 他会計繰出金	(保険年金課)				
	(予算額) 2,165	[健康]				
	(決算額) 2,165					

資 料

令和6年度一般会計決算の概要

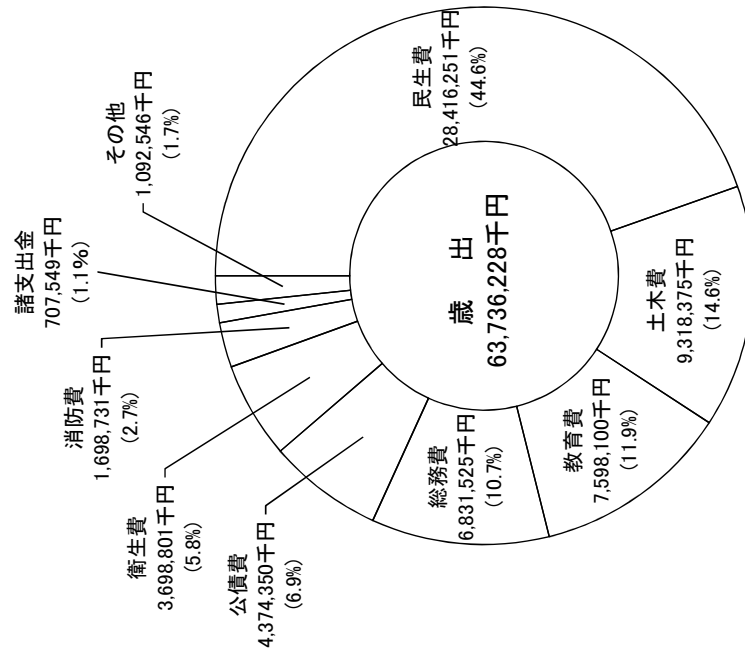
1. 歳入						(単位：千円・%)	
款	別	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	差引過 不足額 (B-A)	収入率 (B/A)	
1.	市税	25,314,920	25,469,252	39.6	154,332	100.6	
2.	地方譲与税	344,000	330,590	0.5	△ 13,410	96.1	
3.	利子割交付金	14,000	13,455	0.0	△ 545	96.1	
4.	配当割交付金	141,000	234,673	0.4	93,673	166.4	
5.	株式等譲渡所得割交付金	167,000	291,001	0.4	124,001	174.3	
6.	法人事業税交付金	454,000	503,727	0.8	49,727	111.0	
7.	地方消費税交付金	3,659,000	3,719,820	5.8	60,820	101.7	
8.	環境性能割交付金	66,000	62,687	0.1	△ 3,313	95.0	
9.	地方特例交付金	831,000	854,718	1.3	23,718	102.9	
10.	地方交付税	2,945,092	2,952,867	4.6	7,775	100.3	
11.	交通安全対策特別交付金	14,705	13,826	0.0	△ 879	94.0	
12.	分担金及び負担金	318,191	305,471	0.5	△ 12,720	96.0	
13.	使用料及び手数料	1,232,256	1,230,561	1.9	△ 1,695	99.9	
14.	国庫支出金	13,626,771	12,813,904	19.9	△ 812,867	94.0	
15.	県支出金	5,341,579	5,121,418	8.0	△ 220,161	95.9	
16.	財産収入	143,133	137,576	0.2	△ 5,557	96.1	
17.	寄附金	890,452	875,177	1.4	△ 15,275	98.3	
18.	繰入金	2,616,481	1,063,735	1.7	△ 1,552,746	40.7	
19.	繰越金	634,176	634,176	1.0	0	100.0	
20.	諸収入	998,036	945,199	1.5	△ 52,837	94.7	
21.	市債	7,859,659	6,706,759	10.4	△ 1,152,900	85.3	
合 計		67,611,451	64,280,592	100.0	△ 3,330,859	95.1	



2. 歳 出 (単位：千円・%)

款 別	予算額 (C)	決 算 額 (D)	構 成 比		不用額 (C-D)	執行率 (D/C)
1 . 議会費	308,808	302,791	0.5		6,017	98.1
2 . 総務費	7,650,067	6,831,525	10.7		(308,258) 818,542	89.3
3 . 民生費	29,329,843	28,416,251	44.6		(99,040) 913,592	96.9
4 . 衛生費	3,968,421	3,698,801	5.8		(39,519) 269,620	93.2
5 . 労働費	105,371	84,963	0.1		(14,185) 20,408	80.6
6 . 農林水産業費	565,929	502,024	0.8		(38,074) 63,905	88.7
7 . 商工費	213,307	202,768	0.3		10,539	95.1
8 . 土木費	9,956,489	9,318,375	14.6		(458,444) 638,114	93.6
9 . 消防費	1,806,000	1,698,731	2.7		(81,442) 107,269	94.1
10 . 教育費	8,601,076	7,598,100	11.9		(663,134) 1,002,976	88.3
11 . 公債費	4,374,502	4,374,350	6.9		152	100.0
12 . 諸支出金	709,064	707,549	1.1		1,515	99.8
13 . 予備費	22,574	0	0.0		22,574	0.0
合 計	67,611,451	63,736,228	100.0		(1,702,096) 3,875,223	94.3

()内は翌年度繰越額



3. 対前年度比較

歳 入		(単位：千円・％)			
款	別	6 年度 (B)	5 年度 (A)	増減額 (B-A)	伸 率 (B/A-1)
1. 市税		25,469,252	25,577,511	△ 108,259	△ 0.4
2. 地方譲与税		330,590	329,138	1,452	0.4
3. 利子割交付金		13,455	11,041	2,414	21.9
4. 配当割交付金		234,673	158,357	76,316	48.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		291,001	174,564	116,437	66.7
6. 法人事業税交付金		503,727	449,578	54,149	12.0
7. 地方消費税交付金		3,719,820	3,471,095	248,725	7.2
8. 環境性能割交付金		62,687	58,554	4,133	7.1
9. 地方特例交付金		854,718	188,364	666,354	353.8
10. 地方交付税		2,952,867	2,428,375	524,492	21.6
11. 交通安全対策特別交付金		13,826	14,438	△ 612	△ 4.2
12. 分担金及び負担金		305,471	324,661	△ 19,190	△ 5.9
13. 使用料及び手数料		1,230,561	1,136,464	94,097	8.3
14. 国庫支出金		12,813,903	13,496,300	△ 682,397	△ 5.1
15. 県支出金		5,121,418	4,345,662	775,756	17.9
16. 財産収入		137,577	175,784	△ 38,207	△ 21.7
17. 寄附金		875,177	775,575	99,602	12.8
18. 繰入金		1,063,735	820,951	242,784	29.6
19. 繰越金		634,176	932,559	△ 298,383	△ 32.0
20. 諸収入		945,199	870,434	74,765	8.6
21. 市債		6,706,759	3,336,434	3,370,325	101.0
22. 自動車取得税交付金		0	4,903	△ 4,903	—
合 計		64,280,592	59,080,742	5,199,850	8.8

歳 出		(単位：千円・％)			
款 別	6 年度 (D)	5 年度 (C)	増減額 (D-C)	伸 率 (D/C-1)	
1. 議会費	302,791	289,434	13,357	4.6	
2. 総務費	6,831,525	6,942,234	△ 110,709	△ 1.6	
3. 民生費	28,416,251	25,620,358	2,795,893	10.9	
4. 衛生費	3,698,801	3,632,725	66,076	1.8	
5. 労働費	84,963	168,662	△ 83,699	△ 49.6	
6. 農林水産業費	502,024	488,685	13,339	2.7	
7. 商工費	202,768	197,648	5,120	2.6	
8. 土木費	9,318,375	9,776,979	△ 458,604	△ 4.7	
9. 消防費	1,698,731	1,482,633	216,098	14.6	
10. 教育費	7,598,100	5,014,063	2,584,037	51.5	
11. 公債費	4,374,350	4,419,734	△ 45,384	△ 1.0	
12. 諸支出金	707,549	413,411	294,138	71.1	
13. 予備費	0	0	0	—	
合 計	63,736,228	58,446,566	5,289,662	9.1	

4. 市税収入の状況

(単位：千円・%)

科 目			予 算 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	徴収率(B/A)		5 年 度 収 入 済 額
								6年度	5年度	
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	9,354,633	9,542,794	9,464,628	0	78,166	99.2	99.0	9,547,282
		滞 納 繰 越 分	60,243	297,449	75,097	17,036	205,316	25.2	22.3	64,994
	法 人	現 年 課 税 分	2,122,974	2,139,703	2,136,078	0	3,625	99.8	99.9	2,444,591
		滞 納 繰 越 分	3,327	17,027	1,528	964	14,535	9.0	14.0	2,416
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	現 年 課 税 分	10,549,225	10,614,943	10,554,921	0	60,022	99.4	99.5	10,349,859
		滞 納 繰 越 分	42,706	249,965	48,044	21,046	180,875	19.2	21.1	53,877
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	19,318	19,319	19,319	0	0	100.0	100.0	19,198
		滞 納 繰 越 分	305,075	313,027	307,498	0	5,529	98.2	98.0	297,461
軽 自 動 車 税	種 別 割	現 年 課 税 分	2,675	13,934	3,700	2,584	7,650	26.6	22.6	3,196
		滞 納 繰 越 分	16,193	21,909	21,909	0	0	100.0	100.0	1,872,688
	環 境 性 能 割	現 年 課 税 分	907,824	903,635	903,635	0	0	100.0	100.0	894,025
		滞 納 繰 越 分	1	0	0	0	0	-	0.0	0
市 た ば こ 税	特 別 土 地 保 有 税	現 年 課 税 分	1	6,679	0	6,679	0	0.0	0.0	0
		滞 納 繰 越 分	1,920,694	1,932,385	1,921,437	0	10,948	99.4	99.5	1,872,688
	計 都 画	現 年 課 税 分	7,168	44,011	8,459	3,706	31,846	19.2	21.1	9,409
		滞 納 繰 越 分	2,862	2,999	2,999	0	0	100.0	21.1	2,747
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	1	0	0	0	0	-	0.0	0
		滞 納 繰 越 分	25,314,920	26,119,779	25,469,252	52,015	598,512	97.5	97.5	25,577,511
合 計										

